			7	ᅏᄚ	0 左 连 4	= <del>T/-</del> '	古光し	ピ_	. I	事業 <sup>:</sup>		5 多少	\ \
事業名	住空全	融支援機構		平成 2	9年度1	丁収	担当部		ーシート <sub>住宅局</sub>	(	国工	交通省 ├── <b></b> 佐	<i>)</i> 战責任者
			事業	終了	40 7 7 D	<i>t</i> > 1				**+**	ilide 📥		
事業開始年度	平均	19年度	(予定	終了 )年度	終了予定	よし	担当	眯至	総務課氏间	事業支援調	登 <u> </u>	室長 中尾	光史
会計区分	一般会	計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		可数法人住宅会 条第1項第1号					関係する通知		優良住宅塾	整備促進事:	業等補助金	交付要綱	
主要政策・施策	高齢を	t会対策、子ど	き・若者	育成支援	、少子化社会	対策	主要	経費	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)			長期固定:	金利の住写	ミローンの供糸	きを支持	- 髪する証券へ	化支援事	喜業を通じて、省	エネルギー性	等に優れた住	:宅の供給促進	等を行う。
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	₩Ξ				S(省エネ等) <i>0</i>	)当初5	5年間(長期	優良住	宅等特に性能が	「優れた住宅」	よ当初10年間)	0.3%※の金和	引引下げ等
実施方法													
				20	6年度		27年度		28年度		29年度	30	)年度要求
		当初予	算	2	7,517		25,425		24,303		25,310		25,132
		補正予算	算	11	5,000		-		-		-		
	予算の出	前年度から	繰越し		-		-		-		-		
予算額・	の状況	翌年度へ網	越し		-		-		_		-		
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等	等		_		-		_		_		
		計		14	12,517		25,425		24,303		25,310		25,132
	執行額			13	37,558		23,800		23,624				
	執行率(%)				97%		94%		97%				
		予算+補正予算 執行額の割合 (			97%		94%		97%				
		歳出予算目		29年度	医当初予算	3	80年度要求				主な増減理	• •	
平成29-30年度	優良(	主宅整備促進 費補助	等事業	2	5,310		25,132		·補助金の対象	となる事業量	<b>量が減少する</b>	と見込まれる	<i>†</i> =め。
予算内訳 (単位:百万円)													
		計		2	5,310		25,132						
	定	『量的な成果目	1標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	新築石	主宅における認	記定長				成果実績	%	11.5	11.4	11.2	-	-
(アウトカム)	期優良	は住宅の割合を	を平成		これける認定 三宅の割合	E長	目標値	%	-	_	-	-	20
	3/年月	きまでに20%と	. 9 රා				達成度	%	58	57	56	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	1±生								(国土交通省(2 び長期優良住				
成果目	<b>漂及び</b>	成果実績(アワ	<u> ナトカム</u> )	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック	
活動投揮なが			活動	指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動指標及び 活動実績							活動実績	件	64,770	85,278	117,568	3,552	
(アウトプット)	フラッ	卜35買取∙付係	呆実績(作	牛数)			当初見込み	<u>···</u> 件	90,776	110,044	121,546	89,792	_
			活動	<b>指</b> 煙				単位		27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標及び 活動実績			石到	はは								活動見込	活動見込
活動失績(アウトプット)	フラッ	▶35買取•付係	呆実績(会	金額)			活動実績	億円		23,445	32,416		-
		フラット35買取・付保実績(金額)					当初見込み	億円	22,705	28,249	30,990	23,769	-

			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込	
単	位当た		平均融資額×金利引下げ幅	単位当たりコスト	万円	7.8	8.1	8.4		8	
	コスト		(フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に 係る初年度分経費)	計算式	万円×%	2,600 × 0	0.3 2,700 × 0.3	2,800 × 0.3	※ 0.3%引下	× 0.27(※) げ分と0.25%引下 事業量で按分	
		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び	向上の促	進						
		施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅	宅ストックの	)形成を[	図る -					
75-	政策評	測定	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年度	
政策評価	評価	指	最低居住面積水準未満率	実績値	%	-	-	-	-	-	
経済			本事業の	目標値		一	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-	-	-	
財政		「住生	活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)に					デされ、その2 できれ、その2	水準に満たな	いものを早期に	
再		解消	ナることが目標として位置づけられているが、フラット35の 責水準に満たないものの解消に寄与しているところ。								
生アク											
ション			KPI (第一階層)		単位	計画開始	度 28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度	
・プロ	-	第一階		成果実績							
グラ	ア ク シ経	層「層」		目標値		%					
ログラムとの	ョ済ン・		KPI	達成度	%	計画開始	時		中間目標	目標最終年度	
の関係	・財プ政	。 第 K	(第一階層)		単位		28年度	29年度	年度	年度	
徐	グ生ラ	一階 I		成果実績							
	ĭ	<b>/</b>		目標値 達成度	%						
			本事業			・KPIとの関	 ]係				
			<b>市界了佐</b>	₩ <b>=</b> /= L	7	-L					
	I			部局によ		評価	評価に関する説明				
			<del>у</del> п			省	エネルギー性、i	耐震性、バリ	アフリー性及		
国費投	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			- تا				フラット35Sを通 ニーズに対応した	
投入の必	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0 🗆	間金融機関単独 ーンの供給を支 まできない。			記定金利の住宅 民間に委ねるこ	
要性	政策目事業力		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	O を		事業であり、		れた住宅の取得 を成手段として必	
	競争性	生が確				-					
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による 記又は一者応募となったものはないか。	支出のうな	ち、-						
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。								
事	受益和	当との1	負担関係は妥当であるか。			-					
業の	単位旨	当たりコ	コスト等の水準は妥当か。				事業において、; しており、単位当			利引下げ等を設 である。	
効率性	   資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
II.	費目・	使途だ	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				助対象事業費は る。	、交付要綱に	こより必要なも	ものに限定されて	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)										
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
	その他	セコスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-						

事	成果実績	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に 向けて順調に推移している。						
業の有		に当たって他の手段・方注 低コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的か。	-							
効性	活動実績	は見込みに見合ったもの	であるか。	0	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 -											
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)											
連事	所管府省:	名 事業番号	事業名								
業					_						
		山次合については		ンナ レボ							
点検・改	<ul> <li>検</li></ul>										
善結果	改善の 方向性	補助金については、必	S要額を精査し、執行率の改善に努めていきたい。								
			外部有識者の所見								
執行 況調 占め	率は改善し 査結果を踏 る割合等よ	ているがアウトカム指標。 まえて、証券化に必要な りより直接的な指標もご	としている認定長期優良住宅の割合が過去3年で微 ノウハウ等を周知する等により、引き続き、適切な彰 食計ください。	が減してい 執行に努っ	Nる。当事業だけの影響ではないと思われるが、機構の貸出状 めて頂きたい。また、アウトカム指標にはローン証券化市場に						
			行政事業レビュー推進チー.	ムの所り	見						
改一善部	改一の内事 声部の容業 フラット358の金利引下げについては、証券化に係る制度等の更なる周知を図りつつ、引き続き適切な執行を行う必要がある。										
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
善	等執 改行	フラット358の金利引下(	ずについては、証券化に係る制度等の更なる周知を	図りつつ	o、引き続き適切な執行を行う。 						
			備考								

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	245	平成23年度	222		平成24年度	237					
平成25年度	2	平成26年度	2		平成27年度	2					
平成28年度	3										
<b>資金の流れ</b> (資金の受けている) りたいるかけるかでで、補足百万円)	※平成28年度実績を記入。執	行実績がない新規事業、	住宅金融支援機構 A.(犭	国土交通省 23,624百万円	要する資金を交出金】						
	費目		金額(百万円)	費目		使 途		金額(百万円)			
	補助金 証券化支援	事業における金利引下げ	の経 23,624					/H/311/			
#0 #4											
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に											
おいてブロックごとに最大の金額											
が支出されている 者について記載											
する。費目と使途の双方で実情が											
分かるように記載)											
平以 /											
	計		23,624	計				0			
	費目・使途欄についてさらに	記載が必要な場合は	チェックの上【別紙	2]に記載	=	チェック					

Δ

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)住宅金融支援 機構	2010005011502	証券化支援事業	23,624	補助金等交付	-	-	-

	ブ <sup>ロック</sup> 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

0005

		3	平成29年度行		ューシート(	国土交	:通省 )	
事業名	住宅市	場環境整備推進経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成		<b>終了</b> 平成29年	年度 <b>担当課室</b>	総務課民間事業3 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マン		室長 中尾 晃史 課長 阿萬 哲也 課長 長谷川 貴彦 室長 野本 英伸	
会計区分	一般会	会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画 通知等	_			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費	B.		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	に実現	される住宅市場の環境		寺に配慮を要する者の思			民の多様な居住ニーズが適切 こ必要な住宅市場の環境の整	
事業の目的を達成するため、平成28年度は3つの調査等をおこなっている。 ①長期優良住宅の制度普及に関する調査検討経費 ②マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 ③住宅市場に係る総合的な調査経費 ③は宅市場に係る総合的な調査経費								
実施方法	委託•	請負						
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		当初予算	88	77	77	80	98	
		補正予算	-	_	-			
	予算の場	前年度から繰越し	-	-	-			
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し	_	-	-			
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等	-	-	-			
(44.4311)		計	88	77	77	80	98	
		執行額	78	71	76			
		執行率(%)	89%	92%	99%			
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	89%	92%	99%			
	~ + C	<del>然门頭の割合(20/</del> 歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求		主な増減理由	1	
W-000 00 50 50	住宅	市場整備推進調査費	80	98	平成30年度にマンショ -	ョン総合調査(5年周期	朝)を実施するため。	
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)								
		その他	0	0				
		#4	80	QQ				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
成果目標及び 成果実績	平成37年度までに新築住		成果実績	%	11.5	11.4	11.2	-	
(アウトカム)	宅における認定長期優良 住宅の割合を20%に引き上	新築住宅における認定長 期優良住宅の割合	目標値	%	-	-	-	16	20
	げる。	対後及任宅の引口	達成度	%	57.5	57	56	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		・ 副)(平成28年3月18日閣議決 進に関する法律に基づく長其 年住宅着工統計」)			十画の認定件	- 数)国土交词	通省住宅局調	べ(26年度分	})
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 32 年度
成果目標及び	<b>亚犬00左座ナポー 05左</b> 以	25年以上の長期修繕計画 25年以上の長期修繕計画	成果実績	%	-	-	-	-	
成果実績	平成32年度までに、25年以 上の長期修繕計画に基づく	に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	目標値	%	-	-	-	-	60
(アウトカム)	修繕積立金額を設定している管理組合の割合を60% 以上とする。	(H25:46%) (5年に1度実施 しているマンション総合調 査の指標)	達成度	%	-	-	_	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画 (国土交通省(2013)「平成25	・ 国)(平成28年3月18日閣議決 年度マンション総合調査」)	定)第2	· 目標5」					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
成果目標及び			成果実績	件数	250	263	283	-	
成果実績(アウトカム)	平成32年度までに、昭和50 年からの累計のマンション	マンションの建替え等の件	目標値	件数	-	-	-	-	388
()	の建替え等の件数を388件以上とする。	数(昭和50年からの累計)	達成度	%	64.4	67.8	72.9	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		面)(平成28年3月18日閣議決 記局調べ(平成29年6月暫定)		目標5」					
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 37 年度
成果実績	平成37年度までに既存住	既存住宅流通の市場規模 (H25:3.9兆円)(5年に1度実	成果実績	兆円	-	-	-	-	
(アウトカム)	宅流通の市場規模を8兆円 まで引き上げる。	施している住宅・土地統計	日保胆	兆円	-	-	-	-	8
Arribe 1.1 1		調査の指標を使用) 	達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「任生沽基本計画(全国計画 (総務省(2013)「平成25年付 (国土交通省(2013)平成25年		定)第2	目標4」					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 37 年度
成果目標及び 成果実績	平成37年度までにリフォー	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	_	_	_	_	
(アウトカム)	ム市場規模を12兆円まで	(H25:7兆円)(5年に1度実施している住宅・土地統計	目標値	兆円	_	_		_	12
	引き上げる。	調査の指標を使用)	達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(国土交通省(2013)「平成25	回)(平成28年3月18日閣議決 年建築着工統計」)、(国土3 25年家計調査年報」)、(大規	を通省(20	13)「平成2					宅•土地統計調
活動指標及び	活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績	=田木士粉		活動実績		4	3	3	3	
(アウトプット)	調査本数		当初見込み		4	3	3	3	
	算出	根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当たり			単位当たり コスト	百万円/本	19.5	23.6	21.6		
単位当たりコスト	X:実績額(百万円)/Y:調査本数(本)			X/Y	78/4	71/3	65/3		
	1						·	i	

政策 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

**施策** 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標年度 37 年度
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.5	11.4	11.2		-
	<b>新架性七における認定技制復長性七の割合</b>	目標値	%	-	-	-	16	20
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年度
	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定し	実績値	%	-	1	ı	-	-
	ている管理組合の割合	目標値	%	-	-	-	-	60
<b>404</b>	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
測定指標	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値	件数	250	263	283	-	-
1784	マンジョンの建省で寺の什数(昭和30年からの条計)	目標値	件数	-	-	-	-	388
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 37 年度
	既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
	以付注七加通のII 场及保	目標値	兆円	-	-	-	-	8
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 37 年度
	リフナー / の 古根 担 塔	実績値	兆円	-	-	-	-	-
	リフォームの市場規模		兆円	-	-	-	-	12
	1	S						

#### 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

成果目標のうち、新築の認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げることにより良質で安全な新築住宅を普及させるとともに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合の増加や、適切に維持管理がなされたマンションの増加及び建替え等の件数の増加により、老朽化マンションの再生の効果があること、また、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリヤフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。

	改革 項目	分野:	-	-						
			KPI		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	第 <sub>K</sub>		(第一階層)		+12	年度	20千汉	20千皮	年度	年度
_	E P			成果実績	-	-	-	-	-	-
	一 P 階 I	-		目標値	-	-	_	_	_	-
シ経ョ済	)			達成度	%	-	-	-	-	-
ン・			KPI		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
プ政	第		(第二階層)		年1世	年度	20千茂	25千茂	年度	年度
財政再生	(第二階層 工階層			成果実績	-	-	-	-	-	-
ラム	層Ⅰ	-		目標値	-	-	_	_	_	-
	)			達成度	%	-	-	-	-	-
				本事業の成果と	改革項目	KPIとの関係				

#### 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国費	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業執行が妥当であると判断した。						
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	住宅市場に対して働きかけるための施策を的確に企画立案するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化することは、政策責任者の責務であり、国が実施するべき事業である。						
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、 新たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の 実現を進めることができ、優先度が高い事業となっている。						
	競争性が確	保されているなど支出	<b>!</b> 先の選定は妥当か。	0	民間事業者の選定については原則として企画競争入札によ						
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	と約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 つたものはないか。	有	り競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約  (企画競争)による支出のうち、一社応募となったものがあっ  たが、原因分析を行い、公募の早期開始、応募期間の延						
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	長、関連業者等への周知等を改善策としている。						
	受益者との?	負担関係は妥当である	5か。	0	必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適してある。						
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、 単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。						
効	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-							
性性	費目•使途#	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	支出先の選定にあたっては、適切な公募期間を確保し、競 争性を確保した。業務の進歩状況と併せて費目・使途につい て事業目的に即しているものかも確認しながら業務を進め た。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成するよう、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査 員への指示等の工夫を行っている。						
	成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値 は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものと なっている。						
事業の有効		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。						
性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。						
	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものと考える。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(	け・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(そ D右に記載)	:							
	所管府省名	事業番号	事業名	1							
関連											
事											
業											
点検・	点検結果	し、業務成果を調査幸	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		し、業務開始後は進歩状況を連絡調整・打合わせにより確認						
改善結果	 改善の 方向性	<ol> <li>①、②については、平し、適切な執行に努め</li> </ol>	成29年度も引き続き、支出先の選定にあたって競	争性を確	保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施						

# 外部有識者の所見

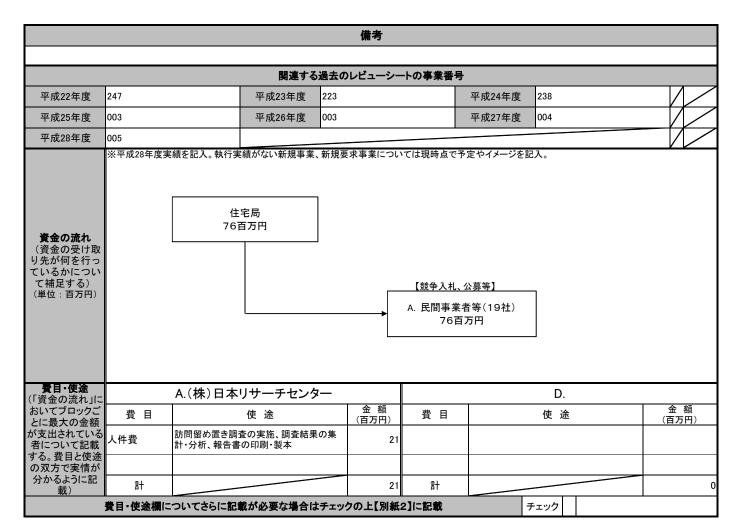
長期優良住宅割合などをアウトカム指標として捉えているが、各調査の結果がどのように具体的な施策等に反映したのか、調査項目をリスト化しフィードバック (管理)する必要がある。そのためには、アウトカム指標も調査結果の利用度を反映するものも必要ではないか。(なお、想定外の調査結果の場合等、施策に反映 できない場合も生ずるが最低限やむをえない。)

## 行政事業レビュー推進チームの所見

x 部一の容内 ∮各調査結果とアウトカム指標及び具体的な政策との関係性を整理した上で、より政策的に必要性の高い項目に調査を重点化する必要がある。

# 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善改等行執 | 政策を推進する上での、必要性の高い調査が効果的に実施できるように調査目的の明確化、調査実施の重点化を引続き図る。また、今後の施策 |展開に資する調査項目に重点化するよう努める。



С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	平成28年度住宅市場動向 調査業務	21	一般競争契約 (最低価格)	1	87.1%	_
2	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株 式会社	3010401011971	マンションの管理適正化に 関する調査検討業務	13	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	_
3	(株)まちづくり研究 所	2011001022187	マンションの再生手法及び 合意形成に係る調査検討 業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
4	(株)市浦ハウジング &プランニング東京 支店	4010001000696	長期優良住宅の制度普及 等に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	_
5	キヤノンマーケティン グジャパン(株)	5010401008297	システム機器関連経費	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
6	(一社)住宅性能評 価·表示協会	5011105004467	住宅性能表示制度の利用 促進に関する調査分析業 務	3	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
7	(株)RJCリサーチ	4010001060360	平成28年度民間住宅ロー ンの実態に関する調査	1	一般競争契約 (最低価格)	3	68.7%	-
8	(株)価値総合研究 所	0301040103709	空き家の所有者情報等の 活用による空き家利活用推 進に向けた市区町村の個 人情報目的外利用に係る 条例及び運用の収集・分類 業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	_
9	(株)価値総合研究 所	0301040103709	既存住宅の流通市場活性 化のための市場動向把握 業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	AOSリーガルテック 株式会社	8010401100258	データ管理業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	_

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

0006

	<u> </u>										
<b>*</b> * * *	+ /- 14. 79 Lt ab /# 14. /4 /2 #	平成29年度作				(	- 国工		<u>)</u>		
	市街地環境整備推進経費	<b>業終了</b> 亚式2.2.2		担当部局庁	住宅局				<b>成責任者</b>		
事業開始年度	平成18年度 (予	平成33年度	年度	担当課室	市街地建築	:課 		課長 平松	幹朗		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係	係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事	項経費					
	近年の経済社会状況の変化 定のあり方や運用方策、規制						における建築	物の形態、用途	金規制等の集団		
	近年の経済社会状況の変化 求められる環境性能(周辺へ 革事項等について具体的に材	の影響度合い等)に基づく									
実施方法	委託•請負										
		26年度	27:	年度	28年度		29年度	30	)年度要求		
	当初予算	30	;	30	30		30		30		
	補正予算	-		-		-					
	予算 前年度から繰越しの状 羽矢鹿の緑地			-	-	-					
<b>予算額・</b> <b>執行額</b> (単位:百万円)	翌年度へ繰越し	-		-	_	-					
	予備費等	-		-	_						
	計	30	;	30	30		30		30		
	執行額	28	2	29	28						
	執行率(%)	93%	9	97%	93%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	93%	9	97%	93%						
	歳出予算目	29年度当初予算	30年	度要求			主な増減理	由			
平成29・30年度 予算内訳	(項)住宅市場整備推進費 (事項)住宅市場の環境整 備の推進に必要な経費 (目)住宅市場整備推進調 査費		;	30							
	その他	0		0							
	計	30	;	30							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年		
成果目標及び 成果実績	<u></u> 各年度における建築基準	建築基準法集団規定	に係 成果	果実績 %	100	100	100	-	-		
(アウトカム)	法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合を	」る	B:	標値 %	100	100	100	-	100		
	100%にする。	割合		成度 %	100	100	100	-	-		
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「社会・経済情勢の変化に 局市街地建築課)	対応した集団規定に係る	る規制・制力	度の見直しに	! 句けた検討調	<del>l</del> 査業務報告	<del>!</del> 書」(26年度 <i>*</i>	· ~28年度)(国	  土交通省住宅		
活動指標及び	活	動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動実績(アウトプット)	建築基準法集団規定に係	の調査	助実績 調査件数	5	5	5	-				
	件数 		当初	見込み 調査件数	5	5	5	5			
	算	出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
単位当たり				ゴ当たり 百万円	6	6	6		6		
コスト	X:実績額(百万円		算式 X/Y	28/5 29/5 28/5 30/							

#### 施策 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する 中間目標 目標年度 単位 26年度 27年度 28年度 定量的指標 年度 年度 実績値 策評価 目標値 経済 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対 政再生アクシ 応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進めることで、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成に資することができ る。 改革 分野: 項目 3 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 28年度 29年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第 プロ 階 P 成果実績 グラムとの 目標値 、 ク シ 経 済 達成度 % 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 28年度 29年度 (第二階層) 年度 年度 年度 プ政 第二階層 グログラム 成果実績 目標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価 評価に関する説明 規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からの 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 $\bigcirc$ ニーズが高い事項を選定している。 建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるもので |費 要性 の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 $\bigcirc$ あることから国による検討が不可欠である。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 規制・制度改革事項に位置付けられているなど早期に対応 $\cap$ 事業か。 すべき事項について調査を実施するものであり、政策目的を 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 $\bigcirc$ 支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保するこ とにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規 無 者応札又は一者応募となったものはないか。 制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者 を選定している。 無 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者との負担関係は妥当であるか。 ー件当たりにかかるコストについては、設計業務委託等技術 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 の効率性 者単価等に基づき適正な水準となっている。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 調査項目については、国民からのニーズが高く、早期に対応 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 すべき事項を重点的に選定することで、最小限のコストで調 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を活用するこ 成果実績は、規制・制度改革事項の達成割合となっており、 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 成果目標に見合ったものとなっている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 公募において最も効果的であり、低コストで調査することの 0 の 的あるいは低コストで実施できているか。 できる民間事業者を選定している。 有効性 活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となってい 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 30 調査結果については、建築基準法集団規定に係る規制改革 事項への対応に反映している。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 事業名 所管府省名

点検・お	点検結果	平成28年度の調 析を行った。	査においては、	規制・制度改革事	耳項等に	示される国月	そからのニー	ズが高く、早期に	対応すべき事項を	重点的に選定	し、調査分
改善結果	改善の 方向性	集団規定につい 弾力的な対応を 執行に努める。	ては、規制改革 行うために、今	重推進会議等で日2後もより一層近年(	本経済の の経済社	再生に資す t会状況や国	「る規制として 国民からのニ	こ総合的な検討をで 一ズに対応した調	することが求められ  査内容となるよう*	ιており、これ。 清査し、予算 <i>σ</i>	まで以上に )効率的な
,					外部有	<b>育識者の所</b>	見				
平成2	8年度対象										
				行政事	業レビュ	L一推進チ	ームの所見				
一部改善	[A]	査の継続に当たっ	っては、規制・制	度改革をめぐる国	国民の二-	ーズや建築	基準法集団規	規定に係る意識の	変化を反映させる	必要がある。	
				所見を踏まえた	:改善点	i/概算要求	における反	<b>泛映状況</b>			
喜	執 行 歩等 た 改	年の経済社会状 調査等を引き続き	況の変化を踏ま 行うとともに、2	ミえつつ、規制・制 本事業の成果を踏	度改革事 まえ、よ	耳項等に示さ り効果的・効	れる国民の  率的に市街	ニーズや建築基準 地環境整備に資す	法集団規定に係る する検討を進めてい	る意識の変化ない。	を反映させ
						備考					
				関連する	過去のし	<b>/ビューシー</b>	トの事業番	号			
	或22年度 	249		平成23年度	225			平成24年度	239		
	或25年度 ———— 或28年度	6		平成26年度	4			平成27年度	5		
1 /	×20+/X		    表記入。執行実	績がない新規事業、	新規要求	き事業につい	ては現時点で	予定やイメージを記	!入。		
				交通省 5万円							
					-						
	<b>金の流れ</b> 金の受け取										
り先れ	が何を行っるかについ										
	記まする) 注:百万円)										
							【競争入札、公	〉 	٦		
						<b></b>		企業(2社) 百万円			
	<del>ロ・<b>医胚</b></del> 金の流れ」に		Δ (株)	アルテップ					В.		
おいて	この流れらいこ Cブロックご 長大の金額	費目	7(1)(7)	<u>, ル, , , ,</u>		金額	費 目		 使 途		金額
が支出	g人の並領 Hされている ついて記載	人		の要化に対応した集団 の見直しに向けた様	団規定	(百万円) 21				(	<u>百万円)</u>
する。	費目と使途方で実情が										
	るように記載)	計				21	計				0
		費目・使途欄につ	いてさらに記載	成が必要な場合は	チェック	の上【別紙2	2]に記載	Ŧ	- エック		

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルテップ	5011001027530	新たな建築物用途の立地 ニーズへの対応を図るため の用途規制の弾力化手法 検討調査業務	21	随意契約 (企画競争)	2		
2	(株)社会空間研究 所	3011001011016	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた 検討調査業務	7	随意契約 (企画競争)	2		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

								事業7	10000000000000000000000000000000000000	000	/	
			平成29年度行	]政	事業レ	ビュ	ーシート	(	国土	交通省		)
事業名	住宅・	建築物安全安心対策推進	経費		担当部	<b>『局庁</b>	住宅局			作月	戊責任者	
事業開始年度	平成	₹15年度 <b>事業</b> (予定	<b>終了</b> (2) <b>年度</b> 平成29	年度	担当	課室	建築指導課			課長 淡野	博久	
会計区分	一般会	<b>全計</b>										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する通知		_					
主要政策・施策	_				主要		その他の事					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)			ることができる住宅・建築 、良質な居住環境の形成									<b>}</b> ストック
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		:討や調査等(建築基準) を実施する。	法の施行状況に係る基礎	的なっ	データ収集の	かための	)調査、既設の昇	降機等の改修	多状況調査や	効果的な改修に	こついての	調査検
実施方法	委託•	請負										
			26年度		27年度		28年度		29年度	30	)年度要求	
		当初予算	107		128		124		128		153	
		補正予算										
	予算	前年度から繰越し										
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し										
<b>執行額</b> (単位:百万円)	予備費等											
(+4.0311)	計		107		128		124		128		153	
		執行額	98		121		119					
		執行率(%)	92%		95%		96%					
		予算+補正予算に対す	92%		95%		96%					
	ବ#	執行額の割合(%) 歳出予算目	29年度当初予算	3	30年度要才	ţ.			主な増減理	由		
	住宅	市場整備推進調査費	82		106		行政手続きの郊					
		市場整備推進調査委託費	8		9		きの電子化や、 のあり方につい なっている。	既存の防災 ての検討等	拠点等建築を行うため、	初の大規模災 平成30年度要	書時の機	. 能催保 要求と
平成29・30年度	ュ	ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35		35		0,1 1, 0,					
予算内訳 (単位:百万円)		諸謝金	2		2							
		委員等旅費	1		1							
		その他	0		0							
		計	128		153							
	京	≧量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最新 32	終年度 年度
成果目標及び			滅失住宅の平均築後	年数	成果実績	年	-	-	-			
成果実績 (アウトカム)		2年度までに滅失住	(平成25年度:32%) ※本指標は5年に1度	の調	目標値	年	-	-	-		40	)
(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		の平均築後年数を約40 まで引き上げる。 本で実績を把握しているため、、H26-29の実績値は記載不可である。		るた	達成度	%	_	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総社		数″,住宅•土地統計調3 充計,平成20~25年度,[					統計局、				

			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 32 年度
成果	目標	及び		住宅の滅失率 (H25年度:5.9% (H21~25	成果実績	年	-	-	-		
	果実	7 \	平成32年度までに住宅の	平均の値))	目標値	%	-	-	-		6
	71.73	4,	滅失率を6%まで引き下げる。	※本指標は5年に1度の調査で実績を把握しているため、、H26-29の実績値は記載不可である。	達成度	%	-	-	-		
	して! ・デー 出典:	夕名		調査,平成25年度及び平成2 充計,平成20~25年度,国土交			· 号、				
	咸	果目標	票及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	<b>まチェック</b>	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
活動	指標	及び	活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	動実		調査本数		活動実績	本	7	9	9		
•	,,,,	, ,	<b></b> 侧且 <b>个</b> 数		当初見込み	本	7	9	9	9	
			算出	根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	<b>逐活動見込</b>
	位当だ				単位当たり コスト	百万円	14	13	14		14
	コスト		X:実績額(百万円)	/Y:調査本数(本)	計算式	X/Y	98/7	121/9	124/9	1	28/9
政策評価		政策	1 少子・高齢化等に対応し	た住生活の安定の確保及び	向上の促	進					
経済		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・	修繕が円滑に行われる住宅	市場を整	備する					
・財政再生	政	測	定量的	內指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
再生アク	テー 価		_			-	-	-	-	-	-
ショ		אנו			目標値	-	-	-	-	-	-
ン・コ				本事業の	成果と上位	z施策•測	定指標との関	係			
プログラ			費により、住宅市場の環境整 バ円滑に行われる市場の整備		又集するこ	とで、住宅	等の流通を	促進する施第	その立案が期 での立案が期		から、住宅の取

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	でで的確に反映しているか。	0	社会的要請の高い住宅・建築物の安全・安心対策の推進に 寄与している。
投入の	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	国が実施する施策に係る調査・研究であるため、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。
必要型	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本調査検討経費は、住宅・建築物の安全・安心対策の推進 に必要な調査検討を実施するためのものであり、政策目的の 達成手段として必要かつ適切である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	民間事業者の選定については原則として、企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約
		競争契約、指名競争契 に又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	(企画競争)による支出のうち、一者応募となったものが2件あったが、原因分析をおこない、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。
	競争性	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	また、競争性のない、随意契約となったものが1件あったが、いずれも契約先が限定されており、その者と随意契約を行った者である。
事	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	0	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は 適切である。
業の効率	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当が	<i>ڼ</i> ۰,	0	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
<b>率</b> 性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途な	が事業目的に即し真にが	必要なものに限定されているか。	0	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	・削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用する ことができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することに ついては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標 の向上・達成に資する内容となっている。
業の有		当たって他の手段・方注 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	-	
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	-	
Ī	整備されたが	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 )右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	1	
関連事					
事業					
*					
点検・	点検結果	テーマの優先度や必	要なデータに関する現状整理を行った上で、調査項	目別に業	     務内容やコストを吟味して事業を実施している。
結果 使·改善	 改善の 方向性	調査項目の緊急度や	調査手法を適切に整理し、適宜進捗状況の確認等	<b>を行うこと</b>	で、より効率的・効果的な調査実施に努める。

### 外部有識者の所見

アウトカム指標として滅失住宅の率や築後年数を挙げているが、直接的因果関係が乏しい調査項目がある。調査項目をリスト化し、どのように施策に反映したのか、または、ノウハウ等が取得できたのか成果を管理し、フィードバックする必要がある。また、アウトカム指標も調査の利用等成果が反映するような指標も採用すべきではないか。

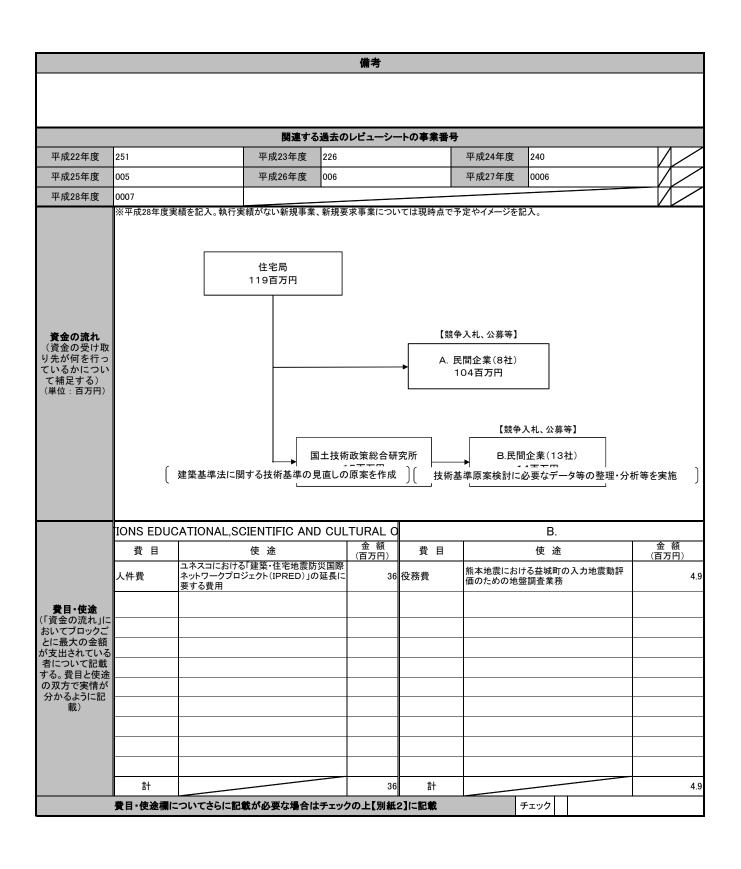
# 行政事業レビュー推進チームの所見

ー 事 の ま 内 容

各調査の成果を整理し、政策への反映方法を明確化するとともに、より政策的に必要性の高い項目に調査を重点化する必要がある。

# 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年 討を 検に 現時点では本事業による調査等の活用状況を反映した適切なアウトカム指標を設定することが困難であるが、本事業においては、各調査・検討項目ごとに施策への反映状況等の成果の整理を行い、これらの成果を踏まえて各項目の必要性について考慮した上で項目の更新を行ってきているところであり、今後も政策的な必要性を十分考慮し、項目を設定して参りたい。



A.

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UNITED NATIONS EDUCATIONAL,SCIE NTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION	ı	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	36	随意契約 (その他)	I	-	-
2	JFEテクノリサーチ (株)	4010001090118	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に 関する調査	17	随意契約 (企画競争)	2	-	-
3	(一社)建築性能基 準推進協会	7011105004052	大臣認定に係る事務処理 の効率化・迅速化に資する システムの検討等に関する 調査	10	随意契約 (企画競争)	2	-	-
4	(一社)建築·住宅国際機構	6010405013689	平成27年度「新興国建築 基準の分析・課題抽出に関 する調査」	10	随意契約 (企画競争)	2	-	-
5	(一財)日本建築設 備・昇降機センター	3010405010509	既設の昇降機の効果的な 改修に関する調査・検討業 務	9	随意契約 (企画競争)	2	-	-
6	(株)アルテップ	5011001027530	建築基準法の施行状況総 合調査	8	随意契約 (企画競争)	1	-	-
7	(一社)建築·住宅国際機構	6010405013689	建築基準に関する国際基 準整合調査	8	随意契約 (企画競争)	2	-	-
8	(株)アルテップ	5011001027530	平成28年度 昇降機等の 安全・安心に関する取り組 み推進の調査検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	-	_

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 東京ソイ ルリサーチ	3013201006646	熊本地震における益城町 の入力地震動評価のため の地盤調査業務	4.9	随意契約 (企画競争)	2	98.3%	_
2	株式会社 東京ソイ ルリサーチ	3013201006646	熊本地震における庁舎の 地震時挙動評価のための 敷地地盤物性評価業務	1.6	随意契約 (企画競争)	2	98.4%	-
3	株式会社 アルテップ	5011001027530	防火避難規制寺の宣理化による既存建築物及び歴史的な町並みの活用に資する技術開発に係る調査業務	1	随意契約 (少額)	2	_	-
4	株式会社 アルテップ	5011001027530	防火避難規制等の合理化 による既存建築物活用に資 する技術開発に係る調査 業務	1	随意契約 (少額)	2	-	-
5	有限会社 中村商事	8050002041377	建築基準法第20条及び第 37条の関連条文で規定さ れるJIS年号対比表の作成 業務	1	随意契約 (少額)	2	-	_
6	株式会社 人間環境 デザイン研究所	3020001107756	建物事故事例等の情報収 集及び関連規定との関係 整理等に関する業務	1	随意契約 (少額)	2	-	_
7	株式会社 東亜理科	6010001024025	防火区画の形状が盛期火 災性状に及ぼす影響を調 べるための試験区画製作・ 設置補助業務	0.9	随意契約 (少額)	2	_	-
8	株式会社 東亜理科	6010001024025	模型区画を用いた燃焼実 験の実施補助業務	0.9	随意契約 (少額)	2	-	_
9	株式会社 けんちく 工房邑	8010601029421	区画実験用木製クリブ製作業務	0.5	随意契約 (少額)	2	_	-
10	株式会社 環境管理センター	7013401000164	石綿含有建材の含有率分 析	0.3	随意契約 (少額)	2	_	-
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上【	別紙3】に記載		チェック	

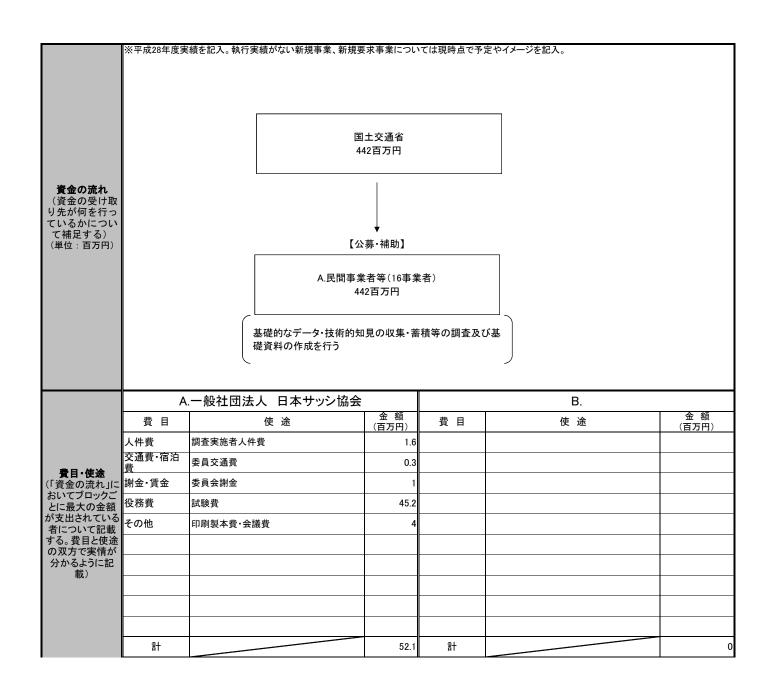
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業開始年度     会計区分 ― 根拠法令 (具体的な条項も記載)     主要政策・施策 ―	平成20年度 般会計	を活用した發 事業 (予定	平成29年度7 # # # # # # # # # # # # #		担当音担当	課室	ーシート 住宅局 建築指導課 住宅生産課	(	<u>国土3</u>	課長 淡野	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	
事業開始年度	平成20年度 般会計	事業 (予定	終了	<u></u> なし	担当	課室	建築指導課			課長 淡野	博久	
会計区分 — 根拠法令 (具体的な条項も記載) - 主要政策・施策 - 事業の目的 (目指す姿を簡	般会計	(予定		なし	関係する					課長 長谷		
根拠法令 (具体的な 条項も記載) 主要政策・施策 - 事業の目的 (目指す姿を簡	れまで国が進めて					いい						
(具体的な 条項も記載) 主要政策・施策 事業の目的 (目指す姿を簡						いまし						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡		- 1 - 1 - Mr +		<b>AL</b> /	· 「等	住宅市場整	§備推進等	事業費補助s	金交付要綱			
<b>●栗の目的</b> (目指す姿を簡		まで国が進めてきた建築基準法、建築物省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準の検討について、民間の能力を積極的に し、整備、見直しの促進を図ることを目的とする。										
内)	が住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しをする上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・ 等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。 補助率:定額補助(補助限度額は1事業者あたり、6千万円としている。ただし、実大試験等の大がかりな実験を必要とする調査事項については、外部有請										能力を積極的に	
積 <b>事業概要</b> * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	等の調査及び基礎 補助率:定額補助(	養料の作 補助限度額	成を行う民間事業者等に	こ対して 万円と	て補助する。 している。 <i>†</i>	, とだし、実	大試験等の大	がかりな実験	を必要とする訓	間査事項につい		
<b>実施方法</b> 補	助											
			26年度		27年度		28年度		29年度	30	0年度要求	
	当初予補正予		548		500		450 –		425		500	
	第 前年度から	繰越し	-		-		-		-			
	ツボ 翌年度へ	繰越し	-		-		_					
<b>執行額</b> (単位:百万円)	予備費	等	-		-		-					
(1 = 2,3,1)	計		548		500		450		425		500	
	執行額		518		488		442					
	執行率(%	)	95%		98%		98%					
当	á初予算+補正予 る執行額の割合		95%		98%		98%					
7.4-	歳出予算目	1	29年度当初予算	3	0年度要求		- DE + 0.71		主な増減理		// <del>                                    </del>	
	宅市場整備推進 補助金	等事果	425		500		築物の安全性	生に対する社 防災拠点と <sup>7</sup>	会的な要請がなる建築物等	が高まってお の安全対策	災害等に対する り、更なる技術者 に係る検討を重 なっている。	
_												
	計 		425		500	W /L	00/5		00 F F	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び	定量的な成果	日標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	年度	32 年度	
成果実績で	成32年度までに		各課題において設定し		成果実績	%	91	96	96			
1-	おいて設定した記 達成率を100%と		査目標に対して成果の 度を評価した平均値	の達成	目標値 達成度	%	91	96	96		100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成28年度建築基	準整備促	進事業調査報告書(名	多事業:					l .			
活動指標及び		活動	指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動実績	該年度に実施し	た調査事項			活動実績	項目	18	19	16		.2	
			LO 16n		当初見込み	項目	18	19	16	16		
		算出	<b>根拠</b>		単位当たり	単位	26年度	27年度	28年度	29年)	变活動見込 	
単位当たり コスト	X:実績額(	百万円)/	´Y:調査事項数(件)		計算式	百万円/作 X/Y	\$ 28.8 518/18	25.7 488/19	27.6 442/16	4	25 425/17	

	政策		確保及び向上の促進	<u>E</u>					
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行わ	つれる住宅市場を整備	#する					
政		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度年度
政策評価	測定指		実績値	-	-	-	-	-	_
	標	-	目標値	-	-	-	-	-	-
		:	────────────────────────────────────	施策·測	定指標との	男係 関係			
	本事業民が対	により、住宅・建築物に係る技術基準の整備・ める住宅等を安心して選択できる市場の整備・		基準の合 る。	理化が図ら	れることから、	良質な既存れ	ストックの有効	活用が進み、
	改革項目	分野:							
	(	 KPI (第一階層)		単位	計画開始時	1 28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年
	第 K 二 P	We THIA	成果実績		7/3			十及	+1.
アク	層Ⅰ		目標値						
シ経			達成度	%					
ン・  ・財  プ政		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年
ロ再グ生	:   == K  == P		成果実績						
ラム	層「		目標値						
			達成度	%					
			本事業の成果と改		KPIとの関係	 系			
			本事業の成果と改	χ革項目·		<del>K</del>			
				z革項目· <b>δ点検•</b> i	收善	<u> </u>	□ (而(一)明	オス設田	
重業(	の目的	項 目	本事業の成果と改	z革項目· <b>δ点検•</b> i	平価 社会	的要請が強し		する説明	基準の整備、
事業(	の目的		本事業の成果と改	z革項目· <b>δ点検•</b> i	<b>收善</b> 平 価	的要請が強し の促進に寄与	ヽ住宅・建築物 している。	物に係る技術	
H		項 目	本事業の成果と改	z革項目· <b>δ点検•</b> i	<b>火善</b> 平価	的要請が強し の促進に寄与 定める住宅・ なる基礎的な	<ul><li>○住宅・建築特</li><li>○している。</li><li>建築物に係る</li><li>データ等の収</li></ul>		整備、見直し 民間の能力を
地方	自治体	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか	本事業の成果と改	ζ革項目 ·	<b>女善</b> 社直 国要用で 住で能目請	的要請が強しの促進に寄与定める住宅・なる基礎業でない。 ・・ 建間を限力に係るを限力に係るを限力に係るの達成手段と	、住宅・建築等にしている。 建築物に係る データ等の収 あり、地方公 る技様的なかい る基礎で速要を もして必必を であると であると であると であると であると であると であると であると	物に係る技術を 技術基準の整 な集・蓄積等を	整備、見直しに 民間の能力を 等に委ねるこ にあたり国た 蓄積等を民 ととしており、i また、社会的
地方	目的のかか。	項 目  は国民や社会のニーズを的確に反映しているか 民間等に委ねることができない事業なのか。	本事業の成果と改	ζ革項目 ·	<b>女善</b> 社直 国要用で 住で能目請	的の保めるよう 要進に合いでなるよう でなるよう。 ・時間最達のというでは、 ・時間では、 ・時では、 ・時では、 ・時では、 ・時では、 ・時では、 ・時では、 ・時では、 ・時では、 ・時では、 ・時では、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・	、住宅・建築等にしている。 建築物に係る データ等の収 あり、地方公 る技様的なかい る基礎で速要を もして必必を であると であると であると であると であると であると であると であると	勿に係る技術を 技術基準の整 集・蓄積等間 2集・蓄体、民間等 2整備、見収集・ 一タ実施すること ご適切である。	整備、見直しに 民間の能力で 等に委ねることにあたり国た。 蓄積等を民じたとしており、i また、社会的
地方	目的の	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか 民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体	本事業の成果と改	y 革項目・ <b>3点検・</b> 言	大き     価       社直 国要用で住で能目請た 公	的要請が強しの 定なるではない。 をををできるという。 を建るを要認をできる。 を建りをできるできる。 を建ります。 を受い。 を受い。 を受い。 を受い。 を受い。 を受い。 をできる。 をの高、 を行った。 を行った。 を行った。	、住宅・建築等はしている。 は上ている。係る場合のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、の	勿に係る技術を 技術基準の整 集・蓄積等間 2集・蓄体、民間等 2整備、見収集・ 一タ実施すること ご適切である。	整備、見直しは 見を 民間の能力な 等に委ねるこ にあたり国本 著積等を民 ととして、社 まな事業であ する評価 委員
地方	自治体目的の性が確分を	項 目  は国民や社会のニーズを的確に反映しているか 民間等に委ねることができない事業なのか。  達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体 果されているなど支出先の選定は妥当か。 第争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競	本事業の成果と改	y 革項目・ <b>3点検・</b> 言	<b>牧善</b> Ada 国要用で住で能目請た 公に Square はのいる Square はで能目請た 公に Square ない Square は Sq	的の要請が強う 要進にを全 定るをでする。 定るそう。 をを受いを ・時最達の ・時最達の ・時最達の ・時最達の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の	、住宅・建築等はしている。係の収定の場合では、 は、は、では、は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	勿に係る技術者 技術者 技術・基積 に りを は集・団体 のの は 大集・団体 のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの	整備、見直しは 見を 民間の能力な 等に委ねるこ に蓄積等を民 に蓄積でおり、 に素してお社業で また、 まで を を を を を を を を を を を を を を を を を を
地方 政策業 競争 !	自治体目的の性が一者競争性	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか 民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体 保されているなど支出先の選定は妥当か。 (争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競人又は一者応募となったものはないか。	本事業の成果と改	y 革項目・ <b>3点検・</b> 言	the state of the	的の要請が強う 要進にを全 定るをでする。 定るそう。 をを受いを ・時最達の ・時最達の ・時最達の ・時最達の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の ・の	、住宅・建築等はしている。 係る収金 であり、 体的では、 は で の な で の な で の な を で が り る 基 し し に 基 で か い で の 業 す す で の 素 す す る よ た え に 見 直 と し た ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で ま で か れ で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で は で か れ で な で な で か れ で な で か れ で な で な で な で な で な で な で な で な で な で	勿に係る技術者 を 技術・基積 に を は集・団体 を は集・団体 のを は集・団体 のを は集・団体 のを のを のを のを のを のので のので のので のので	整備、見直しは 見を 民間の能力な 等に委ねるこ に蓄積等を民 に蓄積でおり、 に素してお社業で また、 まで を を を を を を を を を を を を を を を を を を
地方政策業競争	自治体目的の強力を対する。	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか 民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体 なれているなど支出先の選定は妥当か。 等契約、指名競争契約又は随意契約(企画競スは一者応募となったものはないか。	本事業の成果と改	y 革項目・ <b>3点検・</b> 言	to the set of the se	的の要請が強う 要進には 定るそう。 定るそう。 をを受ける。 ・時最達がいまでは、 ・時最達がいまでは、 ・時をの高、 を行いを ・時をの高、 を行いを をでいる。 ・をでする。 をできる。 をできる。 をできる。 ををかる。 をできる。 をできる。 をなる。 をできる。 とできる。 とても、 とても、 とても、 とても、 とても、 とても、 とても、 とても、	、住宅・建築等はしている。係の収分の場合の場合であり、 は一年であり、 に係の収分の を表している。 係の収分の を表している。 かりました といる はいました といる かり できます かい できます しょう	勿に係る技術者 を 技術・基積 に を は集・団体 を は集・団体 のを は集・団体 のを は集・団体 のを のを のを のを のを のので のので のので のので	整備、見直しは 見を開していました。 にあたりを民に に蓄積できない。 に蓄積でおり、こまた、主要ない。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である
地方政事業	自治体目かのでは、一者競争性をある。	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか 民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体 なれているなど支出先の選定は妥当か。 等契約、指名競争契約又は随意契約(企画競スは一者応募となったものはないか。 のない随意契約となったものはないか。 は担関係は妥当であるか。	本事業の成果と改工を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	y 革項目・ <b>3点検・</b> 言	to the set of the se	的の定なてな・時をの高、要進しるでは、では、一時をでは、一時をの高、要をでは、一時では、一時では、一時では、一時では、一時では、一時では、一時では、一時	、住宅・建築等はしている。係の収分の場合の場合であり、 は一年であり、 に係の収分の を表している。 係の収分の を表している。 かりました といる はいました といる かり できます かい できます しょう	勿に係る技術者 技術者 技術基積 の妻 (集・型体 の妻 (集・型体 の事 (集・型体 の事 (集・型体 の事 (集・型体 の事 (集・型体 の事 (ま・型体 の事 (ま・型体 の事 (ま・型体 の事 (ま・型体 の事 (ま・型体 の事 (ま・運体 の事 (ま の事 ( 。) の の事 ( 。) の の ( 。) の (	整備、見直しれ 見にあたりを民間の能力で 等に委ねるこれに蓄積等を民間である。 に蓄積等を民間である。 また、事業である。 する評価である。 を事項を整理

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

	成果実績	は成果目標に見合ったものとなっ	ているか。	0	技術基準の整備、見直しに必要な技術的知見は、調査事毎に得られており、成果目標を着実に達成すると考えられ	
事業の		こ当たって他の手段・方法等が考 氐コストで実施できているか。	えられる場合、それと比較してより効果的	-		
有 効性	活動実績	は見込みに見合ったものであるか	۸۰.	0	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの 動を実施している。	)活
111	整備された	た施設や成果物は十分に活用され	にているか。	0	本事業において得られた知見やデータにより住宅・建築物係る技術基準の整備、見直しが行われており、本事業の物は十分に活用されている。	
		事業がある場合、他部局・他府省 具体的な内容を各事業の右に記	等と適切な役割分担を行っているか。(役 載)	-		
	所管府省:	名 事業番号	事業名			
関連						
事業						
_						
点検・	点検結果	た。また、複数年度にまたがる		年度にお	で、事業者の募集時期を早め、調査の実施期間の確保に努 らいても効率的な調査が実施されるよう、複数年度採択を実 を図っていく必要がある。	
改善善						
結果	改善の 方向性	募集時期をさらに早め、十分なよう図る。	ネ調査・検討期間を確保するとともに、事業(	の中間段	階で進捗状況の確認等を行うことでより確実な事業成果が	出る
_	7) [1] [1	6 7 E 3 0				
			外部有識者の所見	ļ		
策に歴	反映された(	のかということがわかるものが入っ		等の場合	-カム指標としては調査自体ではなく、調査結果が如何にし 合には、反映できない場合もありうるが、過去指摘のあった を管理してフィードバックする必要がある。	
			行政事業レビュー推進チー	ノの武臣	₹	
			1」以事来レニュー推進!	ムの所列		
改善善	· <del>*</del>	調査結果の具体的な施策への反	映状況及び民間事業者の具体的な活用状		する必要がある。	
改善善	の業の内	調査結果の具体的な施策への反		況を整理		
善善	常内容の発生の		映状況及び民間事業者の具体的な活用状	況を整理	<b>反映状況</b>	
善善	業内容 年度内		映状況及び民間事業者の具体的な活用状 <b>所見を踏まえた改善点/概算要求に</b>	況を整理	<b>反映状況</b>	
善善	業内容 年度内		映状況及び民間事業者の具体的な活用状 <b>所見を踏まえた改善点/概算要求に</b> やすく取りまとめるとともに、具体的な施策/	況を整理	<b>反映状況</b>	
善善	業内容 年度内		映状況及び民間事業者の具体的な活用状 <b>所見を踏まえた改善点/概算要求に</b> やすく取りまとめるとともに、具体的な施策/	況を整理	<b>反映状況</b>	
善善	業内容 年度内		映状況及び民間事業者の具体的な活用状 <b>所見を踏まえた改善点/概算要求に</b> やすく取りまとめるとともに、具体的な施策/	<b>こおける♪</b> <b>○</b> の反映(	<b>反映状況</b> こついて、その進捗管理を徹底する。	
討	業内容 年度内		映状況及び民間事業者の具体的な活用状 所見を踏まえた改善点/概算要求に やすく取りまとめるとともに、具体的な施策/ 備考	<b>こおける♪</b> <b>○</b> の反映(	<b>反映状況</b> こついて、その進捗管理を徹底する。	
討	の 改善を検	調査結果の効果について分かり	映状況及び民間事業者の具体的な活用状 所見を踏まえた改善点/概算要求に やすく取りまとめるとともに、具体的な施策へ 備考	<b>こおける♪</b> <b>○</b> の反映(	<b>反映状況</b> こついて、その進捗管理を徹底する。	



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本 サッシ協会	9010405010452	設備(窓)に関する構造方 法の告示化の検討	52.1	補助金等交付	1	-	
2	国立大学法人 京都 大学	3130005005532	高密配筋を行った鉄筋コン クリート造部材の部材種別 の評価に関する検討	45	補助金等交付	1	-	
3	一般社団法人 建築 性能基準推進協会	7011105004052	不燃材料等に関する大臣 認定仕様の基準化の検討	44	補助金等交付	1	-	
4	学校法人 東京電機 大学	3011805002185	非住宅建築物のための高 度な省エネルギー技術の評 価手法構築に関する検討	40	補助金等交付	1	-	
5	一般社団法人 建築 性能基準推進協会	7011105004052	防火被覆等の仕様にバリ エーションを有する木・鉄骨 系防耐火構造の壁および 柱の合理的な性能評価に 関する検討	34	補助金等交付	1	-	
6	一般財団法人 日本 建築防災協会	5010405010349	活適合に向けた既存建築 物の防火改修の手法の検 討	33	補助金等交付	1	-	
7	株式会社 雪研スノーイーターズ	9430001027627	積雪後の降雨の影響を考慮した積雪荷重の設定に資する検討	30	補助金等交付	1	-	
8	国立大学法人 東京工業大学	9013205001282	風圧力、耐風設計等の基準 への数値流体計算の導入 に関する検討	30	補助金等交付	1	-	
9	一般財団法人 日本 建築設備・昇降機セ ンター	3010405010509	定期報告制度の調査・検討 項目等の見直しの検討	25	補助金等交付	1	-	
10	株式会社 堀江建築 工学研究所	9011001021851	長期優良住宅における鉄 筋コンクリート壁式構造の 損傷防止性能の評価の合 理化に関する検討	25	補助金等交付	1	-	
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上【	別紙3】に記載		チェック	

ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

										事業			000	9	
	1			平成 2	9 年度1	<u> </u>	事業レ	<u>ビュ-</u>	ーシート	(	国土3	交通省	<u> </u>		)
事業名	建築物	の安全確保のた	とめの体制の	D整備事業			担当部	<b>活局庁</b>	住宅局				作成	責任者	
事業開始年度	平成	22年度	事業 (予定	終了 )年度	終了予定	なし	担当	課室	建築指導課			課長	淡野	博久	
会計区分	一般组	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		住宅市場割	è備推進等	事業費補助金	金交付頭	要綱		
主要政策・施策	-						主要		その他の事	X1230					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	に係る	技術的支援を	実施するた	こめの体制	を整備するこ	とにより	り、確認審査	の実効	生の確保や、遺	植反建築物等	村震性等の検証 の是正の促進る 大臣認定取得	を図る。ま	きた、メ	臣認定を	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①耐震 援 等 ②建築 体の作		つための体 〔確保のた	制の整備: めの体制の	建築確認が行 D整備:大臣認	<del>,</del> われ	た物件から打	由出した。			実施、特定行』				
実施方法	補助														
				26	年度		27年度		28年度		29年度		30	年度要求	
		当初予	算	;	330		300		300		300			300	
		補正予			-		-		_						
	予算の状	)状 羽在度入鍋越上			-				_		_				
予算額・	況			-			-		_						
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等 -					_		-						
		計		330		300		300		300			300		
		執行額		;	306		300		300						
		執行率(%	•	,	93%		100%		100%						
		予算+補正予算 執行額の割合		9	93%		100%		100%						
	A·安·	歳出予算目 市場整備推進	-	29年度	当初予算	3	0年度要求	t			主な増減理	由			
	注七	費補助金		;	300		300								
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)															
		7 A III.			0										
		その他 <del></del>			0		0								
	_	計  E量的な成果	日堙		300 成果指標		300	単位	26年度	27年度	28年度	中間目	目標	目標最終	冬年度
成果目標及び					次不]H 惊							:	年度	32	年度
成果実績(アウトカム)		生の検証を行 適合が確認さ			検証を行った			%	0	0	0				
() ) ()		引合を平成32	年度士で		る法への不過 れた物件数 <i>0</i>		目標値	%	0	0	0			0	
根拠として用いた統計・データ名		ッる。 基準法施行関	関係統計幸	服告集計組	吉果表」(国土	-交通 <sup>-</sup>	達成度 省住宅局訓	<u>%</u> 調べ)	100	100	100				
(出典)	Ţ	三量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目	目標	目標最終	終年度 年度
成果目標及び	防耐り	 火関連の構造	方法等	防耐火閏	 連の構造方	法等	成果実績	%	0	2	0				
成果実績 (アウトカム)	のサン	ンプル調査に と と と と は と は に は に る に る に る に る し な し る し る し る し る し る し る し る し る し	おいて必	のサンプ	たい構造が ル調査におい 数に対する』	ヽて性		%	0	0	0			0	
	確認さ	れた件数の	割合を平	性能を有	しないことが									0	
根拠として用いた	成32年	F度までにOと	_ 9 තිං	された件類	双の制合		達成度	%	100	98	100				
統計・データ名(出典)	「防耐	火関連の大国	<b></b> 三認定件数	数]国土交	通省住宅局	調べ(-	平成28年3	月時点)							

活動	)指標:	<b>ን</b> የ	活動指標		単位	26年	度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
泪	動実	績	ᅷᄒᆇᇆᆛᄓᆉᆕᅅᆘᄼᅁᄼᄗᄼᅩᅩᆉᄱᄱᄽ	活動実績	件数	56	3	51	50		
()	シドン:	217)	本事業により耐震性の検証を行った物件数	当初見込み	件数	60	)	60	50	50	
注音	1指標:	Tb 7 \$	活動指標		単位	26年	度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
泪	動実	績		活動実績	件数	52	2	56	50		
()	ソトン:	(אני	本事業による防耐火構造等の性能の確認数	当初見込み	件数	60	)	60	60	60	
			算出根拠		単位	26年	度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単	位当た	<b>-</b> ⊌		単位当たりコスト	百万円/件	15	3	150	150		150
	コスト		X:実績額(百万円)/Y:交付件数(件)	計算式	X/Y	306,	/2	300/2	300/2	;	300/2
		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び	向上の促	進						
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅	市場を整	備する						
	政	遍	定量的指標		単位	26年	度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度
政策评	政策評価	測定指標	_	実績値	-	-		-	-	-	-
価、経済				目標値	-	_		-	-	-	-
済			本事業の	成果と上位	ž施策·測	定指標。	との関	係			
財政再生			業により、耐震性を有しない建築物や防火性能を有しない できることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場					を減少する	ことで、より安	全な住宅・建	築物を供給する
アク		改革 項目	分野:								
			KPI			計画開	加吐			中間目標	口摇目纵左点
3		第一	(第一階層)		単位		年度	28年度	29年度	年度	目標最終年度 年度
ョン・プ	7	(第 K P ·		成果実績			年度	28年度 ————	29年度 -		
ョン・プログ	アクシロ	_ '\		成果実績目標値			年度				年度
ヨン・プログ	シ経ョ済	一 P P T			-	-	年度	_	-	年度 - -	年度 - - -
ョン・プログラムとの	ション・財	一階層)(		目標値	-	- 計画開	年度	_	-	年度	年度
ション・プログラムとの関係	ション・プ	一階層)(第	(第一階層) - KPI (第二階層)	目標値	- - % 単位	- 計画開	年度	- - -		年度 - - - 中間目標	年度 - - - 目標最終年度
ョン・プロゲラムとの関	ション・プログラ経済・財政再生	一階層)(第	(第一階層) - KPI (第二階層)	目標値達成度	- - % 単位	- 計画開	年度別始時年度	- - - 28年度		年度 - - - 中間目標	年度 - - - 目標最終年度
ョン・プログラムとの関	ション・プ	一階層)(第	(第一階層) - KPI (第二階層)	目標値達成度成果実績	- - % 単位	計画開	年度別始時年度	- - - - 28年度	- - - - 29年度	中間目標年度	年度 - - 目標最終年度 年度
ョン・プログラムとの関	ション・プログラ経済・財政再生	一階層)(第	(第一階層) - KPI (第二階層)	目標値 達成度 成果実績 目標値	- - % 単位 - - %	- 計画開 -	年度別始時年度	- - - - 28年度	- - - - 29年度	中間目標年度	年度 - - 目標最終年度 年度
ョン・プログラムとの関	ション・プログラ経済・財政再生	一階層)(第	(第一階層) - KPI (第二階層)	目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	- - % 単位 - - %	- 計画開 -	年度別始時年度	- - - - 28年度	- - - - 29年度	中間目標年度	年度 - - 目標最終年度 年度
ョン・プログラムとの関	ション・プログラ経済・財政再生	一階層)(第	(第一階層) - KPI (第二階層)	目標値 達成度 目標値 達成度	- - % 単位 - - % 安革項目	- 計画開 - - - - - - -	年度別始時年度	- - - - 28年度	- - - - 29年度	中間目標年度	年度 - - 目標最終年度 年度
ョン・プログラムとの関	ション・プログラ経済・財政再生	一階層)(第	(第一階層) - KPI (第二階層) - 本事業	目標値 達成度 目標値 達成度	- - - % 単位 - - % 女革項目	計画開 	年度	- - - 28年度 - - -	- - 29年度 - - -	年度 - - 中間目標 年度 - -	年度 - 日標最終年度
ョン・プログラムとの関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ション・プログラム	一階層)(第二階層)	(第一階層) - (第二階層) - 本事業 事業所管	目標値 達成度 目標値 達成度	- - - % 単位 - - % 女革項目	計画開 	年度 対対年度 際係 認るのと	- - - 28年度 - - - - - とや、大臣説 を図ることに	- - - 29年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	年度 中間目標 年度	年度 - - 目標最終年度 年度 -
ョン・プログラムとの関係	ション・プログラム	一階層) (第二階層) 「日的」	(第一階層)	目標値 達成度 目標値 達成度	- - - % 単位 - - % 女革項目	計画開	年     始年     関     確図のでる 本性の       認る促き。     事判確       まり     業定			年度 年度 - 一 中間 目標 度 - 一 中間 野郷 変速 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	年度 - - 目標最終年度 年度 - - - - - か足正の促進を 大臣認定取得等 利用することが

競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	- 八首にトロ市衆老な、翌中「てい」 るの霊木にいてけ市衆
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち 者応札又は一者応募となったものはないか。	、一 無	□公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費 □目・使途の妥当性について確認している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
事業 の 動単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの 妥当性を精査している。
車 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	事業内容に即して適切に運用されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	本事業により確認審査の実効性を確保し、違反建築物等の 是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大 臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内 容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容 となっている。
<ul><li>事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効息</li><li>あるいは低コストで実施できているか。</li></ul>	果的 _	
有 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	当初の見込みどおり実施している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	成果については、指定確認検査機関等へフィードバックしており、確認審査業務において活用されている。また、国土交通省のホームページにおいて公開すること等により、国民に対して広く周知を行っている。
点 点 検 検 ・ ・ ・	分析結果につ	かいて情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。
改		
外部有識者の	所見	
築物の安全性確保は重要な政策目標である。現在のアウトカム指標にある耐震不適 達成しているので、これらに加え、適合性の度合いや検証方法の合理性等質的要素・		
行政事業レビュー推進	チームの所り	見
ー 事善善	標の見直しに	ついても検討する必要がある。
所見を踏まえた改善点/概算要	求における	反映状況
改年 善度 計を内 検に 本事業では個々の調査対象ごとに合理的な検証方法を採用し、適否を 対して行う製造実績の調査の結果を踏まえ、流通数の多い認定品を調 の情報公開の促進等、検証・調査結果等について公表・周知の強化を関	査対象としてi	
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

242

007

平成24年度

平成27年度

244

800

平成23年度

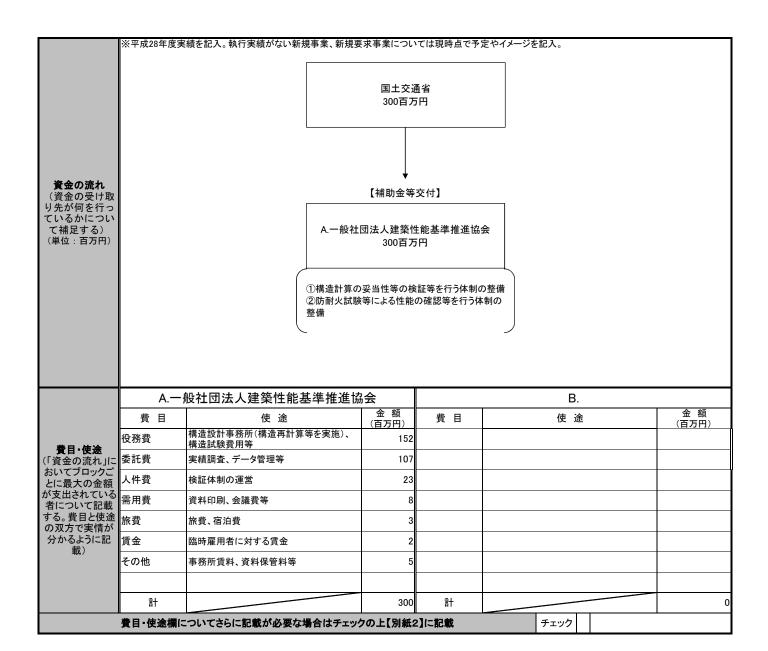
平成26年度

平成22年度

平成25年度

平成28年度

800



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人建築性 能基準推進協会		①構造計算の妥当性等の 検証等を行う体制の整備 ②防耐火試験等による性能 の確認等を行う体制の整備		補助金等交付	1		
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上【	別紙3】に記載		チェック	

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

0010

										争到	<b>美番号</b>		001	0	
			3	平成 2	9年度行	政	事業レ	ビュ	ーシート	• (	国土	交通征	旨		)
事業名	マンシ	ョン管理適正化	ヒ・再生推	進事業			担当部	ß局庁	住宅局				作成	責任者	i i
事業開始年度	平成	25年度		終了 )年度	平成30年	∓度	担当	課室	市街地建筑	を課マンシ:	ョン政策室	室長	野本	英伸	
会計区分	一般会	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		住宅市場	整備推進	等事業費補助	金交付	要綱		
主要政策・施策	国土引	<b>鱼靱化施策</b>					主要	経費	その他の事	事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		ョンにおける課 に向けた環境整			合意形成等の原	找功事 <sup>。</sup>	- 例の蓄積を	通じ、今	後増大するこ	とが予想され	1ている老朽化し	たマンシ	ョンの旬	<b>管理適正</b>	化•再
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	①マン ②老杯	ションの新たな f化マンションの	:維持管理 )建替え等	の適正化 の専門家		訓等の	整備			き押しする団	体等の取組を支	援			
実施方法	補助														
				2	6年度		27年度		28年度		29年度		30	年度要	求
		当初予	·算		154		115		100		100			130	
		補正予	·算												
	予算	前年度から	繰越し												
予算額・	の状況	翌年度へ終	繰越し												
執行額	70	予備費	:等												
(単位:百万円)		計			154		115		100		100			130	
		執行額			105		90		86			_			
		執行率 (%)	١		68%		78%		86%			_			
	当初一	予算+補正予算													
	る幸	執行額の割合		00左曲	68%	0	78%	<b>L</b>	86%		<b>→+</b> >₩₩₩	-		_	
	住宅	歳出予算目 市場整備推進 費補助金		29年度	100	3	130	[			主な増減理 売却制度の構 その成果を水 <sup>室</sup>	築による			
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)															
		その他			0		0								
					100		130								
	定	三量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間	目標年度	目標最	と 経年 年度
成果目標及び				25年以上		計画	成果実績	%	-	-	-	-	-		
成果実績		2年度までに 長期修繕計画		に基づく	修繕積立金額	を設	目標値	%	-	-	-	<u> </u>	-		60
(アウトカム)	修繕和 る管理	責立金額を設 里組合の割合 :する。	定してい	(H25:469	る管理組合の %)(5年に1度 マンション総合 票)	実施	達成度	%	-	-	-	-	-		
!拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ᄩᆂ				8年3月18日閣 ション総合調		:定)第2	目標5」							
	京	三量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間	目標年度	目標最 32	終年. 年度
成果目標及び							成果実績	件数	250	263	283	-			
成果実績(アウトカム)		2年度までに		マンション	ンの建替え等	の件	目標値	件数	-	-	-	-	-	3	88
() 'YENA'	の建権				50年からの累		達成度	%	64.4	67.8	72.9	_	-		
拠として用いた   統計・データ名   (出典)	ᆘᄔᆂ	活基本計画( 泛通省住宅局			8年3月18日閣 月暫定)	閣議決	定)第2	目標5」	<u> </u>	1	ı	1			

5動指標	票及	ช	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動乳アウトス	定續		÷4	活動実績	団体	11	9	13		
. J • J • J	7 71	(7)	交付団体数	当初見込み	団体	15	13	9	12	
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当		J		単位当たり コスト		10	10	7		8
コス	٠,		X:実績額(百万円)/Y:交付団体数(団体)	計算式	X / Y	105/11	90/9	86/13	1	00/12
	政	女策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び	向上の促進	進					
	ß	も策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅	官市場を整備	備する					
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 32 年度
			25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設	実績値	%	-	-	-	-	
政策評価		測定指標	定している管理組合の割合	目標値	%	-	-	-	-	60
なき 手面・	i	標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 32 年度
E F			マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値	件数	250	263	283	-	
†   				目標値	件数	-	-	-	-	388
<b>,</b>			本事業の	成果と上位	ӣ҅҇҇҇施策・測	定指標との関	<b>『孫</b>			
	<b>オ</b> と	s事業 :が、i	《の成果として得られた成功事例・ノウハウの蓄積及び 政策目標及び施策目標に貢献し、定量的指標の達成ß	その活用に まにも反映さ	より、マン れている	/ションの維持 )。	<b>管理の適正</b>	化や建替え	等の再生の仮	足進が図られん
,   		枚革 頁目	分野:							
	Í	Ř <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年年
:   )   7		E P		成果実績						
クシギ	月 圣   ~	, i		目標値	64					
コラ	斉 - -		KPI (第二階層)	達成度	% 単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年
プロ	攻   9 耳   -	ĒΚ	(第二四道)	成果実績		年度			年度	年度
ロアグラ	主 関	· 第二皆 F I		目標値						
ラム				達成度	%					
			太惠当		<u> </u>	 ·KPIとの関係				
	F				A- AH					

			事業所管部局による点	検·改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニース	でである。	0	今後、高経年マンションが急激に増加することが見込まれる中で、マンション管理の適正化や老朽化マンションの建替等の相談体制の整備等に資する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
国費投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねることだ	ができない事業なのか。	0	本事業により得られたマンションの新たな維持管理適正化・再生促進の成功事例については、全国に展開する必要があることから、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも国により一括で示す方が効果的である。また、建替え等については、市街地の再生に資するといった公益性があること及び地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	マンションにおける課題解決のモデルを展開することにより管理組合や区分所有者の財産であるマンションの老朽化・耐震性不足による課題を防止することができることから有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保されて いる。
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無	
	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	0	全国展開を前提とした有益な取組みに対し、必要経費の範囲内で交付しており、妥当である。
事業	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当が	jv <sub>o</sub>	0	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・使途の妥当性について確認を行っており、妥当である。
の効	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	-	
効率性	費目・使途が	「事業目的に即し真に」	必要なものに限定されているか。	0	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	削減や効率化に向けた	た工夫は行われているか。	0	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	これまでのトレンドを上回る意欲的な目標設定を踏まえ、目標の達成に向けての数値は上昇を続けており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
		当たって他の手段・方注 氐コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	各自治体において実施するよりも、国が統一的に実施する 方が効率的である。
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や 活動実績の確認を行っており、見込みに合ったものである。
	整備されたが	を設や成果物は十分に	活用されているか。	0	成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通じて 広く公表を図っている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(ぞ )右に記載)	_	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連事業 業					
点検・お	点検結果	より適切な執行が行れ り組む管理組合に重点	っれたか確認を行っている。外部専門家の活用や	長期修繕 で活用され	 は、事業執行状況を打合せにより確認し、完了実績報告書に 計画の見直し等、今後の管理組合運営の指針となる課題に取 しるよう公開・周知を行った。また今後の急増が見込まれる老 行った。
改善結果		平成29年度も引き続き 応じた執行状況に努め		事により補	助事業者を採択し、効果的に事業を実施できるように必要に

# 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チームの所見 事 部の大業の内 事業の実施に当たり、マンション管理適正化・再生促進に係る成功事例の普及促進を強化する必要がある。 善善 容 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 前々年度までの事例のホームページ等での周知に続き、前年度の取組についてもホームページで公開するとともに、管理組合向け、コンサル向 善行 け、行政担当者向け等の各種講演会において事例紹介を実施する等、成功事例の普及促進を強化している。 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 12 平成27年度 新25-03 13 平成28年度 ※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 86百万円 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ 【公募·補助】 【公募·補助】 て補足する) A.民間事業者等(9団体) B.民間事業者等(4団体) (単位:百万円) 50百万円 36百万円 マンションの新たな維持管理の適正化・再生促進 として、マンション管理組合の活動を支援する事 老朽化マンションの建替え等の専門家による相談 業者に補助を実施するとともに、上記事業の課題 体制等の整備に取り組む事業者に補助を実施し の解決に向けた成功事例の収集・分析等を行う た。 事業者に補助を実施した。

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている。またのして記載		B.株式会社建設産業振興センター							
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	庁費	業務委託費、印刷費	5.3	庁費	会場賃借料、講師報酬、会場設営費	9.4			
おいてブロックご	工事雑費	地盤調査費	2.9	人件費	庶務·管理部門(3名)	4.2			
が支出されている	人件費	庶務·管理部門(2名)	1	旅費		2.3			
者について記載			0.8						
の双方で実情が									
	計		10	計		15.9			
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック				

A.

,								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社ラプロス	9290001019795	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	10	補助金等交付		-	-
2	株式会社東京建物 アメニティサポート	2010601032661	マンションの新たな維持管 理適正化・再生促進	9.9	補助金等交付	-	-	_
3	NPO法人集合住宅 維持管理機構	1120005011285	マンションの新たな維持管 理適正化・再生促進	7.4	補助金等交付	ı	I	-
4	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	課題の解決に向けた成功 事例の収集・分析等を行う 事業	5.1	補助金等交付		-	-
5	大和ライフネクスト株 式会社	3120001066397	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	4.9	補助金等交付		-	-
6	一般社団法人日本 マンション管理士会 連合会	9010005013566	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	4.8	補助金等交付	_	-	-
7	株式会社ユーデーコ ンサルタンツ	8120001091606	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	4.3	補助金等交付		-	-
8	NPO法人日本住宅 管理組合協議会	8010005006166	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	1.9	補助金等交付	_	_	-
9	NPO法人全国マン ション管理組合連合 会	1130005005591	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	1.5	補助金等交付	_	_	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社建設産業 振興センター		老朽化マンションの建替え 等の専門家による相談体 制等の整備	15.9	補助金等交付		-	-
2	株式会社ぎょうせい		老朽化マンションの建替え 等の専門家による相談体 制等の整備	8.5	補助金等交付	_	-	-
3	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理 支援センター	7010005018856	老朽化マンションの建替え 等の専門家による相談体 制等の整備	7.2	補助金等交付	_	-	-
4	株式会社電通	4010401048922	老朽化マンションの建替え 等の専門家による相談体 制等の整備	4.9	補助金等交付	-	-	-

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

**車業番号** 0011

										事業			011				
			3	平成 2	9年度行	<b>了政</b>	事業レ	ビュ	ーシート	. (	国土3	を通省		)			
事業名	住宅建	築技術高度化	・展開推進	事業			担当部	<b>『局庁</b>	住宅局			1	作成責任	壬者			
事業開始年度	平月	t 2 6 年度		<b>業終了</b> 平成30年度			担当	課室	住宅生産語	住宅生産課			課長 長谷川 貴彦				
会計区分	一般的	会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		↑ 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱								
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事項経費								
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用し、技術開発を推進するとともに、基準や制度の普及促進、産業の海外展開の取組等を総合的に推進する。																
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	①先導的な技術開発に関する事業 住宅建築行政が直面する環境対策、長寿命化対策、安全対策等の解決に資する先導的技術の開発に対して支援を行う。(補助率:1/2) ②基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 基準やそれに係る設計方法等の技術の普及のための情報発信、情報提供の取組み等、市場の技術的基盤の整備・強化に資する取組みに対して支援を行う。(補助率:定額) ③住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業 外国政府から我が国への要請等に基づく民間事業者等が実施する相手国に関する土地・建物制度等の調査(補助率:定額)、相手国における住宅整備制度 基築に資する技術の提供及び住宅整備プロジェクト(補助率・1/2)に対して支援を行う。																
実施方法	補助																
				2	6年度		27年度		28年度		29年度		30年度	要求			
		当初予算		-	1,850		1,562		1,383		1,500		1,5	50			
		補正予算			-		-		_								
	予算				_		-		_		-						
予算額・	別状況	の状況翌年度へ繰越し			_		_		_								
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等			-		-		_								
., – – ,,,,,		計		-	1,850		1,562		1,383		1,500		1,5	50			
		執行額		-	1,701		1,478		1,282								
		執行率(%	)	92%		95%		93%									
	当初予算+補正予算に対す			92%			95%		93%	93%							
	る執行額の割合(%) 歳出予算目			29年度当初予算		3	30年度要求		主な増減理由								
	住宅	市場整備推通費補助金		-	1,500		1,550		住宅·建築物(	の環境対策を	推進するため	)、支援を持	拡充する	<b>るもの</b> 。			
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)																	
		その他		0			0										
		計		1.500			1,550										
	ī	三量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		標最終年度 年度			
成果目標及び 成果実績	平成3	 7年度までに	省エネ				成果実績	%	7	8	-	-	5,	-			
(アウトカム)	基準を	たたす住宅 合を20%まで引	ストック	省エネ基トックの割	準を充たす(	主宅ス	目標値	%	-	-	-	-		20			
	の割る。	コペムロルチ じり	いて工い	1.7707	ם ניו		達成度	%	35	40	-	_		_			
関拠として用いた 統計・データ名 (出典)									 省(2014)「平成 (住宅の断熱			る推計値)	1				
<b>战用口槽亚**</b>	'n	≧量的な成果	りな成果目標 成果指標			成果実績 %		26年度	27年度	27年度 28年度		目標 目標最終年度 年度 32 年度					
成果目標及び 成果実績	平成32年度までに一定の			一定の筆	f築建築物に			おけ	90 –		-			-			
(アウトカム)		建築物におけ  達成率を10			基準達成率	,	目標値	%			-	- 1		100			
	る。		*				達成度	%	90	-	-	-		-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省住宅局	別づ(所	管行政庁	への届出に	基づく丼		70	90								

		字号的な成甲日標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
		定量的な成果目標	八 木						- 年度	30 年度			
果目標		平成30年度までに、相手国 において住宅分野におけ	相手国において住宅分野	成果実績	件	-	-	4	_	-			
成果実アウトカ			における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)	\ <del>+</del> -1\ -+-	- 件 %	-	-	67	-	<u>6</u> –			
Lとして. 計・デー (出典	-タ名												
月	集目	標及び成果実績(アウトカム	)欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	』に記載	チェッ	ク				
動指標	75・7 代	活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
活動実アウトプ	績	民間事業者等より公募した	————————— 採択事業件数	活動実績	件	91	92	92					
, .,,r,,	לאפ	※事業実績は、評価業務院		当初見込み	件	90	90	94	97				
		算出	ł根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
単位当7		V. 市类中结婚/王丁四\	/V. 極切事業供數/供數/	単位当たりコスト	百万円/件	18.5	15.9	13.6		15.3			
コスト	•		✓Y:採択事業件数(件数) 、評価業務除く。	計算式	X/Y	1,685/91	1,464/92	1268/93	1485/97				
	政領	3 地球環境の保全	 地球環境の保全										
	施領	19 地球温暖化防止等の環	境の保全を行う										
政		定量	的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 37 年度			
政策評価	測定指標	32 劣エス其淮を充たす付	・ 空ストックの割合	実績値	%	7	8	-	-	-			
	Tak	02 日エイ・松子とルたり口	32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合				-	-	-	20			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		目標のうち、省エネ基準を充 た効果があることから、地球球				ことにより、住	宅の消費エ	ネルギー削減	載による環境:	負荷の低減と			
	改革項目												
	( 第 <sub>k</sub>	(第一	PI -階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年月 年度			
7	F			成果実績	-	-	-	-	-	_			
ア ク シ経		-		目標値	-	_	-	-	-	_			
ョ済			_	達成度	%	- 計画問格時	-	-		- 口博旦级年			
・財政再グ	第	/ <del>//// -</del>	[PI [階層]		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度			
	第二階層			成果実績	-	-	-	-	-	-			
グ生	層	_		目標値	-	-	-	_	_	_			
グラム	<b>-</b>			達成度	%	-	-	_	_	_			
グラム				O # # ! =	L + + - = -	KPIとの関係							

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニース	でで的確に反映しているか。	0	本事業は、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用した技術開発の推進、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組の総合的な推進を目的としており、国民や社会ニーズを的確に反映している。
国費投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	日本再興戦略2017等に位置づけられている、「2020年までに 新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を 義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の 倍増」の実現のため、住宅・建築物の省エネルギー化や既 存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向け、所要の法令 改正等により制度基盤の整備を図ってきているが、これらが 市場で定着するためには、先導的な技術開発や新たな制度 の周知等による普及・啓発が必要不可欠であり、目標の実 現のためには国が主導で行うことが必要。
	政策目的の事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業は住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の政策目的のため、これらに資する技術開発等を行うために必要な使途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
	受益者との質	負担関係は妥当である	か。	0	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために必要な費用に限定して 支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	<b>ა</b> ზა	0	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて 削減させることにより効率的な執行に努めている。
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	0	中間段階での支出については、効率的な補助金交付の観点 から民間団体(公募)に窓口を一元化したものであり、交付 事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目•使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
事業	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるためのさらなる普及策が必要。また、既存住宅流通の市場規模、リフォームの市場規模の引き上げるためのさらなる普及策が必要。
の有効は		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。
	整備された	施設や成果物は十分に	ニ活用されているか。	0	技術開発の成果をHPで公表、セミナー・シンポジウムの開催等を通じた基準や制度の普及促進等を図っている。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		
点	点検結果	補助事業者に対して前	     適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行と	なるよう封	    行状況等の把握を行った。
結果改:	改善の		<ul><li>■量にアランクと実施し、効率のから過剰な扱うと</li><li>の把握を行い、効率的かつ適切な執行となるよう努力</li></ul>		
善	方向性			0	

## 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チームの所見 改一の内事 善部の容業 我が国の住宅関連企業の海外進出に当たり、ボトルネックとなっている制度について重点的に調査等を実施する必要がある。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 善 等執 改行 所見を踏まえ、調査対象国や調査内容等について、我が国の住宅関連企業の海外進出に当たり、ボトルネックとなっているものに重点化を図るな ど、効率的な執行に努める。 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 新26-002 15 平成27年度 平成28年度 ※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 1, 282百万円 【公募·補助】 ・先導的な技術開発に関する事業 A.民間事業者等(46団体) ・基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 894百万円 ・住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業 【公募·補助】 資金の流れ B.一般社団法人 (資金の受け取 住宅性能評価·表示協会 り先が何を行っ ・先導的な技術開発に関する評価業務を実施 ているかについ て補足する) 14百万円 (単位:百万円) 【公募·補助】 補助金の交付等に係る事務費 10百万円 C.一般社団法人 ①庁費 7百万円 木を活かす建築推進協議会 ②人件費 3百万円 374百万円 ・基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業の うち、木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のため の普及事業に関する補助金の交付等の事務を実施 【公募·補助】 ・基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業のうち、木造住宅・木 D.民間事業者等(47団体) 364百万円 造建築物の性能及び生産性向上等のた

	A.一般 <sup>2</sup>	社団法人日本サステナブル建築	協会	В.—	·般社団法人住宅性能評価・表示	協会
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	報奨金、需用費、役務費	185.1	庁費	賃金、報奨金、需用費、役務費、委託費	8.7
費目・使途	人件費	補助事業実施のための人件費	26	人件費	補助事業実施のための人件費	5.6
(「資金の流れ」に	旅費	評価委員・事務局旅費	3.9	旅費	評価委員旅費	0.1
おいてブロックご とに最大の金額	計		215	計		14.4
が支出されている 者について記載	C.一般	<sup>社団法人木を活かす建築推進協</sup>	議会	D.—	般社団法人熊本県建築士事務所	听協会
する。費目と使途 の双方で実情が	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
分かるように記載)	その他	事業費	364.5	庁費	報奨金·需用費·役務費等	35.4
	庁費	報奨金·需用費·役務費等	6.7	人件費	補助事業実施のための人件費	1.8
	人件費	補助事業実施のための人件費	2.8	旅費	委員·事務局等旅費	0.4
	旅費		0			
	計		374	計		37.6
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ー般社団法人日本 サステナブル建築協 会	9010005013558	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	215	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	木造住宅・木造建築物の性 能及び生産性向上等のた めの調査検討・普及事業		補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人住宅 性能評価·表示協会	5011105004467	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	66	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人長寿 命建築システム普及 推進協議会	3010405008015	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	47	補助金等交付	-	-	
5	日本・ミャンマー住宅 都市産業協議会事 務局 一般社団法人 建築・住宅国際機構	6010405013689	住宅市場における海外展開事業	45	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	44	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人住宅リ フォーム推進協議会	7010005013493	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	42	補助金等交付	-	-	
8	株式会社フジタ	8011001039242	住宅市場における先導的 な技術開発等に関する事 業	42	補助金等交付	-	-	
9	株式会社日経BP	4010401060159	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	35	補助金等交付	-	-	
10	HPリビングライフ株 式会社	3010401098530	住宅市場における先導的 な技術開発等に関する事 業	27	補助金等交付	-	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 住宅 性能表示·評価協会	5011105004467	先導的な技術開発に関す る評価業務等を実施	14	補助金等交付	2	ı	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 木を 活かす建築推進協 議会	6010405007831	基準や技術の普及促進 等、技術基盤の強化に関する事業のうち、木造は 宅・木造建築物の性能及び 生産性向上等のための普 及事業に関する補助金の 交付等の事務を実施	374	補助金等交付	2	-	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人熊本 県建築士事務所協 会	7330005000030	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	38	補助金等交付	-	-	
2	東京都木造住宅生 産体制強化推進協 議会		各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の 実施支援等	17	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人長野 県建築士会	1100005000026	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の 実施支援等	15	補助金等交付	-	-	
4	一般財団法人大阪住宅センター	8120005014950	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の 実施支援等	15	補助金等交付	-	-	
5	公益社団法人かな がわ住まいまちづく り協会	4020005003430	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の 実施支援等	13	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人岩手 県建築士事務所協 会	4400005000100	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の 実施支援等	13	補助金等交付	-	-	
7	岐阜県木材協同組 合連合会	3200005001012	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の 実施支援等	13	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人宮城 県建築士事務所協 会	6370005000085	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の 実施支援等	13	補助金等交付	-	-	
9	一般財団法人愛知県建築住宅センター	7180005004749	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の 実施支援等	12	補助金等交付	-	-	_
10	一般社団法人富士 山木造住宅協会	3080105003292	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	12	補助金等交付	-	-	

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

0012

							<b>-</b> 4114 -	- 4			事業			0012	<u>′</u>	
	1		3	平成 2	9年度行	<u>了政</u>	事業レ	<u> ビュ</u>	<u></u> :	<u>シート</u>	(	国土:	交通省			<u>)                                    </u>
事業名	木造住	宅施工技術体制	]整備事業	ŧ			担当部	邓局庁	住	宅局				作成	責任者	
事業開始年度	平成	26年度		終了 )年度	平成28	年度	担当	課室	住	宅生産課	木造住宅振	興室	室長	芪井	利行	
会計区分	一般会	計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知	5計画、 日等	住	宅市場整	§備推進等	事業費補助	金交付勢	更綱		
主要政策・施策	-						主要	経費	そ	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	化等を	生や省エネ性( F踏まえ、新規 Dの向上に資 <sup>・</sup>	大工技	能者の育	成や今後の評	需要增	が見込ま									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)		こ大工技能者で 所講習に対して				する多	<b>実技指導と</b>	:木造住	主宅技	術全般の	講習、大工	技能者の技術	析力向上(	こ資す	てるリフォ	<u>— Д</u>
実施方法	補助															
				2	6年度		27年度			28年度		29年度		304	丰度要求	
		当初予	算		650		460			450		-			-	
		補正予	算		_		-			_		_				
	予算の出	前年度から	繰越し		-		-			-		-				
予算額・	の状況	翌年度へ終	越し		-		-			-		-				
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	等		_		-			-		-				
(40.001)		計			650		460			450		0			0	
		執行額			519		455			384						
	執行率(%)				80%		99%			85%			_			_
	当初予算+補正予算に対す				80%		99%			85%			_			
	る執行額の割合(%) 歳出予算目		29年度当初予算		30年度要求			83%		主な増減理由		_				
	_	<b>秋山了并口</b>		23+13			0千尺女/	1		그.6년1124년						
	_			_												
平成29·30年度 予算内訳	_				_		-									
(単位:百万円)		_			_		-									
		-			-		-									
		その他		#V	'ALUE!		#VALUE!									
		計			_		_									
	定	産量的な成果目	目標		成果指標			単位	<u>.</u>	26年度	27年度	28年度	中間目	標度	目標最終 37	冬年度 年度
成果目標及び 成果実績	平成3	 7年度までに新	 f築住				成果実績	%		11.3	11.4	11.2	-		-	
(アウトカム)	宅にお	<b>らける認定長期</b>	<b>朋優良</b>		こにおける認	定長	目標値	%	$\top$	_	_	_	_		20	
		D割合を20%ま :げる。	まじに	期懷艮1	E宅の割合		達成度	%		60	57	57	_		_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	川生生	活基本計画(: 逐通省住宅局												I		
	定	≧量的な成果目	目標		成果指標			単位	<u>.</u>	26年度	27年度	28年度	中間目	標度	目標最終 37	冬年度 年度
成果目標及び 成果実績	ᄑᆏᇰ	7年度までにり	I7+	(H25:7兆			成果実績	兆円	ı	-	_	_	_		-	
(アウトカム)	ムのi	「場規模を12%			<ul><li>土地統計調度の調査である。</li></ul>		目標値	兆円	1	-	-	-	-	•	12	
	で引き	上げる。			は「一」となっ		達成度	%	$\top$	_	_	_	_		_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(国土	活基本計画( 交通省(2013) (総務省(2013	「平成25	年建築着	工統計」)、(	国土さ	上 (定)第2 を通省(201	13)「平原							宅·土地紀	流計訓
成果目標	<b>暴及び</b>	成果実績(アウ	ナトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	ックの	上【別紙1	】に記載	チェ	ック			

1	算出根拠  X:執行額(百万円)/Y:採択事業件数(件)  . 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及で  . 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅 定量的指標  「築住宅における認定長期優良住宅の割合		進	13 - 26年度 39.9 519/13	10 - 27年度 45.5 455/10	10 - 28年度 38.4 384/10	29年月	- 生活動見込 - -									
<b>単立ス</b>	算出根拠  X:執行額(百万円)/Y:採択事業件数(件)  . 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び  . 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅 定量的指標	単位当たり コスト 計算式 が向上の促 宅市場を整	百万円 ×/ソ 進 備する	39.9	45.5	38.4	29年月	- E活動見込 - -									
政策 策 2. 位	X: 執行額(百万円) / Y: 採択事業件数(件)  . 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及で  . 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住事  定量的指標	計算式 計算式 が向上の促 宅市場を整	百万円 ×/ソ 進 備する	39.9	45.5	38.4	29年月	度活動見込 - - -									
Tax   Ta	. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及で . 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅 定量的指標	計算式 計算式 が向上の促 宅市場を整	X/Y 進 備する					-									
政策 策 2. 位	. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及で . 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅 定量的指標	が向上の促宅市場を整	進 :備する	519/13	455/10	384/10		-									
施策 2. 位 新 2. 位 新 2. 位 新 3 世 4 世 4 世 4 世 4 世 4 世 4 世 4 世 4 世 4 世	. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住 定量的指標	宅市場を整	備する				<b>政策</b> 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
<b>政策評価</b> 政策評価 成全フリカン 根条 成全フリカン 標等 は 第 ボート <	定量的指標				政策 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進												
<b>政策評価 測定指標</b> リフラ  成全なフリタ安 <b>車</b> 「第一株と  KP		実績値	単位														
<b>政策評価 測定指標</b> 以フラン  「標準性」  「第一様に  「第一様に	<b>f築住宅における認定長期優良住宅の割合</b>	実績値		26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年原 37 年									
<b>政策評価 測定指標</b> 以フラー  成全フリタ安  東日新化さのの <b>対項</b> (第二数	未任七  -6517  -6511  -65	> (1)X(1)E	%	11.5	11.4	11.2	-	-									
(本)   (***)		目標値	%	-	-	-	-	20									
成果目標係会フリー安 <b>改集</b> (第 (第 (第 (第 (日報) (日報) (日報) (日報) (日報) (日報) (日報) (日報)	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度										
成果目標の全な新築位フリー化さの安定の研算を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	フォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-									
成果目標の全な新築位フリー化さの安定の研算目が、第一次では、大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		目標値	兆円	-	-	-	-	12									
成果目標の全な新築住フリー化さの安定の研算 分別	本事業の	成果と上位	ī施策•測:	定指標との関	係			37 年 20 目標年F 37 年 12 できる良質で できる良質で 対応した住									
項目 <sup>万</sup>	目標のうち、新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げることにより、長期優良住宅等の資産として継承できる良質で安 新築住宅が供給される効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリア 一化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活 定の確保及び向上をより一層促進することができる。																
第 K H	分野: -																
'l lass Pl	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終:									
		成果実績	-	-	-	-	-	_									
ア 階 I   -		目標値	-	-	-	-	-	-									
3済	WD:	達成度	%	計画開始時	-	-	中間目標	目標最終:									
・財   _	KPI (第二階層)		単位	年度	28年度	29年度	年度	日保取於 年									
口再   二 ^     グ生   陸 P		成果実績	-	-	-	-	-	-									
ラー   MB I   -		目標値	-	-	-	-	-	-									
		達成度	%	-	-	-	-	_									
		の成果とみ	攻革項目・	・KPIとの関係													

事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				事業所管部局による点板	€•改善	
東来の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。     日本書人の出来を認めませんからため、社会のニーズを的にしているの。     日本書との目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。     日本書との目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。     日本書との目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。     日本書との目的の違んを受からため、社会のニーズを物理に対する人材の温度がよる主体制度機 1や「在機 かけれる対力を構造して発化しているとから、対力自治体、民間等に要ねることができない事業なのか。     日本書人に優先的に行うべき事業である。     東京かい    日本書とのことが、中央が、政策体系の中で優先度の高い    日本書人に変したが、システムで表している。     日本書人の表して、日本書で、日本書といるとから、中央学校、指名競争契約又は建産契約(全国競争)による支出のうち、				項目	評価	評価に関する説明
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	_	事業の目的	]は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	末造住宅供給の担い手となる大工就業者の減少・高齢化を 踏まえると、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力 の向上を図る必要があるため、社会のニーズを的確に反映 している。
数策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。数策体系の中で優先度の高い	費投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	政府が定める住生活基本計画において、「地域経済を支える地域材を用いた良質な木造住宅の供給促進やそれを担う設計者や技能者の育成等の生産体制整備」や「伝統的な技術を確実に継承(中略)を推進」とされていることから、木造住宅の施工に関する人材の育成に対する補助事業は、国が率先して優先的に行うべき事業である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約企画競争)による支出のうち、	性		)達成手段として必要か	<b>いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い</b>	0	日本再興戦略2017に位置づけられている「中古住宅・リフォーム市場の拡大」のために必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。
■ 名応科文は一者に募となったものはないか。 無 要性のない陰度契約となったものはないか。 無 要性者との負担関係は妥当であるか。		競争性が確	保されているなど支出	!先の選定は妥当か。	0	
● 安着者との負担関係は妥当であるか。					無	提案の公募を行い、学識経験者で構成される評価委員会で の審査を経て、補助事業を選定した。
■ 大当性の対して、		競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
# 位当たりコスト等の水準は妥当か。	事	受益者との	 負担関係は妥当である	<b>るか。</b>	0	交付先に対して、講習に必要な費用のみを交付するととも に、
数章   数章   数章   数章   数章   数章   数章   数章	業	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを
# 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	効	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	補助金の交付等の事務に要した費用に限定して支出している。
線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。  成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。  成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。  のは上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったもか。  なま実態に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。  活動実績は見込みに見合ったものであるか。  ② 技術講習等において直接指導等を行い一定の受講者 でおり、見込みに見合っている。  整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  図連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割が担の具体的な内容を各事業の右に記載)  所管府省名 事業番号 事業名 「生労働省」  事業番号 事業名 「生労働省」  本ャリア形成促進助成金 「生労働省」  本・サリア形成促進助成金 「中生労働省」  本・サリア形成促進助成金 「カース・本・サリア形成促進助成金」は中小企業 業主が従業員のキャリア形成促進助成金」は中小企業 まさが企業員のキャリア形成促進助成金」に対して表して実施する職 が一方で、本事業は業界団体等が大工個人を対象とし、金交付要綱に定めた省エネ施工等の技術講習の実施 助する制度である。  本・大造住宅の新築・リフォームの担い手となる大工技能者の減少・高齢化等を踏まえ、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の応資する技術講習等、効率的で実用性の高い事業を実施している。  なぎの方向性	性	費目•使途	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを削減させ、効率的な事業の執行に努めている。
での他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
# ************************************		成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	業の				-	
### (単語の	効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	技術講習等において直接指導等を行い一定の受講者を得ており、見込みに見合っている。
割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	事業により作成したテキストをホームページ上で公開する 等、技術の普及・波及のために活用している。
					0	厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」は中小企業の事
金交付要綱に定めた省エネ施工等の技術講習の実施助する制度である。    本意住宅の新築・リフォームの担い手となる大工技能者の減少・高齢化等を踏まえ、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の応資する技術講習等、効率的で実用性の高い事業を実施している。   改善の方向性	連					練等を支援する制度である。
たっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱ		厚生労働省		キャリア形成促進助成金		一方で、本事業は業界団体等が大工個人を対象とし、補助 金交付要綱に定めた省エネ施工等の技術講習の実施に補助する制度である。
<b>果                                   </b>	点検	点検結果			等を踏ま	 え、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の向上に
	善	収書の	-  -			
	974	u		外部有識者の所見	<u>!</u>	
<b>一                                    </b>		予終				
定了 「本事業の成果を踏まれ、引き続き、地域の経済活動を担う人工技能者が治確できる環境登価を進める必要がある。		定了本	事業の成果を踏まえ、			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 終通予 ・	終	·通予	**************************************			
了り定 本事業の成果を踏まえ、不這任毛の振興を通し、人工技能者の活躍の場を拡入を図る。 			事業の成果を踏まえ、		:拡大を図	ଧର 
				備考		

ı

		関連する道	<b>過去のレビューシー</b>	トの事業番号		
平成22年度		平成23年度			平成24年度	
平成25年度	新26-03	平成26年度	新26-003		平成27年度 16	
—————— 平成28年度	15					
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り り先がるかについ て補足百万円)	※平成28年度実績を記入。執行 国土交通省 384百万円		等 ① 大工技 ② 大工技 に係る事業 ① 大工技 ② 大工技	能者育成事業能者技術力向	上事業価を行う事業を実施	t <sup>†</sup> 孰
費目・使途 (「資金の流れ」に	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
おいてブロックごとに最大の金額	人件費 補助事業実施	のための人件費	2.7	人件費	補助事業実施のための人件費	36.4
が支出されている 者について記載	旅費  委員·事務局等	旅費	0.2	旅費	委員•事務局等旅費	3.3
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	庁費 報奨金·需用費	· 役務費等	0.6	庁費	報奨金·需用費·役務費等	134.1
載)	計		3.5	計		173.8
	費目・使途欄についてさらに言	記載が必要な場合は	チェックの上【別紙:	2]に記載	チェック	l

Α

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社 アルセッド建築研究所	1011001001679	木造住宅技能者育成・技術 カ向上事業の評価事業	3	補助金等交付	2	1	_

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大工 育成塾	6010405007889	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	174	補助金等交付	-	I	
2	全国建設労働組合 総連合	6011105001158	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	91	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人 JBN	1010005013251	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	77	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人 宮城県建築士会	4370005000079	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	19	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人 全国 住宅産業地域活性 化協議会	2010005017656	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	10	補助金等交付	-	_	
6	大阪府地域散在活 用フォーラム	9120005003390	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	6	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人 福井 県建築組合連合会 奥越ブロック会	3210005000260	木造住宅の施工技術や木造住宅技術全般の講習	3	補助金等交付	-	-	

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

**車業番号** 

									番号	001	3
			平成29年度	行政	事業レ	ビュ	ーシート	(	国土?	交通省	)
事業名	建築確	認検査制度等の見直しに			担当部	<b>『局庁</b>	住宅局			作月	<b>艾責任者</b>
事業開始年度	平月		<b>終了</b> <b>≟)年度</b> 平成28:	年度	担当	課室	建築指導課			課長 淡野	博久
会計区分	一般的	会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する通知		住宅市場整	è備推進等	事業費補助	金交付要綱	
主要政策・施策	_				主要	経費	その他の事項	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	認検査		機関等の建築確認審査側 のとして着実に実行する。			計者等の	申請者側に対し	,、制度の周	知、審査体制の	)強化・充実を	図ることで、建築確
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	·建築 ·建築	確認検査制度等の見直	業に要する費用について し内容の審査側・設計者 )資質向上、審査体制の	側への	周知徹底の	支援(化		建築士法等	「に関連するガイ	<b>ゲライン、パン</b>	フレット等の作成)
実施方法	補助										
			26年度		27年度		28年度		29年度	30	)年度要求
		当初予算	209		191		172		0		
		補正予算	-		_				-		
	予算の状	前年度から繰越し	-		-		-		-		
予算額	況	翌年度へ繰越し	-		_		-		-		
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等	-		_		_	_			
		計	209		191		172		0		0
		執行額	184		178		153				
		執行率(%)	88%		93%		89%				
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	88%		93%		89%				
	ଏ =	歳出予算目	29年度当初予算	3	30年度要才	रे			主な増減理	由	
	(項)	住宅市場整備推進費	-		-	-					
		耳項)住宅市場の環境	_		_						
W-200 00/F	(目)·	<u>の推進に必要な経費</u> 住宅市場整備推進等	_		_						
平成29·30年度 予算内訳		事業費補助金	_		_						
(単位:百万円)			_								
		その他	0		0						
			0		0						
		計	U		·					中間目標	目標最終年度
	5	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	年度	28 年度
成果目標及び			構造計算適合性判定 する物件に係る申請系		成果実績	日	52	51	53		
成果実績(アウトカム)	建筑瓦	確認審査日数を平成	ら確認済証交付までにた実日数の平均(事前	こ要し	目標値	日			40		40
()·)()()		世略番重ロ数を干成 度に40日とする	川に美日数の平均(事前 期間を含む) ※各年度ごとに、6月、 12月、3月における日 平均を元に算出	9月、	達成度	%	77	78	75		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	″全体		適合性判定を要する物・								
成果目:	標及び	成果実績(アウトカム	)欄についてさらに記載	なが必	要な場合は	よチェッ	クの上【別紙1】	に記載	チェッ	ック	

									20 ====	20 to to
活動	助指標	及び	活動指標		単位	26年	度 27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	舌動実		建業基準法、建業工法寺に関連するガイトノイン、ハン [	活動実績	件	4	4	5	-	_
		.,	フレット等を作成した分野数	当初見込み	件	4	4	5	-	-
			算出根拠		単位	26年	度 27年度	28年度	29年月	度活動見込
単	i位当		   X:実績額(百万円)/Y:建築基準法、建築士法等に関	単位当たり コスト	百万円/作	46	44.5	30.6		-
	コスト	•	連するガイドライン、パンフレット等を作成した分野数 (件)	計算式	X/Y	184/	/4 178/4	153/5		-
		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向	]上の促済	進					
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市	市場を整備	備する					
	政	é	定量的指標		単位	26年	度 27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
政策評価	政策評価	測定指標	_	実績値	-	-	-	-	-	=
経		, A.		目標値	-	-	-	-	-	-
済			本事業の成	果と上位	施策•浿	定指標と	の関係			
財政再生アクシ			ミにより、建築基準法の改正等に伴う建築確認検査制度等 とをすることで、より安全な住宅・建築物の流通が促進される							
エアク		改革	分野:							
ソション		項目	KPI (第一階層)		単位	計画開	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
ノ・プ		第 <sub>K</sub>		成果実績			年度 2000		年度	年度
	7	階I層	É	日標値						
クラ	ク  シ経	<i>™</i>	-	達成度	%			+		
ログラムとの関	ヨン・ポ	G	KPI (第二階層)	<b>建</b> 成反	単位	計画開	始時 28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
係	プ政ロリ	第 K		成果実績			1/2		12	1 2
	グ生 ラ	一 P I 層 I		目標値						
	4	)		達成度	%					
				の成果とは	<b>女革項目</b>	·KPIとの	関係			
			事業所管部	局による	る点検・	改善				
			項目			評価		評価に関	する説明	
	事業(	の目的				0	建築確認審査側・ 忍手続きを迅速化 5、本事業は社会	とし、建設投資	を促進する交	果があることか
国費投入	地方日	自治体	民間等に委ねることができない事業なのか。				字を周知徹底する	事業であり、 率先して行う 側の資質向	その趣旨を正 べき事業であ 上、審査体制(	
の必要性	政策[事業/		達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優	<b>憂先度の</b> 隔	高い		建築確認検査制度 アレットの作成等で と必要かつ適切な 認審査の厳格化で は、建築確認手と に を は、建 が を に に た と に と に と に と に と に と に と に と に と	を実施しております。ままである。を実施した改すきの停滞がら、二度といる。まましたのまました。	り、政策の目的 また、平成19 E建築基準法 生じ、建築着コ 司様の事態が	的の達成手段とし 年6月の建築確 の施行の際に こ数が落ち込む 生じないよう建築

	競争性が	確保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		投競争契約、指名競争契 な札又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無	事業者を公募により選定している。
	競争	争性のない随意契約となっ	ったものはないか。	無	
	受益者と	の負担関係は妥当である	か。	0	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
事業の対	単位当た	りコスト等の水準は妥当だ	ġν <sub>o</sub>	0	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費 目・使途の妥当性について確認している。
効率	資金の流	れの中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目•使途	金が事業目的に即し真に娘	必要なものに限定されているか。	0	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されて おり、また事業完了検査においても費用・使途が適切に執行
	不用率が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	05 八 5 亿于 朱九 7 天皇下 05 V C 0 長川   庆 应 7 应 对 下 六 门
	繰越額が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コン	スト削減や効率化に向けれ	た工夫は行われているか。	0	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更が あった項目について報告させるとともに不要なコストについて 削減させることで、より効率的な執行に努めている。
_	成果実績	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	Δ	近年の建築物の大規模化・複合化により設計難易度が高くなっているため、審査等に時間を要しており、当初の成果目標に対する平成28年度の達成率は75%となっている。
事業の		に当たって他の手段・方泡 低コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 の効率性・コストの妥当性について比較検討している。
有効性	活動実績	は見込みに見合ったもの	であるか。	0	建築基準法に基づく建築確認手続きの迅速化等に向け、制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底や、設計者側・審査側の技術的能力の向上に向けた取組に対しての支援の実施は、見込みに見合った実績である。
	整備される	た施設や成果物は十分に	活用されているか。	-	
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役の右に記載)	-	
関	所管府省	名 事業番号	事業名		_
連事業					
点検・改	点検結り	果 完了実績報告の際、当 ついて確認。	当初予定されていた金額から大幅な変更があった項	[目等につ	Dいて報告させた上、必要に応じてヒアリングを実施し、内容に
等結果	改善の 方向性		目を検討し、適宜適正な予算規模に見直す。		
			外部有識者の所見		
	1		行政事業レビュー推進チー.	ムの所見	
	終 了 予 定	本事業の成果を踏まえ、	引き続き、国民の建築確認制度への理解増進を進む	める必要	がある。
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況
	予 終定 了通 り	本事業の成果を踏まえ、	引き続き、国民の建築確認制度への理解増進を進ん	める。	
			備考		

		関連す	る過去のレビューシー	トの事業番号			
平成22年度		平成23年度		平	成24年度		
平成25年度		平成26年度	新26-004	<u> </u>	成27年度 0017		
平成28年度	0016				'		
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)	※平成28年度実	績を記入。執行実績がない新規事態 国土交通省 153百万円	設計·審査業系 ·設計·工事	A. 一 新・建築 ± 15.	般社団法人 □制度普及協会 3百万円 態に関する調査・検		
			手続き等)	度(傩認検査、構)  に関する調査検討	告計算適合性判定制 等	度、仮使用承認	
	A.一舟	设社団法人新・建築士制度 '	手続き等)(			度、仮使用承認	
	費目	设社団法人新·建築士制度 使 途	手続き等)		等		金額(百万円)
	費 目 人件費		手続き等) を普及協会 金額	こ関する調査検討	等 B.		
費目・使途	費 目 人件費 役務費	使 途	手続き等) を普及協会  金額 (百万円)	こ関する調査検討	等 B.		
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックで	費 目 人件費 役務費	使 途 技術者人件費	手続き等) 要普及協会 金額 (百万円) 4	こ関する調査検討	等 B.		
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額	費 目 人件費 役務費	使 途 技術者人件費 調査費、郵便·宅急便代等	手続き等) <b>を普及協会</b>	こ関する調査検討	等 B.		
(「資金の流れ」に おいてブロックご	費 目 人件費 役務費 委託費	使 途 技術者人件費 調査費、郵便・宅急便代等 HP管理、バリアフリー業務等	手続き等) <b>を普及協会</b>	こ関する調査検討	等 B.		

A.

/ ۱.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新・建 築士制度普及協会	5011105004005	設計・審査業務等の適正化 促進 ・設計・工事監理供給側実 務実態に関する調査・検制 務確認検査制度(確認検 査、構造計算適合性判定制 度、仮使用承認手続き等) に関する調査検討等		補助金等交付	2	-	-
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上【	[別紙3]に記載		チェック	

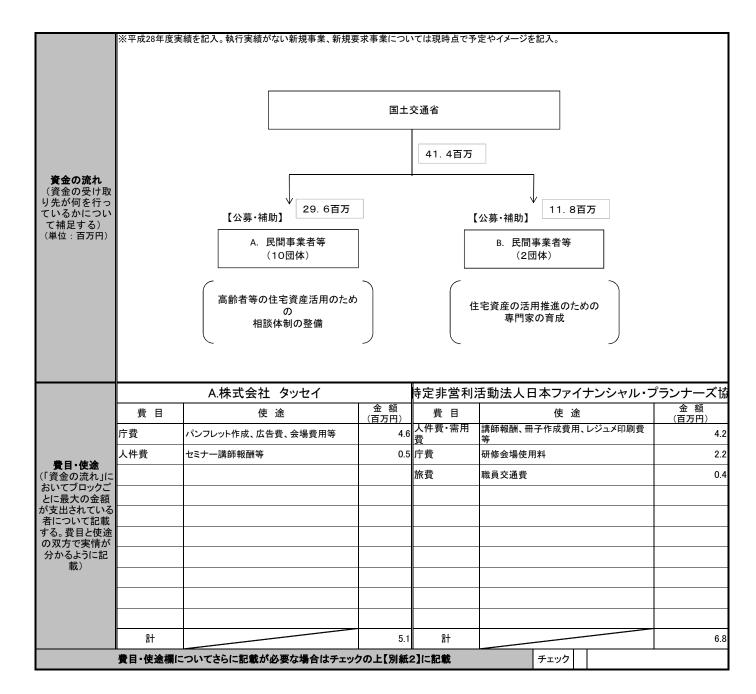
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

								事業	<u>番号</u>	001	4
			平成29年	度行政	事業レ	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	ーシート	(	国土3	交通省	)
事業名	住み替え等円滑化推	進事業			担当部	邓局庁	住宅局			作用	戊責任者
事業開始年度	平成27年度		<b>終了</b> ) <b>年度</b> 平成	29年度	担当	課室	住宅政策課 安心居住推			課長 阿萬 課長 石坂	哲也 聡
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する通知				事業費補助金	金交付要綱	
主要政策・施策	高齢社会対策					経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	子育て世帯や高齢:  既存住宅市場の活  定額)。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)高齡者等の住宅 高齡者等の住宅資 (2)住宅資産の活月 高齡者の住宅資産 (補助率:定額)	産の活用方 月促進のたる	法について専門家 めの専門家の育成	に相談でき への支援	る体制を整						
実施方法	補助										
			26年度		27年度		28年度		29年度	30	)年度要求
	当初一	予算	-		45		45		44		-
	補正-	予算	-		_		-		-		
	予算前年度から	ら繰越し	-		-		-		-		_
予算額・	の状況翌年度へ	·繰越し	-		_		-		-		
<b>執行額</b> (単位:百万円)	予備	費等	-		-		-		-		
( ) — — — — — — — — — — — — — — — — — —	計		0		45		45		44		0
	執行額				42		41				
	執行率(%	ó)	-		93%		91%				
	当初予算+補正予		_		93%		91%				
	る執行額の割合 歳出予算		29年度当初予	算 (	30年度要落	<b></b>			主な増減理	#	
	住宅市場整備推 費補助金		44		-		・予定通り、事業	<b>Ě終了</b> 。			
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)											
(中區:日次11)											
	計		44		-						
	定量的な成果	<b>具目標</b>	成果指	標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 37 年度
成果目標及び 成果実績	既存住宅流通の市			,	成果実績	兆円	-	_	_		
(アウトカム)	を4兆円(平成25年 兆円(平成37年)		既存住宅流通の (H25:3.9兆円)	市場規模	目標値	兆円	-	-	_		8
	せる。				達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画 (国土交通省(2013				定)第2、[	目標4」(	(総務省(2013)	「平成25年位	主宅·土地統訂	†調査」)	
活動指標及び		活動	指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	担談空口の乱墨魚	ち TC 米h			活動実績	箇所		3	10	-	=
(ナットノット)	相談窓口の設置領	11円数			当初見込み	箇所		2	5	5	-
活動指標及び		活動	指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	研修の実施回数				活動実績	□		36	12	-	-
	グラジス心口奴				当初見込み	□		10	10	5	-
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									

			活動指標		単位	264	丰度	27年度	28年度	29年度	30年度
泪	指標。 動実	漬		活動実績	件			59	460	活動見込	活動見込
(ア	ウトプミ	ット)	相談窓口での対応人数	当初見込み	件			-	300	300	-
			算出根拠		単位	264	丰度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単	位当た	<u>-</u> 9		単位当たりコスト				5	3		3
	コスト		【相談体制の整備】 X:予算額(百万円)/Y:相談窓口の設置箇所数(箇所)	計算式	/			16/3	30/10	;	34/10
			算出根拠		単位	264	丰度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単	位当た コスト		【専門家の育成】 X:予算額(百万円)/Y:研修の実施回数(回)	単位当たり コスト	/			26/36	12/12		10/10
		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向	句上の促進	É						
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅	市場を整備	⋕する	_					
政策評価	政策評	測	定量的指標		単位	264	丰度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 37 年度
価、経済	評価	定指標	既存住宅流通の市場規模 (平成25年度実績、4兆円)	実績値	兆円	-	-	-	-		
•				目標値	兆円			_	-		8
政再			本事業の反	大果と上位	施策•涯	剛定指標	との関	係		_	
財政再生アクション・		改る。	目標のうち、住み替えの促進により、既存住宅の売買が活体 分野:	III 9 OX	лжи·и.	) & C 2 11		. 行住七派应	V7刊/初/元代	77個八で 促進	, y & C C N . C C
プログ	アク	。 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画原	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
ラムと	シ経ョ済	一階 階 層 I		成果実績							
の	ン・ ・財			目標値 達成度	%						
係	プロ再 グー	<u>.                                    </u>	KPI (第二階層)	廷队及	単位	計画原	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	ラム	第K		成果実績			1/2			1/2	1/2
		階工層		目標値							
		)		達成度	%						
			事業所管部	8局による	5点検・	改善					
			項 目			評価			評価に関	する説明	
国費投入	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	推進す テージ 住生活	「ることにより に応じた住る 舌の実現を目	し、子育て世 み替えの円滑 指す。	帯や高齢者世 骨化を図り、国	市場の活性化」を 帯等のライフス 民全体の豊かな
人の必	地方自	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0		等の自律的な ↑る必要があ		・定着するまで	で、国が主導して
要性	政策目 事業が		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で係	憂先度の高	高い	0	日本理		7等に位置づ		市場の活性化」は 、国が優先的に
	競争性	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0					
			竞争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による に又は一者応募となったものはないか。	支出のうち	5, –	無				)提案を受け、 前助事業を選足	, 提案内容、業務 定
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無	<del></del>	·	1-1-7-1-1-1-1-1	TU = X 25 77 4	····· / ··/ · · · · · · · · · ·
事業	受益者	<b>皆との</b> 1	負担関係は妥当であるか。			0	用に関 に必要 は妥当	関する専門家 要な費用に限 当である。	育成を目的 を定して支出し	とした講習会等 とした講習会等 という。 という。 という。	ででは、任宅資産活 等を実施するため 者との負担関係
水の効	単位当	当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	各種も 使途に	zミナーや相 こついても検	談会、講習会 討し、妥当で	等の実施につ あることを確認	Oいては、費目・ 忍している。
率性	資金0	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			0				支出している。	
	費目・	使途だ	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0					会、講習会等の実 て支出している。

	<b>小用率か</b> ス	さい場合、その埋田は	妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	ı		
	その他コスト	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	コスト削減に向け、会場費用等諸費用の効率化を図った	-0
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	実績は集計中であるが、既存住宅流通の市場規模拡大めに、住み替えの促進は重要。	のた
業の		当たって他の手段・方法 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	-		
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	採択された事業者は概ね計画通りの活動実績を上げて	いる。
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	相談時のパンフレットや専門家育成事業の教材等は本事参加者等を通じて使用されている。	事業
	関連する事: 割分担の具	業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役の右に記載)	-		
関	所管府省名	事業番号	事業名			
関 連 事						
業						
点検・	点検結果	高齢者等が保有する」ある。	<b>良質な住宅ストックの住宅市場への供給を促進し、</b> B	既存住宅	市場の活性化を図るため、引き続き、適切に実施する必要	要が
改善結果	改善の 方向性	過去の行政事業レビュ ていく必要がある。」と 支援に努めていく。	ュー推進チームの所見において、「相談体制の充実? されていたところであり、引き続き、複数回の相談や	等を図る。 専門家間	とともに、相談から具体的な住替えにつなげていくようにエ 間の連携の強化を通じて相談内容の充実と具体的な住み:	 - - 替え
			外部有識者の所見	,		
			行政事業レビュー推進チー.	ムの所見	<b>見</b>	
	終了予定	き続き、空き家発生の「	<b>行政事業レビュー推進チー</b> . 坊止等も含めた既存住宅ストックの活用促進の観点			
	予 17	き続き、空き家発生の		も踏まえ	亡つつ、相談体制の充実を図る必要がある。	
1	予定 予 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※		防止等も含めた既存住宅ストックの活用促進の観点	も踏まえ <b>おける</b> 』	亡つつ、相談体制の充実を図る必要がある。	
1	予定 予定  予定  予定  引		防止等も含めた既存住宅ストックの活用促進の観点 <b>所見を踏まえた改善点/概算要求に</b>	も踏まえ <b>おける</b> 』	亡つつ、相談体制の充実を図る必要がある。	
4	予定 予定  予定  予定  引		防止等も含めた既存住宅ストックの活用促進の観点 <b>所見を踏まえた改善点/概算要求に</b> アクの活用促進の観点の観点から、相談体制の充実	も踏まえ <b>おける</b> 』	亡つつ、相談体制の充実を図る必要がある。	
-	予定 予定  予定  予定  引		防止等も含めた既存住宅ストックの活用促進の観点 <b>所見を踏まえた改善点/概算要求に</b> アクの活用促進の観点の観点から、相談体制の充実	も踏まえ <b>おける</b> 』 を図る。	さつつ、相談体制の充実を図る必要がある。 <b>反映状況</b>	
	予定 予定  予定  予定  引		防止等も含めた既存住宅ストックの活用促進の観点 所見を踏まえた改善点/概算要求に かりの活用促進の観点の観点から、相談体制の充実 備考	も踏まえ <b>おける</b> 』 を図る。	さつつ、相談体制の充実を図る必要がある。 <b>反映状況</b>	
平	予定 終了 リーニー		防止等も含めた既存住宅ストックの活用促進の観点 所見を踏まえた改善点/概算要求に かクの活用促進の観点の観点から、相談体制の充実 備考	も踏まえ <b>おける</b> 』 を図る。	とつつ、相談体制の充実を図る必要がある。 反映状況	
平平	予定 終了 引 成222年度		防止等も含めた既存住宅ストックの活用促進の観点 所見を踏まえた改善点/概算要求に かりの活用促進の観点の観点から、相談体制の充実 備考 関連する過去のレビューシートの 平成23年度	も踏まえ <b>おける</b> 』 を図る。	ででは、相談体制の充実を図る必要がある。 <b>反映状況</b> 「特別では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	

\_



Α

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 タッセイ	4210001002359	住宅資産活用のための相 談体制の整備	5.1	補助金等交付			
2	付足非呂利乃助法人 ちば地域再生リサー チ	2040005001830	住宅資産活用のための相 談体制の整備	4.3	補助金等交付			
3	一般社団法人 理想 の住まいと資金計画 支援機構	6011005006843	住宅資産活用のための相 談体制の整備	4	補助金等交付			
4	株式会社 FPソ リューション	7010001099223	住宅資産活用のための相 談体制の整備	3.8	補助金等交付			
5	株式会社 みらい ホーム	5360001001683	住宅資産活用のための相 談体制の整備	3.7	補助金等交付			
6	株式会社 フリーダ ムリンク	5011001044699	住宅資産活用のための相 談体制の整備	2.7	補助金等交付			
7	株式会社 伴	9380001021767	住宅資産活用のための相 談体制の整備	2.3	補助金等交付			
8	新潟県住宅供給公社	2110005000916	住宅資産活用のための相 談体制の整備	1.5	補助金等交付			
	付足非呂利乃助法人 FPネットワーク神奈	2020005005354	住宅資産活用のための相 談体制の整備	1.1	補助金等交付			
10	株式会社 FP資産設 計事務所	6030001106936	住宅資産活用のための相 談体制の整備	1.1	補助金等交付			

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 日本ファイナンシャ ル・プランナーズ協会		住宅資産の活用推進のだめの 専門家の育成(ファイナンシャルプランナー)	6.8	補助金等交付			
2	近鉄不動産 株式会社	6120001101143	住宅資産の活用推進のための 専門家の育成(ケアマネー	5	補助金等交付			
	支出先上位10	チェック						

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2									

0015

						- 4		- 事業		001	J	
			平成29年度行	<b>亍政</b> ₹	事業レ	ビュ	ーシー	- (	国土	交通省		)
事業名	重層的住宅セー	-フティネット棒	<b></b> <b>集築支援事業</b>		担当部	邓局庁	住宅局			作月	成責任者	
事業開始年度	平成27年	度 (予定	接 <b>終了</b> 平成31:	年度	担当	課室	住宅総合 安心居住			課長 髙橋 課長 石坂	謙司 聡	
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		記慮者に対する 平成19年法律	S賃貸住宅の供給の促 第112号)	進に	関係する通知				事業費補助 の基本方針2			
主要政策・施策	子化社会対策	ŧ	音育成支援、障害者施		土安	経費	その他の					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	的に整備する!		世帯等、市場において自: いら、公的賃貸住宅や民!									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	る法律の一部 入居の円滑化 〇公的賃貸住	を改正する法律 に関する取組 <i>み</i> 宅を活用した住	宅セーフティネットの構築 」(改正住宅セーフティネ・や、改正住宅セーフティ ・や、改正住宅セーフティ 宅セーフティネットの構築 公営住宅に係るPPP/PFI	ット法); ネット法 を推進	が成立した に基づく新 するため、	ことを路 たな制 地方公	åまえ、居住支 度の周知・普Ω 共団体におい	援協議会等に。 及等に関する取 て、福祉・子育	よる住宅確保要 組み等に要す。 て支援等の地域	配慮者の民間 る費用に対し、 ばに必要な機能	賃貸住宅 定額補助	等への を行う。
実施方法	補助											
			26年度		27年度		28年月	度	29年度	30	0年度要	求
	3	当初予算	-		230		210		450		890	
	<b>†</b>	甫正予算	-		-		-		-			
		度から繰越し	-		-		-		-		-	
予算額・	の状況翌年	度へ繰越し	-		-		-		-			
<b>執行額</b> (単位:百万円)	3	予備費等	-		-		-		-			
(羊匠:日初刊)		計	0		230		210		450		890	
	執	 行額	-		210		198					
	執行率	₹ (%)	-	91%			94%					
		  正予算に対す	#DIV/0!	91%			94%					
		)割合(%) 予算目	29年度当初予算	3	80年度要求	<b></b>			主な増減理	<u> </u>		
平成29-30年度		備推進等事業 前助金	450		890		平成29年秋5 30年度は居6 図る必要があ	主支援協議会	宅セーフティネ や居住支援法	ベット制度のが 人の活動へ	晒行に伴(の支援の	ハ、平成 )充実を
予算内訳 (単位:百万円)												
	そ(	の他	0		0							
	1	 計	450		890							
	定量的な	成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最 32	と終年度 年度
成果目標及び 成果実績		までに居住支 参画する市区	居住支援協議会に参	画す	成果実績	%	-	-	40	-		_
(アウトカム)	町村及び自ら設立する市		居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体に占める割合		目標値	%	_	-	_	-	3	30
	る。				達成度	%		_	_	_		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市区町村にお	おける居住支援	長協議会参画状況調べ	(平成2	29年3月)							

			定量	的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 30 年度		
	見して とうしょう とうしょう とうしょう はいまい とうしょう はいまい とうしゅう とく はい とく はい とく とく はい とい とく はい とい とく はい とく はい とい とく はい とい			分野において、平 平成30年の期間	公営住宅分野における、	成果実績	%	-	-	1	-	-		
	ウトカ	<u>ل</u> اً)	事業、収	ドのコンセッション 益型事業又は公 利活用事業の具	ンセッション事業、収益型事業又は公的不動産利流		%	-	-	-	-	6		
			的不動産 体化する		用事業の具体化の件数	達成度	%	-	-	-	-	-		
統計	として月 †・デー (出典)	タ名	PPP/PFI	推進アクションプラ	ン(平成29年改定版)(平原	戊29年6月9日	目)							
			定量	的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度		
	と 目標 だままた ままま こうしん こうしん こうしん マン・スティン しゅうしん はいまま こうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしゅう しゅう				最低居住面積水準未満率 (H25:4.2%)	· 成果実績	件	-	-	-	-	-		
	ウトカ			面積水準未満世 開消を目指す。	※本指標は5年に一度の 査で実績を把握しているが	日標但	件	0	0	0	0	0		
	日加い アロハナ				め、H26-29の実績値は記載不可である。	達成度	%	_	_	-	_	-		
統計	根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標3」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)											
活動	助指標。	及び		活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
浸	活動実績(アウトプット)			協議会の活動支持	援を実施した居住支援協議	活動実績	団体	-	20	24	-	-		
			会数			当初見込み	団体	-	20	18	40	-		
活動	)指標:	及び		活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	動実施		公営住宅		推進円滑化に係る支援を	<b>活動実績</b>	団体	-	9	9	-	-		
.,				施した地方	公共団体数 	当初見込み	団体	-	7	9	9	-		
	単位当たり コスト			算出	根拠	単位当たり	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
単			∨. 民介⇒	X:居住支援協議会の活動支援に係る補助額(百万円)				-	3.8	3.3		7.3		
			へ. 冶 圧 ノ		文族に味る補助館(日ガラ 助実施数	計算式	X/Y	-	75/20	78/24	2	90/40		
				算出	根拠	単位当たり	単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
単	位当た	<u>-</u> り	X:公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助額(百万円)/Y:補助した地方公共団体数				百万円/団体	-	11.2	8.3		8		
	コスト						X/Y	-	78.5/7	74.5/9	72/9			
		政策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る											
		施策	1 少子・	高齢化等に対応し	た住生活の安定の確保及	び向上の促	進							
	政策評	測		定量的	的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度		
	評価	測定指標	最低居住	面積水準未満率		実績値	%	-	-	-	_	-		
政		TOPE	(H25年度	₹成果実績:4.2%)		目標値	%	-	-	_	-	0		
政策評価					本事業の	成果と上位	z施策•測	定指標との関	係					
経済	経			重層的な住宅セー 世帯の解消の促進	フティネットの構築を推進し が図られる。 	,、高齢者、	障害者及	び子育て世帯	等の居住の	安定確保を	促進すること	により、最低居住		
•		改革 項目	分野:	社会資本	整備等 PPP/PFI	の推進								
政再	-	)		K (第一	PI 階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度		
生		筆				h =				_	_	_		
生アク		第一階				成果実績	-	-	-					
財政再生アクション		_ '`	アクション	/プランを踏まえた	PPP/PFI事業の事業規模	日標値	-	-		-	_	-		
ョン・		- <u>'</u> '	アクション	ノプランを踏まえた!	PPP/PFI事業の事業規模			-	-	_		-		
ョン・プ	アクシ	一階層)(第二	アクション	K	PPP/PFI事業の事業規模 PI 階層)	目標値	-	計画開始時 26 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度28 年度		
ョン・プ	ク ショ済 ン・	一階層)(第一	PPP/P	K (第一 PFI手法導入を優先	PI 階層) 的に検討する仕組みを構	目標値 達成度 成果実績	- %	計画開始時	-	-	中間目標			
ョン・	ク シ経 ョ済	一階層)(第一	PPP/P	K (第一 PFI手法導入を優先	PI 階層)	目標値 達成度 成果実績	- % 単位	- 計画開始時 26 年度	28年度	29年度	中間目標年度	28 年度		

_									
ク生		KPI		14 /T	計画開始時	00左曲	00左曲	中間目標	目標最終年度
Ĺ	童	(第二階層)		単位	年度	28年度	29年度	年度	年度
	デK E		成果実績	-	-	-	-	-	-
	層Ⅰ	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	$\sim$		华士井	0/					

# 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業の進捗により、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した人口20万人以上の地方公共団体等の数を増加し、地域の実情を

			事業所管部局による	点検·改善			
			項目	評価	評価に関する説明		
国費	事業の目的	は国民や社会のニー	-ズを的確に反映しているか。	0	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では 適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増加する中で、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を 講じていくことは社会的要請が高いものである。		
投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねること	こができない事業なのか。	0	重層的な住宅セーフティネットの構築を推進するためには、 国が主導で、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者 民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みの促進 や、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知 普及等を行う必要がある。		
j.T.	政策目的の 事業か。	達成手段として必要な	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度のア	<sup>高い</sup> 0	重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを緊急に整備するがめに、国が率先して優先的に行うべきものである。		
	競争性が確	保されているなど支と	出先の選定は妥当か。	0	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事		
		競争契約、指名競争勢 な札又は一者応募とな	契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち なったものはないか。	)、 無	業の企画内容を提案する公募を実施している。 補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出が 行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に該		
	競争怕	生のない随意契約とな	らったものはないか。	無	明されているか等の審査を行っており、妥当である。		
事業	受益者との	負担関係は妥当であ	<b>న</b> ు.	0	住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者等の住宅を要配慮者向けの居住支援活動等に必要な経費に限定し支出しており、受益者との負担関係は妥当である。		
の効率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が 算規模に見合ったものになっているか等の審査を行ってお り、妥当である。		
ΙΞ	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	こ必要なものに限定されているか。	0	一応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・使途 が事業目的に即しているか等の審査を行っている。		
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト	・削減や効率化に向け	けた工夫は行われているか。	-			
事		成果目標に見合った		-			
学業の		当たって他の手段・プ 低コストで実施できて	ī法等が考えられる場合、それと比較してより効 いるか。	果 -			
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	のであるか。	0	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの  動を実施している。		
性	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	HPやパンフレット等を作成、周知しており、高齢者、障害者 及び子育て世帯等の住宅への円滑な入居の促進に寄与し ている。		
		業がある場合、他部原体的な内容を各事業	<ul><li>砂・他府省等と適切な役割分担を行っているか。</li><li>の右に記載)</li></ul>	(役			
	所管府省名	事業番号	事業名	·			
関連							
事業							
点検・	点検結果	要がある。			等の居住の安定確保を図るため、引き続き適切に実施する。 な普及・促進に資するもの等に対して、重点的に支援していく		
改善結		過去の行政事業レビ	・	き事業の取組	 ヨ・成果について公表・周知を努めること」とされており、引き糸		

#### 外部有識者の所見

アウトカム指標として、協議会設置やPFI事業の件数等が採用されているが、これに加え高齢者、障害者及び子育て世帯等にどう貢献したかわかる指標の導入も ご検討ください。それを含め、事業内容及び成果がわかりやすく周知されるよう、引き続き、事業を促進して頂きたい。

## 行政事業レビュー推進チームの所見

現状通

改正住宅セーフティネット法の施行を踏まえ、早急に必要となる取組みを抽出するとともに、引き続き、事業内容及び成果の公表・周知の推進を図 る必要がある。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通

**資金の流れ** (資金の受け取

り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

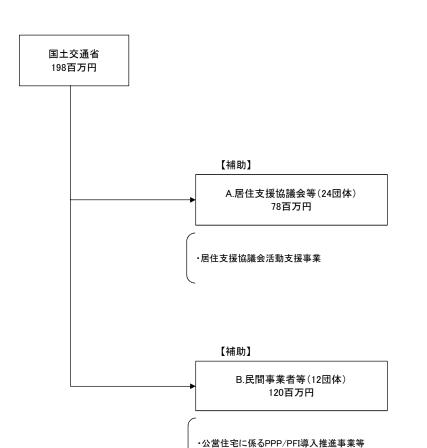
高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図るため、改正住宅セーフティネット法に基づく新制度の早急な普及・促進を図るとともに、引き続き、事業内容及び成果の公表・周知に努める。また、改正住宅セーフティネット法の施行を踏まえ、本事業による成果の測定方法を検討して参りたい。

## 備考

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	_	平成23年度	-	平成24年度	_	$\overline{Z}$
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-002	$\vee$
平成28年度	19					7

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途		A.熊本市居住支援協議会			B.(株)社会空間研究所			
(「資金の流れ」においてブロックご		使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
とに最大の金額 が支出されている	人件費	業務担当者人件費	3.3	人件費	業務担当者人件費	10.3		
	スの出	旅費、庁舎費等	6.1	その他	旅費、庁舎費等	16.5		
の双方で実情が分かるように記								
載)	計		9.4	計		26.8		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック								

A.

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	補助金等交付	-	-	-
2	神奈川県居住支援 協議会	ı	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	補助金等交付	-	-	-
3	岡山県居住支援協 議会	ı	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8	補助金等交付	-	-	-
4	神戸市居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7	補助金等交付	-	_	-
5	大牟田市居住支援 協議会	ı	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6	補助金等交付	-	-	-
6	鳥取県居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	補助金等交付	-	-	-
7	福島県耐震化・リフォーム等推進協議 会	ı	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	補助金等交付	-	-	-
8	Osakaあんしん住ま い推進協議会	ı	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	補助金等交付	-	-	-
9	青森県居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	補助金等交付	-	_	-
10	豊島区居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	補助金等交付	_	_	-

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)社会空間研究 所	3011001011016	賃貸住宅関連相談·連携円 滑支援事業	27	補助金等交付	-	-	-
2	一般社団法人高齢 者住宅推進機構	4010005017035	サービス付き高齢者向け 住宅制度の普及促進事業	11	補助金等交付		-	_
3	ランドブレイン(株)	9010001031943	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	9	補助金等交付		-	-
4	(株)日本経済研究 所	6010001032853	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	9	補助金等交付		-	_
	(株)市浦H&P	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	9	補助金等交付	ı	-	-
6	(株)地域計画建築 研究所	2130001018043	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	9	補助金等交付	ı	-	-
7	(株)地域計画建築 研究所	2130001018043	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	9	補助金等交付	ı	-	-
8	ランドブレイン(株)	9010001031943	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	8	補助金等交付	-	-	-
9	(株)市浦H&P	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI 導入推進事業	8	補助金等交付	_	-	_
10	一般社団法人 すま いづくりまちづくりセ ンター連合会	4011105004468	サービス付き高齢者向け 住宅に係る登録情報の公 表事業	7	補助金等交付	_	-	-

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

0016

								事業	番号	001	6
		픽	ヹ成29年	F度行政	事業レ	ビュ	ーシート	(	国土	交通省	)
事業名	多世代交流型住宅ス	トック活用	推進事業		担当部	部局庁	住宅局			作用	戊責任者
事業開始年度	平成27年度	事業( (予定)		成31年度	担当	課室	住宅総合整 賃貸住宅対			室長 立岩	里生太
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	住生活基本法(平月	成18年法	律第61号)		関係する通知	る計画、 印等	住宅市場	<b>整備推進等</b>	事業費補助	金交付要綱	
主要政策・施策	地方創生				主要	経費	その他の事	項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	中古住宅等の多世代イルが促進され、地域	或活性化が	図られることを	目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		人住宅等の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者、地域内で事業を実施しようとする利活用検討者を主たる対象として、 なワンストップの相談体制を整備するとともに、住宅の管理・利活用に関するモデル的な取組に対して、国がその実施に要する費用の一部を補助する 補助)									
実施方法	補助										
			26年度		27年度		28年度		29年度	30	)年度要求
	当初予	算	-		32		29		32		38
	補正予	算	_		_		_		-		
7 44 45	予算 前年度から繰越 の状 況 翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
<b>予算額・</b> 執行額 (単位:百万円)	予備費等		-		-		-		-		
(単位・日万円)	計		0		32		29		32		38
	執行額		0		32		29				
	執行率(%	)	-		100%		100%				
	当初予算+補正予算 る執行額の割合		-		100%		100%				
	歳出予算目	1	29年度当初	予算	30年度要求	求			主な増減理	由	
	住宅市場整備推進 費補助金		32		38		「新しい日本の	ための優先	課題推進枠」	9百万円	
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)								の新たな住宅	ニセーフティネ 宅確保要配	慮者の住まし	近行を踏まえ、平 いとして活用する
	その他		0		0						
	計		32		38						
	定量的な成果	目標	成果	指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 37 年度
成果目標及び 成果実績	平成37年度に既存		既存住宅流通 (H25:3.9兆円)		成果実績		-	-	-	-	
(アウトカム)	通の市場規模を83 引き上げる。(平成	比円まで	※本指標は5年 査で実績を把持	Fに一度の記		兆円	I –	-	-	-	8
	実績4兆円)		め、H26-29の 載不可である。		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画( (国土交通省(2013				決定)第2、	目標4	」(総務省(2013 	3)「平成25年	住宅·土地統	計調査」)	
活動指標及び		活動	指標 ————————————————————————————————————			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	総合相談窓口の設	世世			活動実績	件	-	6	5	-	-
					当初見込み	件	-	5	5	5 29年度	5 30年度
活動指標及び		活動技	指標			単位		27年度	28年度	活動見込	活動見込
活動実績 (アウトプット)	モデル的取組みに	係る事業の	の実施件数		活動実績	件	_	6	5	-	-
					当初見込み	件	-	5	5	5	5

			算出根拠 	単位当たり	単位	26年月		28年度	29年月	度活動見込 	
単位当だ		VE		コスト	百万円		5	6		6	
		X:3	実績額(百万円)╱Y:補助事業者数	計算式	X/Y		32/6	29/5		32/5	
	政策	<b>度</b> 1. 少子·高龍	齢化等に対応した住生活の安定の確	保及び向上の仮	建						
	施致	6 2. 住宅の取	2得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われ	ム合住宅市場を整	修備する						
政			定量的指標		単位	26年月	度 27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 37 年度	
策評価	測定指	9. 既存住宅		実績値	兆円	-	-	-	-	-	
	標	(平成25年度	<b>廷実績4兆円</b> )	目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		"	本事	<b>事業の成果と上位</b>	立施策∙測	定指標と	の関係				
	用核	試者が個人住	こより、個人住宅の所有者、地域内で 三宅等の有効活用や住替え等に係るが 中古住宅の多世代にわたる持続的が	目談をすることが	できるよう	うになるた	め、住替え、移作	住または二地	地域居住など(	の多様なライフス	
	改革項目	<b>5</b> 分野:									
アクシ経	第二		KPI (第一階層)		単位	計画開始	治時 28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
ョ済	'  陛			成果実績	i						
・財プ政	7   7名	1		目標値							
ロ再グ生	Ī			達成度 本事業の成果と	%						
			事業	所管部局によ	る点検・ⅰ	改善					
				所管部局によ				評価に関	する説明		
事業	の目に		<b>事業</b> 項 目 	所管部局によ		平価中のなった。	・古住宅等の持紀 ライフスタイルの の考えられる		や空き家の多		
			項 目	所管部局によ		平価中なも	ライフスタイルの の考えられる。 な市部では様々な 元的ではなく、	売的な利活用 )促進が図ら iサービスが また地方部で	や空き家の多れ、地域活性 個別に展開さ は民間事業者	化に寄与すると れているものの 者の規模が大き	
地方	自治	体、民間等に委	項 目 			平価中なも割っな長け	ライフスタイルの の考えられる。 ないまでは様々な 一元的ではなく、 い等により、国の 期的な視野に立 て、国がモデル	売的な利活用 )促進が図ら にサービスが また地方部で の関与が求め こった地域活 的な取組み等	日や空き家の多れ、地域活性個別に展開さば民間事業をいるものと性化及び住宅等に対する支	化に寄与するとれているものの 者の規模が大き 考えられる。 この利活用に向 援を行うことを通	
地方政策事業	目的にか。	本、民間等に委の達成手段とし	項 目 			平価中なも割っな長け	ライフスタイルのの考えられる。 の考えられる。 『市部では様々な ・元的ではなく、記 い等により、国の 期的な視野に立	売的な利活用 )促進が図ら にサービスが また地方部で の関与が求め こった地域活 的な取組み等	日や空き家の多れ、地域活性個別に展開さば民間事業をいるものと性化及び住宅等に対する支	化に寄与するとれているものの 者の規模が大き 考えられる。 この利活用に向 援を行うことを通	
地方政策事業	目的にか。	本、民間等に委の達成手段として保されている。	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 なることができない事業なのか。 て必要かつ適切な事業か。政策体系		う D高い	平 価 中なも 者一な 長けじ 補合	ライフスタイルの の考えられる。 ないまでは様々な 一元的ではなく、 い等により、国の 期的な視野に立 て、国がモデル	売的な利活用の促進が図らいませービスがまた地方部では関与が求めていた地域活動的な取組みを性を示していましたい。	や空き家の別れ、地域活性個別に展開さば民間事業に対するとは 性化及びる支に 性化必要がある は、提案内容	化に寄与するとれているものの 者の規模が大き 考えられる。 の利活用に向 援を行うことを通 が事業の目的に	
地方政策事業	目的にか。	本、民間等に委 の達成手段とし 確保されている 設競争契約、指 が応礼又は一者	項 目  会のニーズを的確に反映しているか。  ねることができない事業なのか。  て必要かつ適切な事業か。政策体系  など支出先の選定は妥当か。  名競争契約又は随意契約(企画競争		う D高い	平 価 中なも 者 一 な 長 け じ 補 合 等	ライフスタイルのの考えられる。の考えられる。の考えられる。の考えられる。の表示ではななく。元的ではなく。は期的な視野に立て、施策の方向が取り、国際であることを表示を行う。	続的な利活用 の促進が図 にサービスが また地域方が取り ですた地域活 ですた地域活 のな取してい 性を示して にあたって では は では では の で の は の で の で の で の で の の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	や空き家の別れ、地域活性 個別に限事業を いた。 は、というでは、 は、というである は、、 は、 をの説明 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	れているものの 皆の規模が大き 考えられる。 配の利活用に向援を行うことを通 が事業の目的に が明確であるか	
地方。	目的にから	本、民間等に委 の達成手段とし 確保されている 設競争契約、指 が応礼又は一者	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 はることができない事業なのか。 こて必要かつ適切な事業か。政策体系など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争が応募となったものはないか。		う D高い	平	ライフスタイルのの考えられる。 の考えられる。 の考えられる。 の考えられる。 のではなく、このではなく、このではなく、このではない。 、い等により、国のでは、国のでは、国のでは、国のでは、国のでは、国のでは、国のでは、国のでは	売的な利活用のは いせいでは かいでは かいでは かいでする では かいでする では かいたいは がいでする では でする でする でする でする でする でする でする でする でする でする	や空き家の別れ、地域活性 個別に間事をはいるのでは、 は、というでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	れているものの 皆の規模が大き 考えられる。 のの利活用に向 援を行うことを通 が事業の目的に が明確であるか	
地方策業競争	自治のは、性が、一般を表現である。	本、民間等に委 の達成手段とし 確保されている 設競争契約、指 が応札又は一者 か性のない随意	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 なることができない事業なのか。 こて必要かつ適切な事業か。政策体系など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争が応募となったものはないか。 契約となったものはないか。		う D高い	平       〇       〇       無       無       無       不       補       社       社       社       上       社       社       上       社       上       社       社       上       社	ライフスタイルのの考えられる。 の考えられる。 の考えでは様々な。 元前的ではなない。 期的ながにより、に立り、 期でて、施策の方向。 動事業者の選及 の審査を行う。 料相談など受益	続的な利活氏 うけい に は は に は に に に に に に に に に に に に に	おいた。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	れているもののき 者の規模が大る。 一般を行うことを通過である。 一般を行うことを通過である。 が事業でであるかが明確であるが、 が明確であるが、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	
地方政策業競争	自治・性・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・	本、民間等に委の達成手段とし確保されている設競争契約、指所応札又は一者等性のない随意の負担関係は受力スト等の水準	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 なることができない事業なのか。 こて必要かつ適切な事業か。政策体系など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争が応募となったものはないか。 契約となったものはないか。	の中で優先度の	う D高い	平       〇       ○       無       無       一       元       表       長付じ       村本会等       無       不       補       利       表<	ライフスタイルの。 の方式ではなくまではなくまではなくまではなくまではなない。 の方式ではなな気にいいではなり、下ではなり、下ではなり、下ではなり、下ではなり、下でいいのでは、関でしていいのでは、関でしていいのでは、関でしていいのでは、関では、対していいのでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、関いでは、対していいでは、対していいでは、対している。	続的な利活用の はサービス はサービス がで は た た た た た り た り た り た り た り た り た り た	や空き家の発れ、地域活性 個別に間まりに関事を はいたのである。 は、というである。 は、というである。 は、というであた。 は、これのであた。 は、これのでは、 は、これのでは、 は、これのでは、 は、これのでは、 は、これのでは、 は、これのでは、 は、これのでは、 は、これのでは、 は、これのでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	化に寄与するとれているもののきの見られているもののきの見られる。向けるのではできるとのできる。 おりまま こう はい はい はい としい はい はい としい はい としい という はい としい という はい としい という はい としい という にん という はい としい という はい としい という はい としい という はい としい という はい	
地 政事 競	自治の性を対する。性を対する。性を対する。	本、民間等に委 の達成手段とし 確保されている 設競争契約、指 が応札又は一者 中性のない随意 の負担関係は妥 リコスト等の水型 れの中間段階で	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 はることができない事業なのか。 て必要かつ適切な事業か。政策体系 など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争 が応募となったものはないか。 契約となったものはないか。 そ当であるか。	の中で優先度 <i>の</i> )による支出のう	う D高い	(日本)	ライフスタイルのの考えられる。の考えられる。の考えではななな。の市部ではななな。は期でではない。以下ではない。以下では、財政がはがいて、、施策である。は、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	売的な進 では に は に は に に は に に に に に に に に に に に に に	や空き家の多れ、地域に関いている。 個別に間るものはできる。 性にいるでするある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 な、特別のである。 であたのであたのでは、 とこのである。 であたっては、 であたっては、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	化に寄与するとれているもののきの見られているもののきの見られる。向けるのではできるとのできる。 おいま こう はい はい はい としい はい はい としい はい としい という はい	
地方 策業 争 益 位 金 貫	自自的の性の一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、一般を表現して、	本、民間等に委の達成手段とし確保されている設策争契は、指名を対していい。 は、対している。 は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、対している。は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 れることができない事業なのか。 て必要かつ適切な事業か。政策体系 など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争 が応募となったものはないか。 契約となったものはないか。 そ当であるか。 集は妥当か。 での支出は合理的なものとなっている	か。 るか。	う D高い	(日本)	ライフスタイルの の考えではなく。 の表示ではなな気にい等により、国に立い等により、国に立い等になり、国に立い等になれて、 期に、大きなが、のではなく。 のではない。 のでいるが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでい	売的な進 では に は に は に に は に に に に に に に に に に に に に	や空き家の多れ、地域に関いている。 個別に間るものはできる。 性にいるでするある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 な、特別のである。 であたのであたのでは、 とこのである。 であたっては、 であたっては、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	化に寄与するとれているもののきの見られているもののきの見られる。向けるのではできるとのできる。 おいま こう はい はい はい としい はい はい としい はい としい という はい	
地 政事 競 受 単 資 費 不	自治的。性が一般者当の流域が	本、民間等に委の達成手段とし確保されている設施利のにを対している。 対抗が、指導が、指導が、指導が、対していい。 対しているが、事業目的に対していい。 大きい場合、そ	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 はることができない事業なのか。 こて必要かつ適切な事業か。政策体系など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争が応募となったものはないか。 契約となったものはないか。 と当であるか。 準は妥当か。 での支出は合理的なものとなっている即し真に必要なものに限定されてい	の中で優先度 <i>の</i> )による支出のう	う D高い	平       〇       ○       無       無       無       不	ライフスタイルの の考えではなく。 の表示ではなな気にい等により、国に立い等により、国に立い等になり、国に立い等になれて、 期に、大きなが、のではなく。 のではない。 のでいるが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでい	売的な進 では に は に は に に は に に に に に に に に に に に に に	や空き家の多れ、地域に関いている。 個別に間るものはできる。 性にいるでするある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 な、特別のである。 であたのであたのでは、 とこのである。 であたっては、 であたっては、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	化に寄与するとれているもののきの見られているもののきの見られる。向けるのではできるとのできる。 おいま こう はい はい はい としい はい はい としい はい としい という はい	
地 政事 競 受 単 資 費 不 繰	自自的。性を対しては、自由的のでは、自由的のでは、自由的のでは、自由のでは、自由のでは、自由のでは、自由のでは、自由のは、自由のは、自由のは、自由のは、自由のは、自由のは、自由のは、自由の	本、民間等に委の達成手段とし確保されている設施れている設施を対しい随ばがいた。 対抗の大きがである。 はいるができない。 はいるができない。 はいない。 はいないない。 はいないない。 はいないない。 はいないないないない。 はいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 はることができない事業なのか。 て必要かつ適切な事業か。政策体系 など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争が募となったものはないか。 契約となったものはないか。 と当であるか。 は妥当か。 での支出は合理的なものとなっている 即し真に必要なものに限定されている の理由は妥当か。(理由を右に記載)	の中で優先度 <i>の</i> )による支出のう	う D高い	(本)     (本)       (本)     (	ライフスタイルの の考えではなく。 の表示ではなな気にい等により、国に立い等により、国に立い等になり、国に立い等になれて、 期に、大きなが、のではなく。 のではない。 のでいるが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでい	売的な進 では に は に は に に は に に に に に に に に に に に に に	や空き家の多れ、地域に関いている。 個別に間るものはできる。 性にいるでするある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 な、特別のである。 であたのであたのでは、 とこのである。 であたっては、 であたっては、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	化に寄与するとれているもののきの見られているもののきの見られる。向けるのではできるとのできる。 おいま こう はい はい はい としい はい はい としい はい としい という はい	
地域事競・単資費不繰を	自治的の性が一般者当の使率額他	本、民間等に委の達成手段として確保されている。最前にもいるが、指者を対していいるが、自然のない。 は、おいいのでは、ないのでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、は、ないでは、ないでは、ないでは、	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 はることができない事業なのか。 こて必要かつ適切な事業か。政策体系 など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争に募となったものはないか。 契約となったものはないか。 と当であるか。 単は妥当か。 の支出は合理的なものとなっている 即し真に必要なものに限定されている の理由は妥当か。(理由を右に記載)	の中で優先度 <i>の</i> )による支出のう	う D高い	(本)       (本) <td< td=""><td>ライフスタイルの の考えではなく。 の表示ではなな気にい等により、国に立い等により、国に立い等になり、国に立い等になれて、 期に、大きなが、のではなく。 のではない。 のでいるが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでい</td><td>売的な進 では に は に は に に は に に に に に に に に に に に に に</td><td>や空き家の多れ、地域に関いている。 個別に間るものはできる。 性にいるでするある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 は、特別である。 は、特別である。 であたってはる。 であたってはる。 であたってはる。 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、</td><td>化に寄与するとれているもののきの見られているもののきの見られる。向けるのではできるとのできる。 おいま こう はい はい はい としい はい はい としい はい としい という はい はい</td></td<>	ライフスタイルの の考えではなく。 の表示ではなな気にい等により、国に立い等により、国に立い等になり、国に立い等になれて、 期に、大きなが、のではなく。 のではない。 のでいるが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでい	売的な進 では に は に は に に は に に に に に に に に に に に に に	や空き家の多れ、地域に関いている。 個別に間るものはできる。 性にいるでするある。 は、特に必要がある。 は、特に必要がある。 は、特別である。 は、特別である。 であたってはる。 であたってはる。 であたってはる。 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	化に寄与するとれているもののきの見られているもののきの見られる。向けるのではできるとのできる。 おいま こう はい はい はい としい はい はい としい はい としい という はい	
	自目か性・ 者当の・率額他実実施治的。が、中間となった流波が、が、フ積に	本、民間等に委の達成手段としている。 では、いきないでは、いきないでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 れることができない事業なのか。 れることができない事業なのか。 れると対できない事業か。政策体系 など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争に応募となったものはないか。 契約となったものはないか。 と当であるか。 は妥当か。 の支出は合理的なものとなっている 即し真に必要なものに限定されている の理由は妥当か。(理由を右に記載) の理由は妥当か。(理由を右に記載)	の中で優先度 <i>の</i> )による支出のう	D高い 55、	(日本)	ライフスタイルの の考えではなく。 の表示ではなな気にい等により、国に立い等により、国に立い等になり、国に立い等になれて、 期に、大きなが、のではなく。 のではない。 のでいるが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでいなが、 のでい	続り促 は は は は は は は は は は は は は	おれ、 個はから 性性 できず はいます という はいかい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はい	化に寄与するとれているもののきるとののきるとののきるとののきるとののきるとのがある。 この規模がある。 この規模がある。 この規模がある。 この規模がある。 この規模がある。 この規模がある。 にでは、 にでは、 にいるががいいのようでは、 でいるがいいのとした。 にいるをは、 にいるがいいのといる。 にいるがいいのといる。 にいるががいいのといる。 にいるががいいのといる。 にいるががいいのといる。 にいるががいいのといる。 にいるががいいのといる。 にいるが、 にいるががいいのといる。 にいるが、 にいるが、 にいるが、 にいるが、 にいるが、 にいるが、 にいるが、 にいるが、 にいるが、 にいるのでは、 にいるでは、 にいるでは、 にいるでは、 にいるで、 にいるでは、 にいるでは、 にいるでは、 にいるでは、 にいるでは、 にいるでは、 にいるで	
地政事競 受単資費不繰そ成事的 益位金目用越の果業あ	自目か性 一競とた流波ががった 施い	本、民間等に委の達成手段としてない。 日本 といる はない ない はない ない はない ない はい はない ない はい はない ない はい	項 目 会のニーズを的確に反映しているか。 はることができない事業なのか。 れることができない事業なのか。 など支出先の選定は妥当か。 名競争契約又は随意契約(企画競争があ事となったものはないか。 契約となったものはないか。 は妥当か。 での支出は合理的なものとなっている即し真に必要なものに限定されているの理由は妥当か。(理由を右に記載) の理由は妥当か。(理由を右に記載) の理由は妥当か。(理由を右に記載) に向けた工夫は行われているか。 記合ったものとなっているか。 の手段・方法等が考えられる場合、それ	の中で優先度 <i>の</i> )による支出のう	D高い 55、	(日本)	ライフストルの。 のオーストルのの 市元にいいいではなり、下にいいのではより、下にいいのではより、下にいいのではより、下にいいのではなり、下にいいのでは、事しいのでは、事にいいのでは、事にいいのでは、事にいいのでは、事には、事にないでは、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事には、事に	続り促いすたの 前の促いすたり ですたりでする ですたりでする でする でする でする でする でする でする でする	やれ、 個はら 性等 ( ) は 送 業 で あ 等 に で あ な な ま ま で あ ま で ま で	化に下いています。とれています。とれています。 まで、	

	関連する事業	業がある場合 他部局・他府名	有妻と1個切は役割	分担を行っているか。(役				
		体的な内容を各事業の右に記						
	所管府省名	事業番号		事業名				
関連								
事業								
点検・改			改正住宅セーファ	有効活用や住替え等に関する相談 ディネット法の成立を踏まえ、本事				
善結果	以音の	されているか注視していく必要	要がある。」とされ	こおいて、「窓口設置件数やモデ していたところであり、平成29年 に係る事業の実施件数の目標か	度においても、各補助	事業者の行う事業につい	へて、当初見	込んだ
				外部有識者の所見				
				<u>1. =1- alis</u> , , , ♦	~ -			
	±		行政	女事業レビュー推進チームの!	<b></b>			
一部改善	<del>- 114</del> -	き家対策、中古住宅流通活性	生化等の関連施策	ぎとも連携しつつ、展開可能な先;	進的な取組みを発掘す	<sup>-</sup> るよう努める必要がある		
			所見を踏ま	えた改善点/概算要求におけ	る反映状況			
] 				ル的な取組について事業内容の 組の提案を促すよう努めていく。	)1つとして明確に位置	づけるとともに、事業実績	績の他地域	への普
				備考				
			関連	する過去のレビューシートの事事	<b>業番号</b>			
平	成22年度	-	<b>関連</b> 平成23年度		平成24年度	-		
	成22年度 成25年度	-		度 -		- 新27-0003		
平	成25年度	- - 28-0020	平成23年度	<b>接</b> -	平成24年度平成27年度			
平	成25年度		平成23年度	度 -	平成24年度平成27年度			
平	成25年度		平成23年度	<b>接</b> -	平成24年度平成27年度			
平	成25年度		平成23年度	<b>接</b> -	平成24年度平成27年度			
平	成25年度		平成23年度	<b>接</b> -	平成24年度平成27年度			
平	成25年度		平成23年度	<b>接</b> -	平成24年度 平成27年度			
平	成25年度		平成23年度	度 - 度 - 事業、新規要求事業については現時	平成24年度 平成27年度			
平	成25年度		平成23年度	度 - 度 - 事業、新規要求事業については現時 国土交通省	平成24年度 平成27年度			
平	成25年度		平成23年度	度 - 度 - 事業、新規要求事業については現時 国土交通省	平成24年度 平成27年度			
平平平	成25年度 成28年度 <b>金の流れ</b> 金のの受け取		平成23年度	度 - 度 - 事業、新規要求事業については現時 国土交通省	平成24年度 平成27年度			
平平平のである。	成25年度 成28年度 <b>ののの</b> の何の何かについ		平成23年度	度 - 度 - 事業、新規要求事業については現時 国土交通省 29百万円	平成24年度 平成27年度			
平平平のでは、できない。	成25年度 成28年度 <b>企のの流流</b> け取っ が何をがで		平成23年月 平成26年月	度 - 度 - 原業、新規要求事業については現時 国土交通省 29百万円	平成24年度 平成27年度			
平平平のでは、できない。	成25年度 成28年度 のののでを のの何を がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる		平成23年月 平成26年月	度 -	平成24年度 平成27年度			
平平平のでは、できない。	成25年度 成28年度 のののでを のの何を がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる		平成23年月 平成26年月	度 - 度 - 日本	平成24年度 平成27年度			
平平平のでは、できない。	成25年度 成28年度 のののでを のの何を がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる		平成23年月 平成26年月	度 -	平成24年度 平成27年度			
平平平のでは、できない。	成25年度 成28年度 のののでを のの何を がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる		平成23年月 平成26年月	度 -	平成24年度 平成27年度			
平平平のでは、できない。	成25年度 成28年度 のののでを のの何を がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる		平成23年月 平成26年月	度 - 度 - 日本	平成24年度 平成27年度			
平平平(りててて	成25年度 成28年度 のののでを のの何を がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる がる		平成23年月 平成26年月	度 - 接 - 事業、新規要求事業については現時 国土交通省 29百万円 個人住宅等の有効活用による 本(5団体) 29百万円	平成24年度 平成27年度			

	Α.;	大正・港エリア空き家活用協議会			B.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	補助金	補助事業者への補助金の交付	6			
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記						
載)						
	計		6	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	大正・港エリア空き 家活用協議会(任意 団体)		相談体制登舗寺に徐る事業 モデル的取組みにかかる 事業体制登舗寺に徐る事	6	補助金等交付			
	特定非営利活動法 人住環境デザイン協 会	5240005002632	相談体制登舗寺に係る事業 モデル的取組みにかかる 事間 事間を調査に係る事	6	補助金等交付			
3	津屋崎空き家再生活 用応援団(任意団 体)		業 モデル的取組みにかかる	6	補助金等交付			
	嬬恋村今井地区活 性化協議会(任意団 体)		事業 構設体制発順寺に係る事業 モデル的取組みにかかる 事業	5	補助金等交付			
5	京町家等継承ネット(任意団体)		相談体利登偏寺に係る事業 実 モデル的取組みにかかる 事業	5	補助金等交付			
	支出先上位10	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

= \*\* \*

							事業番号	0017			
			平成29年度	行政	事業レビュ	ーシート(	国土3	交通省 )			
事業名	省エネ住宅・	建築物の整備に向	けた体制整備		担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	平成27:	年度 事業	<b>終了</b> 的 <b>年度</b> 平成 2 9	9年度	担当課室	住宅生産課建	築環境企画室	室長 山下 英和			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-	<b>主要経費</b> その他の事項経費				<b>经</b> 費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	制措置の施行適合を的確に										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	②設備・建材	の流通等に携わる 等への適合を審	者等への建築物省エネ 5民間事業者を活用した 査する体制の整備に対	省エネ	ま準等の普及促進!		する支援				
実施方法	補助										
			26年度		27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	-		700	721	500	-			
		補正予算	-		-	-					
	の 対 十 一	度から繰越し			-						
予算額・	況	¥度へ繰越し			-						
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等	-		-	-			_		
(44,1317)		計	0		700	721	500	0			
	執	行額			474	710			_		
	執行	率(%)	-		68%	98%			_		
		補正予算に対すの割合(%)	-		68%	98%					
	1	<del>2001日(202</del> 3予算目	29年度当初予算	3	80年度要求		主な増減理	<u> </u>			
		E備推進等事業 補助金	500		_	事業期間が平成2	9年度までであるため。				
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)											
		 の他	0		#VALUE!						
	<del>-</del>		_	+	#VALUE:						
		計	500		-						

			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年月		
成	目標 果実	續	平成37年度までに省エネ基		成果実績	%	7	8	-	-	_		
ア	ウトカ	ム)	準を充たす住宅ストックの	省エネ基準を充たす住宅ス トックの割合	目標値	%	-	-	-	-	20		
			割合を20%まで引き上げる		達成度	%	35	40	-	-	_		
EH	こしてド ・デー (出典)			∓3月18日閣議決定)第2、目 主宅・土地統計調査」)国土交						<b>始計値)</b>			
. =		TL 7 C	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年		
成	目標. 果実	續	平成32年度までに一定の	ウの女祭み祭物におは	成果実績	%	90	-	-	-	-		
<b>y</b>	ウトカ	ム) 	新築建築物における省エネ 基準達成率を100%にする	一定の新築建築物におけ る省エネ基準達成率	目標値	%	-	-	-	-	100		
			2-2-100 MC / U		達成度	%	90	-	-	-	-		
計	さしてド ・・デー (出典)		国土交通省住宅局調べ(所	管行政庁への届出に基づく持	(住計値)								
動	指標	及び	活動	力指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活	動実	續	足関車業老竿に上山八首に	七项也重要从数	活動実績	件	-	96	53		-		
	<i>)</i> ( )	217	民間事業者等により公募し	/_]术扒尹禾计数	当初見込み	件	-	80	100	60	_		
			算出	<b>出根拠</b>		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
					単位当たりコスト	百万円/件	-	4.9	13.4				
単位当たり コスト			X:実績額(百万円)/	Y:採択事業件数(件)	計算式	X/Y	-	474/96	710/53				
		政策	3 地球環境の保全										
		施策	9 地球温暖化防止等の環	境の保全を行う									
	政	294	定量	的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 37 年月		
	政策評価	測定指標	32 省エネ基準を充たす住	実績値	%	7	8	-	-	-			
					目標値	%	-	-	-	-	20		
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
				たす住宅ストックの割合を20 の保全をより一層促進するこ			とにより、住ち	宅の消費エネ	トルギー削減	による環境負	荷の低減とし		
ŀ		改革 項目	分野: -										
				1						中間目標	目標最終年		
		^		 (PI -階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度		年月		
		(第 K			成果実績	単位 -	計画開始時 年度	28年度 -	29年度	年度	年月		
	アク	( str			成果実績目標値		年度			年度			
	アクショ	(第K 中				-	年度	-	-	年度			
	ション・財	(第一階層)	(第-		目標値	-	年度 - -	-	-	年度 - -	- - 目標最終年		
	ション・プ経済・財政	(第一階層)	(第-	-階層) (PI	目標値	- - %	年度 - - 計画開始時	-		年度 - - 中間目標	- - 目標最終年		
	ション・プログ経済・財政再生	(第一階層) (第	(第-	-階層) (PI	目標値達成度	- - % 単位	年度 - - 計画開始時 年度	- - - 28年度	- - - - 29年度	年度 - - 中間目標 年度	- - 目標最終年 年月		
	ション・プ経済・財政	(第一階層) (第二階	(第-	-階層) (PI	目標値 達成度 成果実績	- % 単位 -	年度 - - 計画開始時 年度	- - - - 28年度	- - - - 29年度	中間目標年度	- 目標最終年 年月 -		

			事業所管部局による点標	食•改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	本事業の目的は、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図るものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
国費投入の必	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	本事業の目的である、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するため、地域によらず国が取り組むべき重要な課題である。さらに、本事業は建築物省エネ法の施行など国による省エネ施策の強化に関する講習会等を実施するものであることから、地方自治体や民間等の自主的な取組によることは難しく、法制度を所管する国が実施することが必要である。
要性 性	政策目的の事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業は、住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省工 ネ法や省工ネ基準に関する講習会等を支援することにより、 省工ネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備するものであ ることから、必要かつ適切な事業である。 また、本事業の目的である、省工本住宅・建築物の整備に向 けた体制を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推 進を図ることは、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目 標を達成するために必要な政策であることから、優先度の高 い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 こものはないか。	無	公募により選定している。
	競争性	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無	
	受益者との負	負担関係は妥当である	か。	0	住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法や省 エネ基準に関する講習会等に要する費用等を補助するもの であり、妥当である。
事業の	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当が	n <sub>o</sub>	0	事業の実施に真に必要な費用が計上されるよう、使途の妥 当性について確認することにより効率的な執行に努めてい る。
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	事務事業者を通じた補助金の支払いは、事業完了後に行うことしている。
114	費目・使途が	が事業目的に即し真に。	必要なものに限定されているか。	0	住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等に要する費用等に限定して補助をしており、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備のために、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	・削減や効率化に向けた	こ工夫は行われているか。	-	
事業の	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、省エネ 基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適 合率を引き上げるため、さらに継続して省エネ住宅・建築物 の整備に向けた体制を整備し、住宅・建築物の省エネ化を推 進することが必要である。
の有効		当たって他の手段・方法 コストで実施できている	ま等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	-	
性		見込みに見合ったもの		0	活動実績はおおむね見込みにみあったものである。
	整備された抗	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	講習会で用いたマニュアル等の成果はインターネットで公表し、広く活用されている。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-	COM VIETING TO CO TO 0
事業	所管府省名	事業番号	事業名	1	
点検・カ	点検結果		始が遅れ、補助事業者の事業実施期間が短かった 年度途中の執行状況の管理に努めるなど執行改		】 ら、一定の不用額を生じたことを踏まえ、平成28年度事業で と。
改善結果	改善の 方向性	ト 平成29年度も、早期 <i>の</i>		. 適切な執	

外部有	1 無 考	MΕ	计目
フトロレチ	3 誠(18)	WI	η ж

当事業のアウトカム指標として、省エネ基準達成度や省エネ住宅割合が採用されているが、当事業の内容が工務店等に対する講演会などにより、省エネ基準等の 普及促進にあるので、講演受講者がその後どの程度省エネ住宅を建築等したかが適切にフィードバックされ、それもアウトカム指標のひとつとするなどして、引き続 き効率的に事業を推進することが望ましい。

さ効率的に事	そで推進することが望ましい。							
	行政事業レビュー推進チームの所見							
予終 定了	省エネ基準等の普及促進が民間事業者等に与えた具体的な成果を整理した上で、引き続き効率的な事業運営を行う必要がある。							
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	所見を踏まえ、講習会参加者へのアンケート調査等により本事業の成果の整理を行い、本事業の効果をより直接的に計測する指標の設定の可能性について、引き続き検討を行う。							

## 備考

			関連する	る過去の	レビューシー	トの事業番号				
平成22年度	-		平成23年度	-			平成24年度	-		
平成25年度	-		平成26年度	-			平成27年度	新27 - 0004		
平成28年度	21									
<b>資金の流れ</b> (9年かるのでででででででででででで、 (単位: 百万円)		国土交通省710百万円	【公募·補助】	( 住や流の ) 業2	重築物の設置で ・	おおります。 ・	、の建築される の建築設工査 等の施・省本する ・流促進 等ののすり でのすり でのすり でのすり でのすり でのすり でのすり でのすり でのすり でのすり でのすり でのすり でのすり でのすり でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 で	ネオの 生等 本制 かる民に対する補助金の のるみに対する 本語等の 本語等を 本語等を のの当年を ののも ののも ののも ののも ののも ののも ののも のの	かな付等 対する省エネま が省エネ法や過 を準等への適	
	費 目	放在四次人。	<u>/ レンノノ/一</u> 使 途	7117773	金額(百万円)	費目	<u>ノーフノイネェ</u>	使途		金額
	補助事業に要する経費	補助事業に要する	5経費		187	省エネ住宅講習会	講習会に要する			<u>(百万円)</u> 48
費目・使途	9 <del>0 柱</del> 賃 人件費	事務担当者人件	費等		2	<del>I A</del>				
(「資金の流れ」においてブロックご	庁費	需用費、役務費、	使用料及び賃借料	·等	3					
とに最大の金額 が支出されている	=1				192	計				48
者について記載する。費目と使途		C.株式会	<b>社</b> 日建学院					D.	<u>I</u>	
の双方で実情が分かるように記	費目		使 途		金額(百万円)	費目		使 途	(	金額(百万円)
があるように記載)	人件費	事業担当者人件	費等		33					
	庁費	需用費、役務費、	使用料及び賃借料	·等	201					
	旅費	事務担当者旅費等	<del></del> 等		2					
	計				236	計				0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載	成が必要な場合に	<b>まチェック</b>	7の上【別紙2	2】に記載		チェック		
								, ,		

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人リビン グアメニティ協会	7010005018716	設備・建材の流通等に携わる民間事業者が行う省エネ 基準等の普及促進の取組 みに対する補助金の交付 等の事務		補助金等交付	2	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニック株式会 社 エコソリューショ ンズ社	5120001158218	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	48	補助金等交付	-	-	
2	ナイス株式会社	9012401009882	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	39	補助金等交付	-	-	
	株式会社LIXIL LIXILジャパンカンパ ニー	8010601028126	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	18	補助金等交付	-	-	
4	YKK AP株式会社	9010001032685	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	6	補助金等交付	-	-	
5	ジャパン建材株式会社	5010601031594	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	5	補助金等交付	-	-	
6	ハウスプラス住宅保 証株式会社	5010401074141	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	5	補助金等交付	-	-	
7	タキロンマテックス株 式会社	5010401087077	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	5	補助金等交付	-	-	
8	株式会社北洲	5400001006232	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	4	補助金等交付	1	-	
9	株式会社日本アクア	4020001061696	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	4	補助金等交付	_	-	
10	株式会社山善	1120001049040	中小工務店等に対する省 エネ基準の講習会等	4	補助金等交付	-	-	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建学院	9013301021795	住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会の実施、建築物省エネ法のパンフレットの作成・配布等	236	補助金等交付	3	-	
2	一般社団法人住宅 性能評価·表示協会	5011105004467	民間の審査機関に対する 建築物省エネ法や省エネ 基準に関する講習会の実 施、審査マニュアルの整備 等	144	補助金等交付	5	-	
3	一般社団法人日本 サステナブル建築協 会	9010005013558	サポートセンターの企画運営、設計者・施工者等向けマニュアルの整備等	87	補助金等交付	2	-	
4	一般財団法人建築 ・環境・省エネルギー 機構	6010005018923	省エネ適合性判定における 審査方法に関する講習会 の実施	51	補助金等交付	2	-	

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

0018

				T - P -	- <del></del>		- غالد -	. "			<u>事業</u>			18			
					9年度行	丁政፟፟፟፟					(	国土3	交通省		)		
事業名	インス	ベクションの		住宅市場活性化事業			担当部	<b>ド局庁</b>	任	主宅局			作	成責	任者		
事業開始年度	平成	27年度		終了 )年度	平成29	年度	担当	課室	任	主宅生産課			課長 長名	川谷	貴彦		
会計区分	一般会	<b>計</b>															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知	5計画、 印等	1	住宅市場整備推進事業費補助金							
主要政策・施策	_						主要	経費	7	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)																	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥による不具合事象について、簡便に精度の高いインスペクションを行うため、非破壊による検査技術等、新たな技術開発や既存技術の高度化、これらの技術の活用を図る取組みを支援する。(補助率:定額) ②住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有者と多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利用できるような住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組みを支援する。(補助率:定額) ③「宅地建物取引業法の一部を改正する法律」の施行に向けて、インスペクションが適切に活用されるよう、インスペクションを行う専門家の育成による実施体制の整備に対する支援を行う。(補助率:定額)																
実施方法	補助																
				26	6年度		27年度			28年度		29年度		30年度	要求		
		当初予算			_		270			250		271		-			
	予算 の状 況	補正予			_		-			_							
		前年度から				-			-		-						
予算額 ·		翌年度へ		-			-			-							
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	(寺				-								· 		
	計				0		270			250		271		0			
	執行額					254			245								
	執行率(%)			-		94%			98%								
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-			94%			98%								
	歳出予算目			29年度当初予算			30年度要求		字, 中	主な増減理由 <u>主な増減理由</u> 予定通り終了。							
	(項)住宅市場整備推進費 (事項)住宅市場の環境整							), YE	- 畑ツボゴ。								
	(事項)任宅市場の環境整 <u>備の推進に必要な経費</u> (目)住宅市場整備推進等																
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)	(目)任宅市場整備推進等 事業費補助金			271		-											
	その他				0		#VALUE!										
		計		271			-										
AB 5 15	定	置量的な成果	目標		成果指標			単位	<u>.</u>	26年度	27年度	28年度	中間目標		標最終年月 年度		
成果目標及び 成果実績	平成3		リフォー				成果実績 兆円		]			-	-		-		
(アウトカム)	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。			リフォー』 (H25:7兆	ムの市場規模 円)	Ę	目標値	兆円		-	_	-	-	- 1			
							達成度 %								-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)							を通省(201	定)第2 目標5」 医)第2 目標5」 医通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土 模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)							土地統計		
	定	定量的な成果目標			成果指標			単位		26年度 27年		27年度 28年度		1 目 37	標最終年月 年度		
成果目標及び 成果実績	平成37年度までに既存住						成果実績 兆円		]	-	-	-	-		-		
(アウトカム)	宅流通	風の市場規模			流通の市場 兆円)	規模	目標値	兆円	]	_					8		
	まで引	き上げる。		,	(H25:3.9兆円)		達成度	%		-	-	-	-		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		活基本計画 交通省(2013					定)第2、	目標4」	」(総	務省(2013	)「平成25年 <sup>·</sup>	· 住宅·土地統	計調査」)				

動	指標。	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	動実		インスペクションに係る技術開発件数	活動実績	件	_	4	3		-			
		,,	1ン人ペッションに味る女神 開光 什奴	当初見込み	件	_	4	2	3	_			
- 161	指標。	13.7 £	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
活	動実	遺		活動実績	件	-	12	9		-			
<i>y</i> '.	ナトプ <sub>ッ</sub>	(אל	住宅履歴の蓄積・活用に係るプラットホームの開発件数	当初見込み	件	-	6	9	9	-			
- = 1	- السار مال		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
活	指標。動実	遺	ᅔᄼᅛᄱᅀᄔᄼᅩᄪᅔᄼᅌᄮᄁᇑᅕᄔᄯᆇᆲᅍᇬᄩᄖ	活動実績	箇所	_	_	_	冶轫无处	石到元区			
ア「	ナトプ <sub>ッ</sub>	ソト)	交付対象となる既存住宅状況調査技術者講習の開催 箇所数	当初見込み	箇所	_	-	_	120	_			
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
単位	位当た	- L)		単位当たりコスト	百万円/件	-	14.3	23.7		25			
	コスト		X:実績額(百万円)/Y:インスペクションに係る技術開発件数(件)	計算式	X/Y	-	57/4	71/3	75/3				
					単位	26年度	27年度	28年度	29年月	生活動見込 度活動見込			
単位	位当た	- L]		単位当たりコスト	百万円/件	-	16.3	19.2		20			
コスト			X:実績額(百万円)/Y:住宅履歴の蓄積·活用に係る プラットホームの開発件数(件)	計算式	X/Y	-	196/12	173/9	-	180/9			
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
単位	位当た	<u>-</u> IJ		単位当たりコスト	百万円/箇所	-	-	-		0.1			
コスト			X:実績額(百万円)/Y:交付対象となる既存住宅状況 調査技術者講習の開催箇所数(箇所)	計算式	X/Y	_	-	-	1	6/120			
		施策											
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 37 年月			
			9 既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-				
	政策評	測定指		目標値	兆円	-	-	-	-	8			
i	価	標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 37 年月			
•			13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	_	-	_				
				目標値	兆円	-	-	-	-	12			
			本事業の反	大果と上位	施策·測	定指標との関	<b>月</b> 係						
		れが創 リー化	標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上  出されるといった効果があること、リフォームの市場規模されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高)確保及び向上をより一層促進することができる。	莫を12兆F	円まで引き	き上げることに	こより、耐震性	生を充たさな	い住宅の建権	えやバリアス			
		改革 項目	分野: -										
		( <del> </del>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年			
	ァ	第 一 P		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	, ク シ経	階 I 層	-	目標値	-	-	-	-	-	_			
	ョ済ン・	)		達成度	%	-	-	-	-	-			
	・財プ政ロ	(第)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年			
	グ生ラ	第K門		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	Ă	層Ⅰ	-	目標値	-	-	-	-	-				
		<i>Æ</i> ∵				1	_	_	_	_			
				達成度	%	-							

			事業所管部局による点核	€•改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニース	ででいるか。	0	本事業は、適切な既存住宅のメンテナンス・リフォームが行える市場環境の整備を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	日本再興戦略2017等に位置づけられている「2020年までに中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現のため、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備する取組に対する支援については国が率先して優先的に行うべきである。
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	上記の通り、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、住宅情報の蓄積・活用のプラットホームやインスペクション技術の開発・高度化の取組みの立ち上げ支援を行うものであり、必要かつ適切な事業である。また、上記の通り、住生活基本計画の成果目標に向けた優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出		0	
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
<u>*</u>	受益者との質	負担関係は妥当である	か。	0	本事業は既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中 古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・ 活用、インスペクション技術の開発・高度化の取組みを行う ために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担 関係は妥当である。
業の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	<b>ه</b> ۰.	0	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて 削減させることにより効率的な執行に努めている。
率	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目•使途た	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・活用、インスペクション技術の開発・高度化の取組みを行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	既存住宅流通の市場規模、リフォームの市場規模の引き上 げるためのさらなる普及策が必要。
		当たって他の手段・方: 氐コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込みにあったものである。
11	整備された放	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	関連する民間事業者への説明会を開催し、成果を活用している。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 )右に記載)	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		-
点検・	点検結果		古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整作 性の高い事業を実施している。	帯するため	       、国において様々なノウハウを有する民間事業者を支援する
改善結果	改善の 方向性	引き続き、定期的に事	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あ切な執行	テが行われるよう努める。

# 外部有識者の所見

本事業は中古住宅流通の要となる技術等の育成であり、積極的に推進すべきである。その効果を測定するためには、現在用いているアウトカム指標のみでは、 やや、直接的で内容に思われる。①に関しては、アウトカム指標として開発された技術が実際に利用されていることがわかる指標を、②に関しても蓄積された住宅 情報の利用に関する指標を、③に関しては育成した専門家の活動に関する指標を、それぞれ、設けて本事業の効率性及び効果を継続的に測定することが望まし い。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業の成果と具体的な活用状況との関係を整理した上で、引き続き効率的な執行を行う必要がある。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予 終定 了 间

住生活基本計画に掲げる目標である「既存住宅流通・リフォーム市場の活性化」は特定の施策のみでその実現は困難なため、関連事業に共通した指標として現状の指標設定としているところであるが、所見を踏まえ、既存の指標に加え、事業の効果をより直接的に計測する指標の設定の可能性について、引き続き検討を行う。

# 備考

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

ı				T T		_	7	_
ı	平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度		$\angle$	/
	平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0005	И	_
	平成28年度	22					И	_

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【公募·補助】

国土交通省 245百万円

A.民間事業者等(12者) 245百万円

# 資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

①インスペクション技術の開発・高度化に関する事業 現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥の多い事象について、 簡便に精度の高いインスペクションを行うための、非破壊によ る検査技術等新たな技術開発や既存技術の高度化の取組。

②インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業 住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有 者と多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利 用できるような住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組。

③インスペクションの実施体制の整備に関する事業「宅地建物取引業法の一部を改正する法律」の施行に向けて、インスペクションが適切に活用されるよう、インスペクションを行う専門家の育成による実施体制の整備のための取組。

		A.株式会社KJTD			B.					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)				
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に	人件費	製品設計、組立・調整、試験・まとめ	4.4							
おいてブロックご	旅費	組立、試験に係る交通費・旅費	0.5							
が支出されている 者について記載	庁費	委託費(クリエイティブスペース他3社)、消耗品費、印刷製本費、設備使用料	25.6							
する。費目と使途 の双方で実情が										
分かるように記載)										
	計		30.5	計		0				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック									

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KJTD	1013301028583	インスペクション技術の開発・高度化に関する事業	30.5	補助金等交付	1	-	
2	一般社団法人住宅 瑕疵担保責任保険 協会	8010405007813	インスペクション技術の開発・高度化に関する事業	27	補助金等交付	ı	-	
	一般社団法人住宅 履歴情報蓄積·活用 推進協議会	9010005015389	インスペクションによる住宅 情報の活用に関する事業	25.6	補助金等交付	-	-	
4	特定非営利活動法 人Smile住宅安心 ネットワーク	5090005001947	インスペクションによる住宅 情報の活用に関する事業	25	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人ワー ルド・インスペクショ ン	9470005005815	インスペクションによる住宅 情報の活用に関する事業	25	補助金等交付	-	-	
6	株式会社構造計画 研究所	7011201001655	インスペクションによる住宅 情報の活用に関する事業	24.3	補助金等交付	-	-	
7	特定非営利活動法 人住宅長期保証支 援センター	1120005008117	インスペクションによる住宅 情報の活用に関する事業	22.6	補助金等交付	-	-	
8	株式会社日本戸建 管理	2120001166850	インスペクションによる住宅 情報の活用に関する事業	16.3	補助金等交付	-	-	
9	環境機器株式会社	8120901010672	インスペクション技術の開発・高度化に関する事業	13.8	補助金等交付	-		
10	一般社団法人JBN	1010005013251	インスペクションによる住宅 情報の活用に関する事業	13.2	補助金等交付	-	-	

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

									事業		001	9	
			平成2	2 9 年度	行政	事業レ	ビュ	ーシート	(	国土多	交通省		)
事業名	新興国	に対する我が国建築基	集の普及促進	事業		担当部	吊庁	住宅局			作月	戊責任者	
事業開始年度	平成		業終了 定)年度	平成29:	年度	担当	課室	建築指導課			課長 淡野	博久	
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					関係する通知		1ンノフン/			3年度改訂版 金交付要綱	i)	
主要政策・施策	科学技	支術・イノベーション				主要	経費	その他の事	項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ことを	]への海外展開を有利 目的とする。	に進める上	で必要となる住	宅・建	築制度を当	該国に	- 導入・普及するこ	とで、我が国の	の住宅・建築限	関連企業の海外	▶展開を仮	₹進する
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	程度以内。								等に対し				
実施方法	補助												
			2	6年度		27年度		28年度		29年度	30	)年度要求	Ř
		当初予算				19		19		19		25	
		補正予算											
	予算	前年度から繰越し											
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し											
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等											
(本位:日2311)		計		0		19		19		19		25	
	執行額					19		19					
		執行率(%)	-		100%		100%						
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	-		100%		100%						
	<del>0</del> +	歳出予算目	29年月	29年度当初予算 3		30年度要求				主な増減理	#		
	住宅	市場整備推進等事業	ŧ	19		25		事業内容として					
		費補助金						く関連技術を用 は増額要求とな		<b>刀提案を追加</b>	するため、平	成30年度	{要來で
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)													
		その他		0		0							
		計		19		25							
	京	三量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最	終年度年度
成果目標及び				対する我が国	国建	成果実績	件	-	1	2	1 122		
成果実績		9年度までに、新興		D導入件数		目標値	件	-	-	-			6
(アウトカム)	の建業基準・技術を導入り		-  ※同一日  が国の類	国に複数テー・ 建築基準を導。 は複数件として	入した	達成度	%	_	16.7	33.3			
(出典)	現地に	こおけるワークショッ								凋べ(平成29:	年3月)		
成果目:	標及び	成果実績(アウトカム	ム)欄につい	いてさらに記載	が必	要な場合に	よチェッ	クの上【別紙1	』に記載	チェッ	ク		

動指	標及	とび	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動アウト				活動実績	回	-	2	2		-		
, ,,		17	ミナー等の開催回数	当初見込み		-	2	2	4	-		
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
単位		IJ		単位当たりコスト	百万円	-	9.5	9.5		4.8		
٦,	スト		X: 予算額(百万円) / Y: 見学会・ワークショップ・セミナー等の開催回数	計算式	X/Y	-	19/2	19/2	1	9/4		
		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び	が向上の促え	進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住場	官市場を整	備する							
Į,	改	291	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度		
9 部	東平面	測定指標	_	実績値	-	-	-	-	-	-		
		1398		目標値	-	-	-	-	-	-		
•	-		本事業の	成果と上位	z施策・測	定指標との関	係					
		本事業により、新興国に対し我が国の建築基準を導入し、国内建設業者の海外進出を促進することで、国内建設業の国際競争力強化、ひいてはな 高齢化社会において衰退が危惧される建設業界の活発化し、当該事業者による国内への良質な住宅等の供給につながることが期待されるため、 の取得等が円滑に行われる住宅市場の実現を促進することができる。										
		改革 項目	分野:									
		( 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年		
		pts P		成果実績								
2		層Ⅰ		目標値								
	経済			達成度	%							
ープ	財	( 第 二	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年		
゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	生	DE P		成果実績								
ラム		層 I		目標値								
				達成度	%							
			本事	業の成果と	收革項目·	KPIとの関係						

	事業所管部局による点検	∵改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	我が国では、本格的な人口減少社会が到来し、新規住宅着工戸数が減少傾向にある。一方新興国においては、人口増加や経済成長が急激に進行しており、旺盛な住宅・都市開発需要が見込まれている。そのため、我が国建築関連企業にとって新興国の住宅・都市開発市場は有望なビジネスチャンスとして認識されている。しかし、新興国では建築基準類が整備途上であったり、効率的な住宅建設の方法が確立していなかったりするため、多くの国から我が国に対して建築基準類の整備に関して支援要請を受けているところ。それらの要請に対して的確に対応することは、我が国の掲げる積極的平和主義に基づき、国際社会の平和と繁栄の実現を目指す極めて重要な取り組みであって、真に国民や社会のニーズを反映した極めて重要な取り組みである。
投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	建築基準は各国とも法規・命令として制定されており(日本では昭和25年に建築基準法が制定されている)、建築基準策定への協力については、相手国政府より我が国政府に対し要請があるところ。政務レベルの折衝等も必要となってくるため、国が実施しなくてはならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	「日本再興戦略」2016(平成29年2月10日閣議決定)やインフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版)に位置づけられた国際展開戦略に基づいたソフトインフラ輸出の一環として行う事業であり、現政権における政策体系の中において、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業者を公募により選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取組み等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
業の効率	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取組 み等を行うために必要な費用に限定して支出しており、コスト 水準は妥当である。
性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取組 み等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	研修・セミナー会場等全般において、コストを重視した選定が 行われている。
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	ルーマニア、ミャンマー国内において、現地の関係機関、建築 関係省庁の方に対するセミナー等の実施により、成果目標通 りの実績が得られている。
業の・	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		-
有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	ルーマニア、ミャンマーにおいて、ワークショップやセミナーを 実施しており、見込み通りの活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
関連事業			

#### 外部有識者の所見

住宅分野の国際展開は優先度の高い政策課題であり、効果の高い国や地域で成果が上がるように実施するため、例えば、支援要請とビジネスチャンスの評価等本 事業の効果を定義し、技術導入件数とともにそれを反映したアウトカム指標を設け、継続的に効果の測定を行う必要がある。

# 行政事業レビュー推進チームの所見

抜事 改本の 善業 全体

我が国住宅事業者の新興国への展開を更に促進するため、対象国の重点化や、ビジネスの開始に当たって必要性の高い制度の優先的な普及等 を図る必要がある。

# 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年 計を 検に

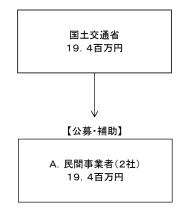
技術導入から我が国の住宅・建築関連企業の対象国における事業展開までには時間を要するため、ビジネスチャンスの評価等を反映したアウトカム指標の設定は困難であるが、対象国の重点化や普及させようとする制度の必要性・優先性の判断については、対象国のマーケット規模や建設投資水準、我が国建築基準や技術基準の対象国における競争力や導入可能性等をもとに対象国・対象事業を選定して参りたい。

# 備考

関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年	F度	平成23年度		平成24年度							
平成25年	F度	平成26年度		平成27年度	新27-0007	abla					
平成28年	F度 0024					abla					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)



新興国の制度・基準策定機関の政府職員等を対象とした技術見学会や制度研修会、セミナー・ワークショップ等の企画・開催

		A.株式会社日建設計			B.					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
	人件費	給料及び共済費等	6.2							
	旅費	航空運賃等	0.6							
費目・使途 (「資金の流れ」に	庁費	需用費・使用料及び賃借料等	3.2							
おいてブロックご とに最大の金額										
が支出されている 者について記載										
する。費目と使途の双方で実情が										
分かるように記載)										
<b>平X</b> /										
	計		10	計		0				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック									

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建設計		ルーマニア国を対象とした、 耐震技術セミナーやワーク ショップ等の開催	10	補助金等交付	2		-
2	一般社団法人 日本免震構造協会	4011005003504	ミャンマー国を対象とした、 建築物の耐震技術に係る 技術見学会や技術提案等 の実施	9.4	補助金等交付	2		-
	支出先上位10:	者リスト欄について		チェック				

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

										事業		002	20	
			3	平成2	9年度行	<b>了政</b>			ーシート	. (	国土	交通省		)
事業名	住宅市	場安定化対策	<b>集</b>				担当部	邓局庁	住宅局				<b>龙責任者</b>	
事業開始年度	平成	t 2 5 年度	事業 (予定	終了 )年度	平成34	年度	担当	課室	住宅生産認 瑕疵担保対			課長 長谷室長 神谷	川 貴彦将広	
会計区分	一般组	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		すまい給付	付金による信	主宅市場安定	定化対策費補	輔助金交付	<b> </b> 要綱
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	<b>≨項経費</b>				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	े जा	έ率の引上げの 成25年度及び <sup>§</sup> €)を行うことに。	ᅲᇬᆓ	ᇎᄯᅜᇎᇎ	ニーセンハナー準ド	i + +-	たウロー い	はおのけ	ナム世界も建じ	アナかわが田	が阻中的な形	温屋に対して約		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	する。 ・すまし ・申請! ・問い!	(率引上げ後のい給付金の給付に係る帳票類の合わせ対応を行事業者及び住等の受付・審査・	寸 の作成、申 テうコール 宅取得予5	請受付・審 センターや 定者等に対	「査・管理シス」 申請受付窓口 「する説明会等	テムの: 1の整値 まによる	構築 備 5周知	大30万円	(消費税率8%	時)を給付する	るため、以下の	事業の実施に	必要な基金を	を造成
実施方法	補助													
				26	6年度		27年度		28年度		29年度	3	0年度要求	
		当初予			_		-		-		-			
		補正予			_		20,000		31,500		_			
	予算の状	の状型在度へ繰越し			-									
予算額 · 執行額	況	予備費												
<b>執行額</b> (単位:百万円)			. च		0		20,000		31,500		0		0	
	執行額								-			_		
					0		20,000		31,500					
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す				_		100%					_		
	る執行額の割合(%)			_			100%		100%			<u> </u>		
	歳出予算目 住宅市場安定化対策費補		29年度当初予算 3		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				主な増減理	.由				
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)	<u>助金</u>													
		その他		#V	ALUE!		#VALUE!							
		計			_						_	_		
	亓	2量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終	孫年度 年度
							成果実績	成果実績  戸		529,108	529,108 538,837		-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	け込み 間(H2 宅着) 安とし	曽税による着: yが発生する 20-24年度)の L戸数(53万 て、住宅着エ 或等を緩和す	前の5年 )平均住 戸)を目 :戸数の			<b></b> ]住宅	目標値	戸	-	-	-	-	530,00	00
	反動減等を緩和する。				達成度	%	-	-	-		-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省(2014)	────	年住宅着	工統計」)									

活動打	台煙 7	<b>13</b> -7 €		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	助実	漬			活動実績	件	71,975	190,474	194,832			
()-)	トン:	(אכ	すまい給	付金の申請件数	当初見込み	件	124,000	189,000	200,000	200,000	200,000	
活動打	旨標.	及び		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	助実績	牘	中華供物	女に対応する給付相当額	活動実績	百万円	15,324	40,554	41,482			
.,,		, ,	中胡什亥	バーグルック ででいた 日田 俄	当初見込み	百万円	23,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
				算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	度 29年度活動見込		
単位					単位当たりコスト	百万円/件	0.2	0.2	0.2		0.2	
7	スト		X:养	合付相当額(百万円)/Y:申請件数(	(件数) 計算式	X/Y	15,324/71,975	40,554/190,474	41,482/194,832	40,00	0/200,000	
		政策	_									
		the Arte										
		施策										
	政			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度	
政策評	政策評価	測定指標			実績値	-	-	-	-	-	-	
一件		標	=		目標値	-	-	-	-	-	-	
済					本事業の成果と上位	⊥ 拉施策·測	定指標との関	   係				
財政再生		-										
生		改革										
アクシ		項目	分野:	-								
ョン・		金		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
プ		第 K 一 P			成果実績	_	-	-	-	-	-	
2   1	アク	階 I 層	_		目標値	-	-	-	-	-	-	
フム   🧎	を経っ済				達成度	%	-	-	-	ı	1	
関	ン・ サ プ 政	金		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
徐   [	コ再	第二階 階 層			成果実績	_	-	-	-	1	-	
	, ,		-		目標値	-	-	-	-	-	-	
		)			達成度	%	-	_	-	-	-	
					本事業の成果と	改革項目·	・KPIとの関係					
		_										
		_			本事業の成果と	改革項目·	・KPIとの関係					

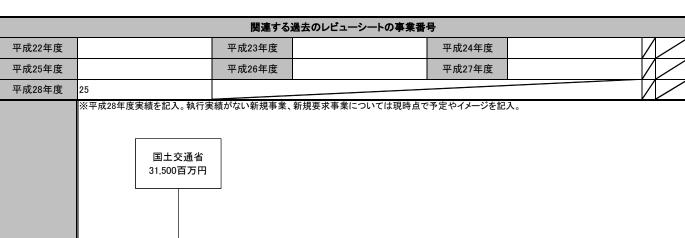
			事業所管部局による点	検•改善					
			項目	評価	評価に関する説明				
国費投入	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増を かなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を 講じてもなお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあ わせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。				
の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	同上				
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要が	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	同上				
		保されているなど支出	出先の選定は妥当か。	0					
		競争契約、指名競争勢 な札又は一者応募とな	契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 よったものはないか。	無	基金管理団体及び給付事務局(委託先事業者)は、外部有 識者により構成される外部評価委員会の審議結果を踏まえ 選定されている。				
	競争怕	生のない随意契約とな	いったものはないか。	無					
*	受益者との	負担関係は妥当であ	<b>პ</b> か。	0	本事業は、消費税率51上げに伴う任宅取得に係る負担増を かなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を 講じてもなお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあ わせ実施するものであり、受益者との負担関係は妥当であ る。				
業	単位当たり	コスト等の水準は妥当	ילה'.	-	-				
の効率性	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として 真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体 が指導・監督を行っている。				
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	- 必要なものに限定されているか。	0	同上				
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト	-削減や効率化に向け	ナた工夫は行われているか。	0	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として 真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体 が指導・監督を行っている。				
	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	-	-				
		当たって他の手段・方 氐コストで実施できて	「法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	本事業では、高度の個人情報を含む年間十数万件の申請を確実かつ円滑に処理することが必要であることから、審査処理ノウハウを有する民間事業者が専任で実施することが合理的かつ効果的である。				
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	<b>かであるか</b> 。	0	活動実績は概ね見込みに合ったものであり、適切に執行されている。				
	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	-	-				
		業がある場合、他部原体的な内容を各事業	引・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	0	すまい給付金は、一時の税負担の増加による影響を平準				
	所管府省名	事業番号	事業名		化・緩和する観点から、一般の住宅取得者の消費税率引上 げによる負担軽減を図るものである一方、復興庁が所管して				
関連事業	復興庁		住まいの復興給付金		いる住まいの復興給付金は、復興まちづくりに係る区域指定 や宅地造成の時期などの外的な要因により被災者間に生じ る不均衡を避けるため、被災者による住宅再取得等に係る				
					標準的な消費税負担増に対応するために行われるものである。なお、双方の重複利用は不可としており、重複申請を排除するよう審査上の連携を行っている。				
点検・改業	点検結果	都度計上額が適正での承認を行っている。 ・消費税率10%への	であること等について基金管理団体が監査を行うと。 。	ともに、国	   事務費相当額について定期的に取崩を行っているが、その 土交通省においてその妥当性等について確認した上で、支出で見直しを行い、平成27年6月に700億円を国庫に返納するな				
改善結果	# 改善の 引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努 方向性 めて参りたい。								

#### 外部有識者の所見

引き続き給付額事務費の妥当性を確認しつつ、第三者の現場検査等交付金を受給できる要件をフラット35Sの基準と整合させるなど、利用者の利便を向上させる ことも検討して頂きたい。

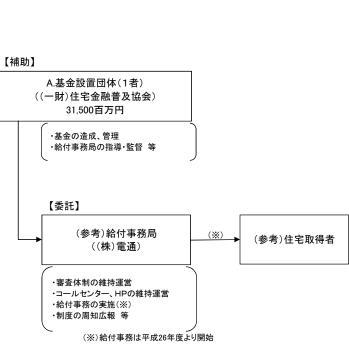
# 行政事業レビュー推進チームの所見 現 状 通 り 本事業は、住宅取得に係る消費増税の負担を緩和し、住宅市場の安定化を図るものであり、引き続き適切に実施する必要がある。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現 所見も踏まえ、引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導・監督を実施するとともに、制度 の周知に努めるなど適切に実施する。なお、その他の所見での指摘については、利用状況の実態を踏まえて検討を行う。

#### 備考



# **資金の流れ** (資金の受け取

り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)



		A.			B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	その他	基金積み増しに係る費用	31,500			
	計		31,500	計		0
費目·使途		C.			D.	
(「資金の流れ」に	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている 者について記載	計		0	計		0
する。費目と使途の双方で実情が		E.			F.	
分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
<b>44</b> 7						
	計		0	計		0
		G.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)住宅金融普 及協会		基金の造成・管理、給付事 務局の指導・監督	31,500	補助金等交付			

プ <sup>・ロック</sup> 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

事業番号

0021

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省 )															
事業名	先駆的	空き家対策モー	デル事業				担当部	<sup>8</sup> 局庁	住宅局				作成	責任者	f
事業開始年度	平成	<b>戈28年度</b>		終了 )年度	平成29:	年度	担当	課室	住宅総合整 住環境整備			室長	澁谷	浩一	
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		住宅市場	<b>整備推進等</b>	事業費補助	金交付	寸要綱		
主要政策・施策	-						主要		その他の事						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	はない	対策の推進に 事務等につい							対策計画の策定 D展開を図る。	等を促進する	るため、市区町7	村等に	/ウハウ	の蓄積が	が十分で
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	専門家いて、「	、市区町村等	が連携して	て、関連法	令・事例等の	<b>李理、</b> 取	双組スキー	ムや運用	ど、市区町村等 月方針等の作成 国の市区町村等	を行い、これる	を実際の空き家				
実施方法	補助														
				26	6年度		27年度		28年度		29年度		30	年度要	求
		当初予			-	_			120		138			0	
		補正予			_		_		_		-				
	予算の状況	前年度から 翌年度へ約			_						-			_	
予算額 · 執行額	況	予備費													
(単位:百万円)	計				0		0		120		138			0	
	執行額								113						
		執行率 (%)	)	-			-		94%						
		予算+補正予算 執行額の割合			_		_		94%			_			
	ବ±	歳出予算目		29年度	<b>E</b> 当初予算	3	0年度要求	Ŕ			主な増減理	由			
	住宅市	市場整備推進	等事業		138		0								
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)		VI 31Z													
		その他			0		0								
		計			138		0								
	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間	目標 年度	目標最 37	最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	07 /	*+~!-^-	GZ M=+±	空家法に	基づく空家等	等対策	成果実績	%	_	3.5	20.5		-		-
(アウトカム)	の概れ	度までに全市 28割が空家		計画を策	定した市区町区町村数に	订村	目標値	%	-	-	_		-		80
		を策定する。		る割合			達成度	%	-	4.4	25.6		_		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(·도	* 寺刈泉の推	.连に関り	O 14 M 1E	自旦本の肥1」	1人)兀宝			交通省•総務						
成果目標	<b>東及び</b>	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	<b>まチェッ</b>	クの上【別紙	1】に記載	チェ	ック			

					1					<del> </del>	- a be ste	
	指標		活動指標		単位	26年	度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	動実		 実施団体数	活動実績	団体	-	-	-	20	-	-	
				当初見込み		-		-	20	27	-	
			算出根拠	単位当たり	単位	26年		27年度	28年度			
単	位当 <i>た</i> コスト		X:実績額(百万円)/Y:実施団体数	計算式	百万円/団体 X/Y	-	-	_	113/20	1	38/27	
		政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及	び向上の促	進	ı		l				
		施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な信	主宅ストック	の形成を	図る						
政	政策	測定	定量的指標		単位	26年	€度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 37 年度	
政策評価	評価	指標	 空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	実績値	%	-		3.5	20.5	-	-	
111、経	Щ			目標値	%	-		-	-	_	80	
済・			本事業 <i>0</i> .	の成果と上位	拉施策・測	定指標	との阝	<b>具係</b>				
財政市			業で空き家対策の先駆的な取組の成果を全国的に展開 ₹家対策に市区町村が取組むための参考となり、取組だ									
再生ア		改革項目	分野:									
クション		第 <sub>K</sub>	KPI		単位	計画開	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
・プ	アク	一P		成果実績								
ログ	シ経ョ済	層		目標値 達成度	%							
ラムと	ン・ サ プ政	<u>.</u>	KPI (第一階層)		単位	計画開		28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
の関	ロ再グ生	<sup>第</sup> K	(次 四/日/	成果実績			年度			年度	年度	
係	ラム	階 I		目標値								
				達成度	%							
			本事 <sup>事</sup>	業の成果と	牧单項目	·KPIと0	り関係					
			事業所管	部局によ	る点検・i	改善						
	Π		項 目		1	评価			評価に関	 する説明		
国	事業(	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	まれて 本事	ており、空き家 業は全国の空	R対策を進め ≌き家対策を		後も増加が見込 の課題である。 らものであり、	
費投入の必要性	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0	空家 体的 ウ等の 取組	対策に取り組 の蓄積が十分	Fに施行され みはじめたと うでない。この ともに、その	ところであり、 Oため、空き家 成果の全国へ	「同法に基づく具 未だそのノウハ 『対策に関する 、の展開を効率	
_	政策		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中	で優先度の	)高い			方針等におい 先度が高い。		策の取組推進	≛が掲げられてま	
	競争怕	性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0						
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)によ な札又は一者応募となったものはないか。	くる支出のう	i5、	無	募集	要領に定める	審査基準に	基づき、適切	に選定している。	
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無	<del></del>			714545		
事	受益	者との:	負担関係は妥当であるか。			0	いて、 関係	必要な費用 は妥当である	に限定して支	と出しており、	図的な取組につ 受益者との負担	
業の効率	単位	当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	算規				t、事業内容が予 審査を行ってお	
率性	資金(	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	補册。	13 業者の特点	こわな付簿を	こしあたってに	、費目・使途が	
			「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0					おり、妥当であ	
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

_	成果実績に	は成果目標に見合ったものとなっ	っているか。	0	成果実績は着実に増加している。							
事業の		こ当たって他の手段・方法等が は低コストで実施できているか。	考えられる場合、それと比較してより効果	-								
有効性	活動実績に	よ見込みに見合ったものである	٥٠°	0	補助事業者の採択の際提示されたテーマに関する取組を全て実施しており、見込みどおりの活動を実施している。							
性	整備された	-施設や成果物は十分に活用さ	れているか。	0	成果物は国土交通省のホームページ等で公開しており、優 良事例は説明会等において周知することとしている。							
		事業がある場合、他部局・他府省 具体的な内容を各事業の右に記	(音を) (1年日 1年日 1年日 1年日 1年日 1年日 1年日 1年日 1年日 1年日	-	及手//JIGBJJ/JIA 中にUSV C月AI / VECCUCV Vo							
	所管府省名	3 事業番号										
関連事業												
点検・改善	点検結果	より、市区町村が取組を進め		D効果が	引・管理方策などの成果が得られ、これを情報提供することに 見られる。各市区町村の空き家対策を進めるためには、今後 ことが必要である。							
結果	改善の 方向性	今年度は、今後空き家対策を に支援するテーマとして、募集		、所有者	不明の空き家、流通促進、情報共有に関する取組)を重点的							
			外部有識者の所見									
	とき家対策のモデル事業を広く募ることは画期的であり、得られた構想も価値の高いものと言えるので、促進すべき事業である。アウトカム指標は、より当事業の は果としてより直接的な採択された構想が実際に応用された件数ないし効果も採用できないかご検討頂きたい。											
			行政事業レビュー推進チー。	ムの所見	Į.							
	終了予定	引き続き、空き家対策に係るモラ	「ル的取組みの支援及び成果の普及展開を	・促進する	るとともに、事業成果の分析も進める必要がある。							
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況							
			が、外部有識者及び行政事業レビュー推進 続き成果の情報提供に努める。	<b>美チーム</b> (	の所見を踏まえ、採択された構想が実際に応用された件数や							
	· ·		備考									
			関連する過去のレビューシートの	の事業番	号							
平	成22年度		平成23年度		平成24年度							
平	成25年度		平成26年度		平成27年度							
平	成28年度	新28-0001		1 TD n+ -								
		   ※平成28年度美績を記入。執行 	実績がない新規事業、新規要求事業については	<b>求</b> 現時点 ̄	で予定やイメーンを記人。							
(資 り先 て て れ	<b>金の流れ</b> 金の受け取 が何を行っ るかについ ま足する) 立:百万円)		国土3 113百 【補助金交 地方公共団体6団体、- 113百	付(公募 一般社団 「万円	法人等14団体							
			特定空き家の判断基準、財産管理人理方策など、市区町村等における先駆									

<b>兼口。                                    </b>		徳島県住宅供給公社				
費目・使途(「資金の流れ」に	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
おいてブロックご とに最大の金額	* ****	空き家調査	4.9			
	外部安託	マニュアル作成、システム作成	4.5			
する。費目と使途 の双方で実情が	その他	委員会開催経費(会場借料、謝金、委員等 旅費)、需用費、役務費	0.6			
分かるように記載)						
平义, /	計		10	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

	山元上位 10名リ人							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県住宅供給公 社	2480005000631	既存の空き家特定マニュアルの改訂、保安上危険状態の判定に限定した特定空家等の判定基準の作成	10	補助金等交付			
2	公益財団法人鹿児 島県住宅・建築総合 センター	8340005000359	市町村向けの特定空家の 判断基準、所有者特定の 調査方法、空き家所有者 や地域団体向けの空き家 活用の啓発パンフレット作	10	補助金等交付			
3	株式会社ゼンリン	5290801002046	現西市全域の実態調査に基づく確度の高い空き家判定項目の特定と調査票(コスト別3パターン)の作成、調査結果を踏まえた利活用方法確定の手引きの作成	10	補助金等交付			
4	特定非営利活動法 人兵庫空き家相談セ ンター	7140005022457	特定空家の判断基準、遠 方居住所有者へ適正管理 の促進、空き家活用判断に 関するマニュアル、動産処 分、財産管理人制度に係る 事例集	9	補助金等交付			
5	一般財団法人島根 県建築住宅センター	3280005000048	特定空家等の判断基準の作成、実態調査結果等の データベース化項目と公表 データに係る検討	8	補助金等交付			
6	一般財団法人下川 町ふるさと開発振興 公社	7450005003772	官民連携による空き家流通 方策=買取・再販の仕組み (実証実験含む)、特定空 家の判断基準の作成	7	補助金等交付			
7	神奈川県居住支援 協議会		特定空家の判断基準、所有者特定の調査方法、内部動産の処分マニュアルの作成	6	補助金等交付			
8	京都市	2000020261009	建築士会、司法書士会と連携した相談・苦情案件の実態把握と所有者特定調査の実施	6	補助金等交付			
9	大和・町屋バンクネッ トワーク協議会		伝統的建物(町家等)の保全・活用に関わる地域団体向けの町家等の管理代行マニュアルの作成	6	補助金等交付			
10	一般社団法人岡山 住まいと暮らしの相 談センター	8260005010093	空き家情報データベースの 開発、空き家の適正管理・ 利活用方法の検討、法的 処理マニュアルの作成	5	補助金等交付			

	プ <sup>ロック</sup> 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
•									

事業番号 0022

								<u>事業</u>		002	22
			平成29年度	行政	事業レ	ビュ	ーシート	(	国土	交通省	)
事業名	住宅ストック維持・	向上促進事			担当部	吊庁	住宅局			作月	戊責任者
事業開始年度	平成28年度		<b>終了</b> 平成32	年度	担当	課室	住宅生産課	瑕疵担保対	策室	室長 神谷	将広
会計区分	一般会計										
根拠法令					関係する	いまし					
(具体的な 条項も記載)	_				通失		住宅市場	整備推進等	事業費補助	金交付要綱	
主要政策・施策	_					経費	その他の事				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 図に。3行程度以 内)			場の発展を図るため、引 当費者が住生活に関する								住宅ストックが
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・良質住宅ストックチストックの維持向上・消費者の相談体制ポート体制の整備(・リフォームの担い	ド成のため ・評価・流過 ・評価・流過 ・評価・流過 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ で を 備事 ・ ・ 定 を ・ 定 を に を に え に え に え に え に え に え と え と え と え と え	る、民間事業者等によるの市場環境整備促進事 の市場環境整備促進事 ・金融等の一体的な仕 業:住生活に関する二 額 ・・・リフォーム事業者の あった事業者を選択でき	業:維 組みの ーズを- 資格やb	持管理やリ 開発・普及3 -元的に受か ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	フォーム 等(補助 <sup>室</sup> 付け、専 <b></b> を頼者の	、の実施などに。 率:定額等) 門家が連携して 評価等の情報:	多様な消費者	<b>皆の二一ズに</b> 対	付して的確に助	言・提案を行う
実施方法	補助										
			26年度		27年度		28年度		29年度	30	0年度要求
	当初	予算	-		-		1,046		975		1,300
	補正		-	_		0		_			
	予算 前年度かの状 羽矢束		-		_		0	_			-
予算額 •	況 翌年度へ		-		_		0		_		
<b>執行額</b> (単位∶百万円)	予備:		-		_		0		_		
	Ē	<u> </u>	0		0		1,046		975		1,300
	執行額		_		-		1,005				
	執行率(9		-		_		96%				
	当初予算+補正予 る執行額の割合		#DIV/0!		#DIV/0!		96%				
	歳出予算	目	29年度当初予算	3	30年度要求			( T   D = 1	主な増減理		aller Land T
	(項)住宅市場整	備推進費					も質住宅ストッ ニーズを反映し		めの市場環境	<sup>莧</sup> 整備促進 <del>事</del>	業における、
	(大項目)住宅市 整備の推進に必										
	(目)住宅市場整	備推進等	975		1.300						
平成29·30年度 予算内訳	事業費補	助	373		1,000						
(単位:百万円)											
	その他		0		0						
	計		975		1,300						
	定量的な成界	<b>具目標</b>	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年
成果目標及び 成果実績	亚 代 0.2 左 左 土 一 :	- oπ +- /-			成果実績	兆円	-	-	-	-	-
(アウトカム)	平成37年度まで 宅流通の市場規		既存住宅流通の市場 (H25:3.9兆円)	易規模	目標値	兆円	-	_	-	-	8
	まで引き上げる。		(1120.0.99BFT)		達成度	%	-	_	-	-	-
見拠として用いた 統計・データ名 (出典)			」) 回)(平成28年3月18日 年度住宅市場動向調		宋定)第2、	目標4」	(総務省(2013	3)「平成25年	住宅·土地紀	· ث計調査」)	
	定量的な成別	<b>具目標</b>	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年
成果目標及び 成果実績	平成37年度までに		既存住宅流通量に占	5める	成果実績	%	-	-	-	-	-
(アウトカム)	宅流通量に占める		既存住宅売買瑕疵係加入した住宅の割合	保険に	目標値	%	_	_	_	_	20
	た住宅の割合を2 引き上げる。	0%まで	加入した性毛の割合 (H25:5%)	ı	達成度	%	-	_	-	-	-
拠として用いた		i (亚成28名	 ₹3月18日閣議決定)	笠っ F	1 + m 4 1 / BIT	<b>大</b>	======================================	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		7447	H = \$

					/	24 / L	20年中	07 F F	00 F F	中間目標	目標最終年度
成月	<b>具目標</b>	及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	年度	37 年度
万	以果実 クトカ	續	平成37年度までにリフォー	リフォームの市場規模	成果実績	兆円		-	-	_	-
	7173	_,	ムの市場規模を12兆円ま で引き上げる。	(H25:7兆円)	目標値	兆円 %		-	_	-	12 _
根 拠.	اح. الح	用いた	    「住生活基本計画(全国計画	 ii)(平成28年3月18日閣議決	達成度			_	_	_	
統言	ーデー ナ・デー (出典	タ名		年建築着工統計」)、(国土3	を通省(20	13)「平成2					宅・土地統計調
			票及び成果実績(アウトカム)						チェッ		
			活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
Ä	助指標 舌動実	續	実施事業者数(良質住宅ス	、	活動実績	件	-	-	41	-	ı
()	ウトプ	ツト)	境整備促進事業)	7 7 11719007 12 00 00 111 -90 00	当初見込み	件	-	-	40	55	Т
	助指標		活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実 ウトプ		  実施事業者数(消費者の相	談体制の整備事業等)	活動実績	件	_	-	9	-	-
					当初見込み	件	_	-	10	25	-
	<b>助指標</b>		活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	き動実 ウトプ		実施事業者数(リフォームの	担い手支援事業)	活動実績	件	-	-	3	_	-
			Adv. (I	IE IIa	当初見込み	件	-	-	3	3	-
				根拠	単位当たり	単位 百万円/事業者数	26年度	27年度	28年度 6.8	29年月	度活動見込 
単	単位当たり コスト		X:執行額/Y:実施事業者 ための市場環境		計算式	X /Y	_	_	278/41	7	40/55
			算出	根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単	位当力	<b>:</b> り			単位当たりコスト	百万円/事業者数	-	-	76.1		8
	コスト		X:執行額/Y:実施事業者    備事 	数(消費者の相談体制の整 業等)	計算式	X /Y	-	-	685/9	2	00/25
			算出	根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単	位当か コスト		X:執行額/Y:実施事業者: 事		単位当たりコスト	百万円/事業者数 X /Y	-	-	14 42/3		35/3
		政策	1 少子・高齢化等に対応し	た住生活の安定の確保及び	向上の促	.進					
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理	修繕が円滑に行われる住宅	ご市場を整	備する					
			定量的	勺指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 37 年度
			<b>にたたウンスの主担担性</b>		実績値	兆円	-	-	-	-	-
			既存住宅流通の市場規模		目標値	兆円	_	_	-	_	8
		\$8d	定量的	勺指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 37 年度
政策評価	政策評	測定指標	既存住宅流通量に占める既	存住宅売買瑕疵保険に加	実績値	%	-	-	-	-	-
経	価		入した住宅の割合		目標値	%	-	_	-	-	20
済・財			定量的	<b>勺指標</b>		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 37 年度
政再生アクシ			リフォームの市場規模		実績値	兆円	-	-	-	-	-
アクシ			・・・・・ ── ベンロンをJがたJ女		目標値	兆円	_	_	_	_	12

#### 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるととともに、既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の 割合を20%まで引上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、ま た、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォーム グラム によって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進す ることができる。 ح 改革 項目 Ō 分野: 関係 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 28年度 29年度 (第一階層) 年度 年度 年度 成果実績 アクシ \_ \_ 階層 日標値 ョ済 達成度 % 計画開始時 目標最終年度 中間目標 KPI 単位 28年度 29年度 プログラムが政再生 (第二階層) 第二階層 年度 年度 年度 成果実績 目標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評 価 項 Ħ 評価に関する説明 本事業は、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定) 等に基づき、良質な住宅ストックが市場において適正に評価 され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足で 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 きる環境の整備を促進することにより、住宅ストックの維持・ 向上が適切に図られる健全な既存住宅・リフォーム市場の 発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するもの。 費投入の 本事業の目的である既存住宅・リフォーム市場の発展は、地 域によらず全国的に取り組むべきものであり、資力や技術 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 $\cap$ カ、経験が必要であることから国が主導で行うことが適切で ある。 必 本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価さ 要性 れ、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市 場環境を整備する取組に対し支援を行うことで、健全な既存 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 住宅・リフォーム市場の発展を図るものであり、必要かつ適 0 事業か。 切な事業である。 また、既存住宅流通・リフォーム市場の形成・活性化は、住 生活基本計画等に位置づけられた施策であることから、優 先度の高い事業である。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 無 公募により補助事業を選定する。 -者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価さ れ、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市 受益者との負担関係は妥当であるか。 $\cap$ 場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出するこ ととしており、受益者との負担関係は妥当である。 Ó 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 効率 補助金の交付等の事務に要した費用に限定して支出してい 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 性 る。 事業者に対して補助金の使途を確認の上、良質な住宅ス トックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関 するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 必要な費用に限定して支出することとしており、真に必要な ものに限定されている。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 事業の一部に瑕疵保険の利用を要件づけている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 の 有効性 活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行さ

0

れている。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	け・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
莱					
点検・お	点検結果		向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市 も質な住宅ストックが市場において適正に評価される。		展に資する民間事業者等の取り組みを支援する事業となっ を絡めた仕組みの開発の検討が必要である。
改善結果			「市場において適正に評価され、消費者が住生活に関 みの開発の検討を進める。	する二-	ーズを的確に充足できる市場環境を整備するために、引き続
			外部有識者の所見		
既存值	主宅流通市場	市場規模(12年かけて		双緊の課	する重要施策のひとつである。しかし、成果指標としている 題にも見える。今後も総務省等の空き家施策等にも歩調を D活動ごとに具体的に測定することが望ましい。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事 空き家対策等の関連施策と連携しつつ、市場環境整備に直結するような取組みを重点的に実施するともに、活動指標の高度化も図る必要があ 善部 容業 る。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現 り状

所見を踏まえ、3つの事業毎に活動指標を設定する。

# 備考

# 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	平成24年度	/	
平成25年度		平成26年度	平成27年度	/	
平成28年度	新28-0002			7	ſ

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 1,005百万円

健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を図るため、良 質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費 者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環 境を整備する取組に対し補助

【公募·補助】 (事務事業者に対する補助)

【公募·補助】

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

A.民間事業者等(1者) 278百万円

・補助金の交付に係る事務事業



【公募·補助】

B.民間事業者等(40者) 270百万円

維持管理やリフォームの実施などによって住宅の質 の維持・向上が適正に評価されるような、住宅ストッ クの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組 みの開発・普及等

### C.民間事業者等(12者) 727百万円

- ・住生活に関するニーズを一元的に受付け、 専門家が連携して多様な消費者のニーズ に対して的確に助言・提案を行うサポート 体制の整備
- ・リフォーム事業者の資格や施工実績、依 頼者の評価等の情報を提供し、トラブル 対応等に備えた第三者委員会を設置する 等、消費者が安心して自分にあった事業 者を選択できるウェブサイトの整備

	A.(-	-社)住宅瑕疵担保責任保険協会	邓	B.(	公社)日本不動産鑑定士協会連	合会
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	補助事業仕組みの開発・周知39事業者、総合的検討事業1事業者、評価委員謝金、消	270.3	事業費	検討会・WG等出席謝礼、シンポジウムパネ ル運送費、会議室資料料、HP使用料	6.2
	役務費	郵送料、HP作成費用、携帯料金	0.5	委託料	検討支援業務委託料	9.5
費目・使途(「資金の流れ」に	人件費	事務事業の保険協会人件費、派遣賃金	7.5	需用費	消耗品費、印刷費、新聞広告費、HPコンテンツ作成費	3.5
おいてブロックごとに最大の金額				人件費	検討会・WG等運営に係る給料、社会保険料	0.7
が支出されている 者について記載	計		278.3	計		19.9
する。費目と使途の双方で実情が	C.(公財)	住宅リフォーム・紛争処理支援も	ンター		D.	
分かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>年X</b> /	事業費	弁護士相談料、建築士相談料、消耗品費、 通信運搬費、相談事務所賃借料	112.8			
		システム開発費、電話相談、事務所相談、 現場相談委託費	380.6			
		システム開発費、電話相談、事務所相談、	380.6 13.9			
	安武科	システム開発費、電話相談、事務所相談、 現場相談委託費				0

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)住宅瑕疵担 保責任保険協会	0801045007813	補助金の交付に係る事務 事業	278.3	補助金等交付	-	_	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本不動産 鑑定士協会連合会	7010405010470	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	19.9	補助金等交付	-	_	
2	(株)加門鑑定事務 所	2010001079989	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	14.3	補助金等交付	-	_	
3	(公社)東京都不動 産鑑定士協会	5011105005044	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	13.5	補助金等交付	-	-	
4	株式会社オープン・ エー	8010001108668	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	13	補助金等交付	-	_	
5	循環型住宅ビジネス モデル協議会	4011101044641	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12.8	補助金等交付	-	-	
6	株式会社シー・アイ・ エス計画研究所	6430001006996	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12	補助金等交付	_	_	
7	株式会社タス	3010001091596	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	11.2	補助金等交付	-	_	
8	株式会社ネクスト HOME'Sお住みつき 協議会	6010401114499	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事 業	9.3	補助金等交付	-	-	
9	特定非営利活動法 人 住環境デザイン 協会	5240005002632	良質住宅ストック形成のた めの市場環境整備促進事 業	9.3	補助金等交付	-		
10	(株)エス・ピー・シー	8500001000957	良質住宅ストック形成のた めの市場環境整備促進事 業	9.3	補助金等交付	_	_	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	   契約方式等 	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	消費者の相談体制の整備 事業	507.3	補助金等交付	I	-	
2	(一社)住宅リフォー ム推進協議会	7010005013493	消費者の相談体制の整備 事業	119.8	補助金等交付	-	-	
3	(一財)住まいづくり ナビセンター	3010005016211	リフォームの担い手支援事 業	22	補助金等交付	1	-	
4	(一社)リノベーション 住宅推進協議会	2011005002796	リフォームの担い手支援事 業	11	補助金等交付	1	-	
5	(株)岡山不動産鑑 定事務所	7260001001295	消費者の相談体制の整備 事業	11	補助金等交付	1	-	
6	(一財)住まいづくり ナビセンター	3010005016211	消費者の相談体制の整備 事業	9.5	補助金等交付	1	-	
7	(一社)ハウスサポー ト	8180005015794	消費者の相談体制の整備 事業	9.5	補助金等交付	1	-	
8	(一社)ベターライフ リフォーム協会	1010005020875	リフォームの担い手支援事 業	9	補助金等交付		_	
9	(一社)愛媛県中小 建築業協会	1500005003698	消費者の相談体制の整備 事業	8.7	補助金等交付	-	-	
10	(株)七保	1090001007984	消費者の相談体制の整備 事業	8	補助金等交付	-	-	

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号 0023

				平成2	9 年度	行政	事業レ	ビュ・	ーシート	(	国土	交通省	)
事業名	建築材	料等に関するサ	ナンプル調	查			担当部	<b>邓局庁</b>	住宅局			作月	<b>戊責任者</b>
事業開始年度	平成	28年度		終了 !)年度	平成32	年度	担当	課室	建築指導課			課長 淡野	博久
会計区分	一般组	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		住宅市場割	Ě備推進等 <sup>3</sup>	事業費補助	金交付要綱	
主要政策・施策	-						主要		その他の事				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	定仕様		を検証す	る体制を整	を備することに	より、ナ							を実施し、大臣認 建築基準法に基
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	への遊	思定を取得した 配合性等を検証 率 : 定額補助					入りによる	性能、検	査·品質管理体	制の確認、ま	たは性能確認	烈試験等を実施	し、大臣認定仕様
実施方法	補助												
				26	6年度		27年度		28年度		29年度	30	)年度要求
		当初予	算						150		150		150
		補正予	算										
	予算	前年度から	繰越し										
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し										
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	等										
(40.0311)		計			0		0		150		150		150
		執行額							150				
		執行率(%	)		_		_		100%				
	当初	予算+補正予算	算に対す		_		_		100%				
	<u> </u>	執行額の割合 歳出予算目		29年度	当初予算	3	30年度要求	ξ			主な増減理	<u> </u>	
	住宅	市場整備推進	-		150		150	•			<u></u>	<u> </u>	
		費補助金											
平成29·30年度 予算内訳													
(単位:百万円)													
		その他			0		0						
		計			150		150						
	Ţ	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績		n / / / / ·			の構造方法		成果実績	%	_	_	0		
(アウトカム)	が確認	忍定仕様への 忍された件数( 2年度までに(	の割合を	する必要 していな!	ハことが確認	を有	目標値	%	-	-	0	0	0
				た件数の	割合		達成度	%	-	-	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「指定	建築材料のス	大臣認定	件数]国土	:交通省住宅	局調べ	ミ(平成28年	₹3月)	1		•	•	
成里日:	運及が	成里宝繕(ア	'ウトカム'	畑につい	てさらに記書	むかんか	亜か退合に	ナチェック	7の ト [別紙1	1/二世7 後8	チェ	ייליו	

			活動指標		単位	264	年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	が指標。 動実		/直划1日标	活動実績	件数		十戌 -		45	活動見込	活動見込
	ウトプ		サンプル調査実施件数	当初見込み	件数		_		100	50	
			算出根拠	1///2227	単位		年度	27年度	28年度		度活動見込
¥	位当だ	- LI		単位当たりコスト	(百万円)/	件	_	-	3.3		3
_	コスト		X:予算額(百万円)/Y:サンプル調査実施件数(件		X/Y		_	-	150/45	1	50/50
		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保	及び向上の促え	進						
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる	住宅市場を整	備する						
		294	定量的指標		単位	264	年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度
政策評	政策評	測定指標	_	実績値	-	,	-	-	-	-	-
価、	価			目標値	-		-	-	-	-	-
経済			本事	業の成果と上位	ҟ施策•鴻	則定指標	との関	係			
政再生アクシ		改革項目	宅等を選択できる市場の整備を促進することができる 分野:	ි 							
ョン・		~	 KPI (第一階層)		単位	計画	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
プロ		第 K 二 P		成果実績			十尺			+皮	十尺
グラ・	アク	階Ⅰ		目標値							
476	<b>シ経</b> ョ済	)		達成度	%						
グラムとの関係	ン・財政	( 第 K	KPI (第二階層)		単位	計画	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	グ生			成果実績							
	ラム	層:		目標値 達成度	0/						
			本	<u> </u>	% 5 革 項 目	I · KPI ≻ (	の関係				
			''	4-26-27/2016	××-	12					
			事業所	<b>折管部局によ</b>	る点検・	改善					
			項目			評価			評価に関	 する説明	
国費投	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	安全性 を未然	i の低下、それに防止する さる住宅・建	れに伴う国民 ことで、国民	の生命・財産 が安心して生	頼性や建築物の を脅かす事態等 活や利用するこ ズに適したもの
国費投入の必要性	地方目	自治体	民間等に委ねることができない事業なのか。			0					の確保に資する き業務である。
	政策目事業が		達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の	中で優先度の	高い	0	の発生	こに起因する	本事業は、国		損なわれる事案 の安心・安全の である。

	競争性が	確保されているなど支出先の選定	は妥当か。		0		£ 100 £ 1		
		設競争契約、指名競争契約又は随 5札又は一者応募となったものはた		による支出のうち、一	無	公募により事業者 公平性、事業を的 体制及び費用・使	確に遂行する技術	析能力、経理・	事務の管理
	競争	4性のない随意契約となったものは	はないか。		無				
事	受益者との	D負担関係は妥当であるか。			-				
業の	単位当た	リコスト等の水準は妥当か。			0	調査に必要なコス	トを見直し、効率	的な執行に努め	りている。
	資金の流	れの中間段階での支出は合理的な	-						
性	費目·使送	が事業目的に即し真に必要なもの	Dに限定されている:	0	事業内容に即して	適切に運用されて	ている。		
	不用率が	大きい場合、その理由は妥当か。(	理由を右に記載)		-				
	繰越額が	大きい場合、その理由は妥当か。(	理由を右に記載)		-				
	その他コス	スト削減や効率化に向けた工夫は <b>?</b>	行われているか。		-				
	成果実績	ま成果目標に見合ったものとなって	<b>こいるか</b> 。		0	本事業により建築 証することで、適立 では、実効性の高 上・達成に資する	Eな大臣認定品の い内容となってい	)製造・出荷を仮 いるとともに、成!	産進する上
事業の		こ当たって他の手段・方法等が考え ミコストで実施できているか。	えられる場合、それ。	と比較してより効果的	-				
有効性	活動実績	ま見込みに見合ったものであるか。	Δ	当初の見込み件数を算出するためのサンプル材料単価に対して、実態は購入ロットの関係や受注生産品など単価が増加したことや、製品の安全性を適切に確認するために当初計画から試験項目数を見直した結果、調査実績が見込み件数を下回った。					
	整備された	と施設や成果物は十分に活用され	ているか。		-				
大臣認定を取得した建築材料等に関するサンプル調査を通じて、建築材料等の大臣認定仕様への適合性等を検証認定品の製造・出荷を促進し、大臣認定仕様と異なる仕様の建築材料等の製造・出荷の再発防止を着実に進めては出するためのサンプル材料単価に対して、実態は購入ロットの関係や受注生産品など単価が増加したことや、製品のめに当初計画から試験項目数を見直した結果、調査実績が見込み件数を下回った。								ることにより、適 。当初の見込み ₹全性を適切に	正な大臣 分件数を算 確認するた
善結果	改善の 方向性	昨年度の評価結果を踏まえ、調	査内容を再検討し	、より効率的な調査の乳	実施を図る	<b>3</b> .			
				外部有識者の所見					
回避さ	れている	維持のために、必要不可欠な調査 可能性はないか。だとすると、大臣 だけではなく、サンプリングの方法	認定仕様の市場での	の評価がコストに合われ	ないという	ことではないかも核	(計の余地がある	。活動指標とし	て採用され
			行政事	業レビュー推進チー	ムの所見	ł .			
改一 善部	の内事 容業	建築材料等の安全性を確保するた	:め、サンプリング方	法の改善等により、引	き続き、タ	効率的・効果的に事	業を実施する必要	<b>憂がある</b> 。	
			所見を踏まえた	:改善点/概算要求に	おける』	<b>支映状況</b>			
ι	ノ状 ・	本事業の初年度であった平成28年 する免震材料等のサンプルを重点 踏まえた調査費用の算出を行い、・	的に調査することと	なったことにより、活動	実績件数	と差が生じた。平原			
				備考					
			関連する	過去のレビューシートの	の事業番	号			
平	成22年度		平成23年度			平成24年度			
平	成25年度		平成26年度			平成27年度	0004		
平	成28年度	新28-003							



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人建築 性能基準推進協会		大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能、検査・品質管理体制の確認、性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する。		補助金等交付	-		
	支出先上位10	チェック						

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

0024

									事業	<u> </u>	002	24	
		,	平成2	9年度行	]政	事業レ	ビュ-	ーシート	(	国土3	<b>交通省</b>	)	
事業名	定期報告制度(	の運用に関する詞	周査事業			担当部	<b>『局庁</b>	住宅局			作月	成責任者	
事業開始年度	平成28年		ŧ終了 ≧)年度	平成30年	年度	担当	課室	建築指導課			課長 淡野	博久	
会計区分	一般会計					•					•		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係する通知		住宅市場割	整備推進等	事業費補助	金交付要綱		
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の事	項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		らの新たな定期 的な運用に向け			踏まえ、報告の対象となる建築物、昇降機等の定期調査・検査の実態を適切に把握・分析し、今後のる。 る。						fし、今後の定期報		
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)		点の整理を行う					₹現場へ(	の立入りにより	調査・検査の	実態を把握し、	収集した事例	の分析等により、	
実施方法	補助												
			26	6年度		27年度		28年度		29年度	30	0年度要求	
	È	当初予算		-		-		45		45		45	
	補正予算			_		-				-		45	
		度から繰越し		_		_		-		-			
予算額・	の状況翌年	度へ繰越し		-		_		_		-			
<b>執行額</b> (単位:百万円)	=	予備費等		_		-		-		-			
		計		0		0		45		45		45	
	執	行額						45					
	執行率	≅ (%)		-		-		100%					
		前正予算に対す )割合(%)		_		_		100%					
	歳出	予算目				30年度要求		主な増減			#		
	住宅市場整備推進等事業 費補助金			45		45							
	其冊列亚												
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)													
	そ(	の他 	0			0							
		計 ————————————————————————————————————		45		45							
	定量的な	は果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
成果目標及び 成果実績		とふまえ、より :講習を受講し				成果実績	人	-	-	3,917	-	-	
成果夫績 (アウトカム)	た調査員・検 せ、平成30年	査員を増加さ :度までに、調		キ果、修了考査 、調査員・検注 人数		目標値	人	-	-	4,000	-	12,000	
	査員・検査員 を累計12,000	となった人数 )人とする。				達成度	%	-	-	97.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度個	多了者(修了証	明書交付	者)数,平成28	8年度	,(一財)日	本建築『	方災協会/(一	財)日本建築		<b>巻センター</b>		
AB 0 45 *	定量的な	成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
成果目標及び 成果実績		関査項目のうち、検査基準 周かに検査が実施されてい 通りに検査が実施されてい る割合を、平成30年度まで 通りに検査が実施されてい		基準	成果実績 %		-	_	43	-	-		
(アウトカム)					目標値	%	-	_	50	-	50		
	に50%とする		る割合			達成度	%	-	-	86	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定期報告制度	度の運用に関す	する調査事	工業報告書(平	₹成29	年3月)							

	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック											
活動	<b>力指標</b>	及び	活動指標		単位	26年	F度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
デ (ア	動実ウトプ	<b>績</b> ット)	立入り調査を実際に行った件数	活動実績	件	-	-	-	161			
	• • •	• • •	エハノ間互と人間にロッにロメ	当初見込み	件	-	-	-	160	160		
			算出根拠		単位	26年	F度	27年度	28年度	29年月	度活動見込	
単	位当力			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.3		0.3	
	コスト	•	X:予定額(百万円) / Y:立入り調査を行った件数	計算式	X/Y	-	-	-	45/161	4	5/160	
		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び	向上の促	進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅	で市場を整	備する							
	政	測	定量的指標		単位	26年	F度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度年度	
政策評	政策評価	定指標	_	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
価、経				目標値	_	-	-	-	-	-	-	
済			本事業の反	成果と上位	ž施策•测	則定指標	との関	係				
財政再生アクショ			業により、定期報告制度の実態の把握、同制度の合理化 もが促進されることが期待されることから、既存建築物の								艮的な調査・検査	
アクシ		改革 項目	分野:									
ション	アクション・プロ経済・財政国	<u></u>	KPI (第一階層)		単位	計画閉	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
プロ		第一階,		成果実績								
ログラムと		層 *		目標値								
Á				達成度	%		D.// =+					
の関係		筐	KPI (第二階層)		単位	計画閉	年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
DK.	ロ再 グ生 ラ	二階 階 I		成果実績								
	ĭ			目標値	0/							
			***	達成度 の成果と	% b	3 - MDI 4/	り間な					
			<b>中</b> 争未订	の成未とい	以半項日	1.KPIC	グラボ					
	11		事業所管部	部局による	る点検	改善						
			項 目			評価			評価に関	する説明 		
	事業(	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	定期報告制度は、主に不特定多数の者が利用する建築物等を対象とし、利用者の安全の確保を図っていることから、これらの建築物等の適切な維持保全を目的として調査・検査をより効率的で実効性の高いものにするための検討を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。					
国費投入の必要性	地方Ⅰ	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0	て、定 等、実 期報台	本事業は、国が定めている定期調査・検査の項目等につて、定期調査・検査の現場において適正に行われているが等、実態を把握・分析することにより、当該項目等を含めて 期報告制度全体の改善点を整理するものであることから、 該制度を所管している国が行うべきものである。				
注	政策  事業フ		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の	)高い	0	見直しは「定結果の と連携	,が行われ、 期調査・検査 D報告率の- し、適正なが	当該改正に低 報告制度の -層の向上が 施策を講じる	系る国会での 見直しに合ね 図られるよう	D改正において 法案審議の際に つせ、調査・検査 、地方公共団体 決議(衆議院)が 言える。	

	競争性が	確保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		设競争契約、指名競争契 斉応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	無	事業者を公募により選定している。
	競争	4性のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
	受益者との	の負担関係は妥当である	か。	0	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
事業の効	単位当た	Jコスト等の水準は妥当;	<b>ዕ</b> ∿。	0	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費 目・使途の妥当性について確認している。
率性	資金の流	れの中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-	
-	費目・使送	きが事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されており、また事業完了検査においても費用・使途が適切に執行されているかを確認している。
	不用率が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コス	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
事	成果実績	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	Δ	調査員・検査員となった人数は、成果目標を概ね達成した。 検査基準通りに検査が行われた割合は、平成30年度を目標 に取り組む。
業の・			法等が考えられる場合、それと比較してより効果	-	
有効性		は見込みに見合ったもの		0	活動実績は161件であり、見込みの160件に見合った実績となっている。
	整備された	た施設や成果物は十分に	活用されているか。	-	
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省:	名 事業番号	事業名	•	
関連					
事業					
~					
点検・お	点検結界	調査員・検査員となっ 目標に取り組む必要な	た人数については、今年度の成果目標を概ね達成 がある。	えした。検	査基準通りに検査が行われた割合については、平成30年度を
改善結果	改善の 方向性	成果目標を達成できる	るよう、適正な予算執行に努める。		
	u		外部有識者の所見	<u>.</u>	
			可欠な事業であり、引き続き、効率的効果的に事業 機関連の事故等に関連する指標も採用することをこ		する。成果指標に挙げている調査員・検査員となった人数だけ さい。
			行政事業レビュー推進チー	ムの所!	見
一 剖 改 美		昇降機の安全性を確保す	「るため、事業成果と事故発生との関係性分析等」	こより、引	き続き、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

事業成果と事故発生との関係性を分析し、より効率的で実効性の高いものにするための検討を行う。

改年 詩を内 検に

# 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 新28-004 ※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 45百万円 資金の流れ ・ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円) 【公募·補助】 A.一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター 45百万円 ①定期調査・検査現場への立入調査の実施 ②定期報告制度の実態把握及び改善点の A.一般財団法人日本建築設備・昇降機センター B. 余 額 使 途 費目 使 途 費目 人件費 技術者人件費 20 旅費 打合せ交通費、現地調査交通費等 **費目・使途** (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 庁費 22 報償費、需用費、役務費等 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方でように記 # 載) 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

# 支出先上位10者リスト

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 建築設備・昇降機セ ンター	3010405010508	①定期調査・検査現場への 立入調査の実施 ②定期報告制度の実態把 握及び改善点の整理		補助金等交付	1		-
	支出先上位10	チェック						

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									